

浅野誠エッセイシリーズ7

大学

2007~2013年

2015年8月制作

1972年から大学教員を務めてきた。2003年に専任としての大学教員生活に終止符を打ったが、その後も、沖縄大学の客員教授を務めたり、いくつもの大学での非常勤講師を務めたり、あるいは、全国各地の大学・研究会などで、授業づくりを中心にした大学教育についてのワークショップを担当したりなどしてきた。2014年ごろになってようやく、それらも少なくなってきた。この先、徐々に少なくなり、あと数年もすれば、大学に直接かかわることはなくなるだろう。

ということで、2007~2013年に、私のブログ「田舎暮らし・人生創造・浅野誠」（2007~2013年）「沖縄南城・人生創造・浅野誠」（2013年~）に書きしるした記事のなかから、大学関係記事を集め、編集して、本書に集約した。

なお、姉妹書として、私自身の実践を中心にした『授業・ワークショップ』編を引き続き編集発刊する予定である。

本書の掲載は、掲載時期の新しいものから古いものへの順である。各項の前に記した年月日は、ブログ掲載日だ。

目次

2013年

6～12

琉球大学教育学部建物を見て、1970～80年代を思い出す

学生食堂を愛してきた私 看護大学食堂はいい!

大学改革の方向 1. 就職問題と大学教育の機能不全

2. 知を貯め込むことから知を創造することへと、大学教育を転換する

3. 若者の居場所としての大学 職業直結型教育

4. 講義式から学生たちの知的共同創造活動へと授業の転換

教師の奮闘より、学生相互の人間関係を豊かにして学習活動を活性化することが焦点

2012年

13～40

大学授業の小ワザ 1. 出欠管理のための毎回のミニメモ記入提出

2. 授業で学生相互の人間関係をつくる

3. 授業開始終了時間 教師の位置・目線

4. 教室の床を広場にする

5. 文具活用 大きい紙 マジックペン 付箋紙

6. 学生に進行運営を任せていく

大学専門学校の学費に見合うだけの就職先がどれだけあるのか

教師教育実践者も実践記録を書き、読み合おう 武田信子提案

大学の授業環境 1. 非常勤講師の視点と専任教員の視点 時間設定

2. 成績評価 登録システム 受講生数

3. 教室 大きさ 机配置など

4. 文具 プリント印刷 非常勤控室

5. 駐車場 食堂 担当教職員の対応 成績記入

6. 非常勤講師手当 懇親会 教育機器 紀要

大学教育の空洞化状況の露呈と対応 対談キャリア教育1

文科省「大学改革実行プラン」 1. 本気なら超大改革になるだろう

2. 「学修時間の飛躍的増加」と「主体的な学び」

3. 「大学教育質的転換スタートアップ」の道

4. 大学全体の授業を変える壮大な課題

5. 質的転換だけでなく量的転換も不可欠

6. 学修時間の実質的な増加・確保 科目設定

7. 授業改革 教室改革 学生の学修環境の整備

8. 従来型の延長の大学教育改革で対応できるか

- 9. 就職困難学生が多い大学は切り捨ててよいのか
- 10. 若者が創造的に生きる場としての大学の創造
- 11. 大胆な入学試験改革 大学改革プラン
- 12. 「地域再生の核となる大学づくり構想」
- 13. 改革と教職員の繁忙化

大学入門科目が多様な学生に対応できているか

2011年

41~54

若者の居場所と大学の転換

18歳で大学入学の是非 25歳以上の学生の比率を大量増加を

新しい「狭き門」 大学入学へ問題

- 1. 学費・生活費負担
- 2. 大学教育に対応する力量・態勢
- 3. 卒業後の進路

気になる学生への対応

- 1. 「ためぐち」で話す学生
- 2. 大学・教職員側が変わること

学生と大学

- 1. 最初の授業で学生とかみあうための私の作戦
- 2. 夢で、特に音楽・スポーツで生きる学生たち
- 3. 学校と仕事の間の距離を埋める
- 4. 居場所のない若者たちを受けとめる場
- 5. 沖縄おこし・人生おこしとからんだ大学づくりへ

分かれ道の時期の50歳前後の大学教員

- 1. 繁忙と研究時間
- 2. 研究か行政業務か

大学生が授業中に「先生、トイレ行っていいですか」と尋ねる！！

授業にかかわる学生参加のいろいろ

大学での職業指導

※本集にも収録すべき内容で、フィンランド調査に関わる下記は、「浅野誠エッセイシリーズ1 フィンランドの教育と仕事」に掲載した。

- フィンランド調査 7. 一般大学とポリテク 「学校から仕事へ」
- 10. 教育文化省の高等教育担当者の話1
- 14. エンジニアの労働組合（TEK）訪問
- 16. ポリテク学長会議でのインタビュー

フィンランドと日本における、若者の「学校—職業」と高等教育1~2

ESDへの挑戦本を読む

- 1. フィンランド高等教育
- 2. 大学教授法の授業 フィンランド高等教育
- 3. ESD教育の視野 フィンランド高等教育
- 4. 持続可能とフィンランド高等教育
- 5. 社会生活、日常生活における持続可能性
- 7. 変容的学習 研究ベースでの教員養成教育

2010年

55~91

大学一年生 1. 学び方

2. 人間関係

法学経済学系での入学者減退学者増を食い止める教育 1~2

創造的態勢が未熟な学生に、創造的精神を貫く大学教師の迷い 1~2

「詰め込み学力」よりも「積極的学習姿勢・力量」を育てる

大学教育の前提にあわせるか、学生に実情にあわせるか

河合塾調査に基づく大学教育改革の現在 1~2

「学習のお膳立て」を大学がすること、入試、受験校、若者の自立

沖縄大学教育アドバイザー業務報告

就職活動学生と企業とのミスマッチングというNHKニュース

教員免許取得者のうち、教員になるのは5%なのになぜ？！

沖縄大学、教育アドバイザーの仕事、少しずつスタート

山里勝己「琉大物語」を読む

1. 沖縄の教育と琉球大学
2. 米・日・沖——琉球大学の性格
3. 琉球大学の教育と20—30代の私
4. 70年代の琉球大学の研究条件
5. 70年代の琉球大学の行政と会議

親が、大学生である子どもの「生活のお膳立て」をするのは心配だ

大学入試のなかに、「沖縄」問題を含ませる提案

大学一年生のファッション・おしゃれ

沖縄大学の授業を参観する

大学教育で私がやってきたことは、アメリカでもやっている

大学と学生とのマッチ、ミスマッチ 1

2. 入試を含む入学過程が生み出すミスマッチ
3. レポートを書く力量 大学教育にミスマッチな学生をサポートする
4. レポート書き指導
5. 問題発見と批判的思考

よく勉強する体育会系学生のことを思い出す

「小さな大学の大きな挑戦—沖縄大学50年の軌跡」を読む 1.

2. これからの大学生生き残り、発展に向けて

学生が創る授業 私が考えた事例アイデア

コルトハーゲン編著『教師教育学』（学文社2010年）を読む

授業ノートの作り方 授業改革への個別相談 沖縄大学で

東海学園大学FD——やる気と行動力あふれる先生たち

客員教授って何？

2009年

92~106

沖縄大学[教育アドバイザー]はどんなアドバイスをするのか

沖縄大学 [教育アドバイザー] になる

最近の大学教員のすさまじい働き過ぎ

「地域と大学の共創まちづくり」(学芸出版社 2008年)を読む

シブヤ大学沖縄姉妹校づくりの話 1.

2. シブヤ大学と私の大学構想とのダブリ面

3. 沖縄でNPO立大学創設にあたって必要な検討事項

「地域と大学」についての行動の機運が高まる

細分化された知識の集積型学習では力がかからない 大学の科目設定

学生が企画運営する授業——沖縄大学の挑戦

自主的に学習研究できる大学生を育てる——沖縄大学の挑戦

大学教育改革

若者たちが学ぶ大学・専門学校の空洞化の進行を憂える

『南城物語』『南城学』という科目の授業があったらどうでしょう

忙しく働く人と仕事がない人の二極分化 大学教員の例

『学生を惹き付ける授業プラン』 大学教育改革の速度が遅い

「地域に開かれた大学」を越えて、「地域からつくる大学」へ

2008年

107~111

新しい大学・成人教育を探そう

1. 「経済縮小時代」の大学

2. ワザと地球・地域(沖縄)・人生起こし

3. 沖縄高専のロボコン優勝 15歳からの実学

4. 手作り「大学」をつくろう

5. 黒木比呂志『大学版PISA大学の脅威』を読む

2007年

112~114

大学選びの知恵 1.

2. 教員一人あたり学生数を調べる

3. 大学の調べ方

沖縄大学客員教授 引き続いて3年間することに

社会人・人生後半期向けの大学院設立を

2013年

2013年07月09日

琉球大学教育学部建物を見て、1970～80年代を思い出す

写真は、琉球大学教育学部建物を北側から見たものだ。建物の2階には、当時の私の研究室も見える。

見ながら、いろいろと思い出がめぐる。私は、1970年代半ばから数年間、教育学部の移転計画の委員であり、この建物設計に深くかかわった。面積配分や教室配置なども含めて、建物をどう活用していくかというソフト面を中心にして、建物をいかに教育にプラスさせるか、ということを追求めた。

無論、結論としてのこの建物は、当時の文部省や琉球大学の意思、さらに教授会を中心とする関係者の意思が軸に作られたわけだが、私なりの思い・願いを一生懸命追求したものだ。私の思い・願いは、100%でもなく0%でもなく、少しは実現しただろうと思う。と同時に、個人の力・希望はそれほど実現するものではない、という気づきも伴っていた。

こんな物語を伴う建物なので、いつか連載して語りたいとも思う。当時、御一緒したかたは、すべて退官されている。なにせ、委員では私が最年少だから。

さて、下の写真は北側から南側にまわって、正面から見た写真だ。

この玄関前のクワデーサーには秘話がある。移転直前の教育学部事務長の新垣正順さんの提案だった。この木は当時首里キャンパスの教育学部隣の法文学部前にあった。現在の首里城正殿の御庭の中に位置するだろう。すでに立派な木だった。恐らく琉球大学創設ごろ植えられたものだろう。記念木的な存在だった。



首里キャンパスからの移転の最後あたりだった教育学部だったが、そのまま残しておいて伐採されるのは忍びがたい、ということで、現在地に移植したのだ。

今も立派に育っている。学校にクワデーサーがあり、そのもとで子どもがたむろするというのは、なかなか風情がある。ベンチがあり、学生たちが語り合う光景はよく見かける。

こんな話を知っている人は、どれだけ残っているだろう。

2013年07月07日

学生食堂を愛してきた私 看護大学食堂はいい！

私は、学生時代だけでなく、大学教員になってからも学生食堂を愛用してきた。そして学生たちと一緒に食事を取り、おしゃべりすることをしばしばしてきた。それを日常生活習慣にしたころもあった。

ここ数年でいうと、沖縄県立看護大学で授業がある時は、いつもそうしてきた。授業ではなく日常のつきあいで学生と話すのは楽しい。それに学生の生の姿がわかりやすい。友好を深めることもできる。

現在の看護大学の授業は2限で11時50分に終わるので、都合もいい。現在受講中の2年生の半数以上がそこで食事をしているようだ。加えて、昨年受講した3年生もたくさんいる。そこで毎回、席を替え話をする学生を替えて楽しむ。

この食堂メニューも、看護大学らしく栄養などにも気を配っており、脂っこい物は少ない。ご飯は自分でよそうのだが、白米だけでなく十穀米も選べる。なお、学生向けと一般むけとは値段が異なり、一般向けは少し高いが、私はいつも大皿1小皿1ごはんのみそ汁で合計450円だ。お手頃の値段と言うか、安価な部類だろう。

エンジェルという名称で、民間委託で運営しているようだ。恐らく福祉団体がやっているのではなかろうか。

現在の授業では、琉球大学の土曜の集中講義の昼休みに、これまた学生たちと生協食堂に出かけて昼食をとっている。ここは、30年前も学生たちと頻りに食事をしたところだが、いまでは今時の若者向けにアカヌケした感じに変わっている。

もう一つの授業の沖縄大学では、学食と言う感じではなく、生協売店がコンビニ風に、学生に昼食などを提供している。食堂が欲しいなと思う。

全国各地の大学の学食に入る経験はたくさんあるが、年々、学生向きの嗜好と私の嗜好とがずれてきているので、学食に行く機会は減っている。そのなかで、沖縄県立看護大学の学食は、とびきりの私好みだ。

2013年05月07~13日

大学改革の方向

1. 就職問題と大学教育の機能不全

児美川孝一郎編「これが論点！ 就職問題」（日本図書センター2012年）を読んでいる。大学生の「就活」の異常さなどを問題にし、「学生がダメなのか 企業がわかっていないのか」という問題設定を軸に、雑誌などに掲載された20数本の小文を集めたものだ。この問題をめぐる多様な論をとらえるうえで親しみやすい本だと言えよう。

そのなかで、現在の大学教育の機能不全状況を指摘する論がたくさん登場して、イヤになるほどだ。たとえば、企業は、学生の大学での学業成績よりも、入学時点で決まる大学の偏差値を選別材料にしていることが言われる。

大学教育をあてにしていないにもかかわらず、企業は『大卒』、わけても偏差値上位の大学卒業予定者を採用し続け、高校生は大学に入学し続け、保護者は後押しし続ける。こうして、大学バブル状況が20年余り続いているのだが、18歳人口が減少し続けているにもかかわらず、入学生数は増加し続けている。定員割れ大学が増え始めているとはいえ、大学バブル崩壊と言えるほどではない。

この「不思議」な現象をどうみるか、について考えてみたい。そしてそれを入り口にして大学教育のありようについての提案をしていきたい。

その前に、大学教員を40年余りしてきた私だが、大企業を目指す激しい就活に出会う体験が少ないことをめぐって書いておこう。教職や子ども関連の職業を就きたい学生を主に教えてきたからそうなるのだろう。三千人ぐらいは教えただろう

体育系学生でも新卒企業就職をめざす学生は多くなかった。例外的なのは、中京大学の文系学部だが、3、4年生を教えたことが少ないので、実情に立ちいって知っていることは少ない。つきあいの長い沖縄の学生たちも、本書で語られるような就活を激しく展開する学生に出会ったことは少ない。

だから、この問題についての私のリアリティは弱い。現在の私の周辺、つまり沖縄でもその事例にほぼ出会っていないといえるかもしれない。地元の中小企業、公務員・教職という事例が圧倒的に多いからだろう。また、農業など自営業を継ぐ人も多い。それに、大学進学率は全国平均とは異なって30%台なのだ。

だから、この本に登場する事例は、大都市大学（特に私立文系大学）に特徴的なように見えるが、学生のなかで何割ぐらいがそうなのだろうか。私も言ってきたストレーターコースでも、企業就職を標準コースと推理してきたのだが、そのコースを歩む人は、同世代でいうと、50%どころか20%もいるのだろうか。だから、本書のように「就活」に焦点が当たる場合とは異なるありようについての検討が必要なのだが、それは機会を改めたい。

ところで、企業も「あて」にせず、学生も保護者もそれほど期待せず、大学の「自由さ」を期待している学生からも「あて」にされていない大学教育、ということを考えてみる必要がある。それは「大学教育の機能不全」といえるかもしれない。

その背後には、大学教員が、研究成果をもとに「レクチャ中心の講義」をして、成績評価は甘く、「適当に付き合っている」、単位がとれ卒業できるありようを許容？促進？していることがある、という説明がなされることが多い。たとえば、「就活」で忙しい3～4年は、専門授業、ゼミ・卒論など大学の学業で忙しいはずなのに、両立できるという実態がある。

2. 知を貯め込むことから知を創造することへと、大学教育を転換する

大学教育を「あて」にしないことは、大学生のユニバーサル化とか大学全入状況とかが始まって以降の話ではない。「あて」にしてないのは、すでに1960年代からあることだし、それ以前のエリート大学にもあったことだ。

私は、1970年代後半から大学教育について発言しているが、当時から、そうしたことについて「大学教育の空洞化」と指摘し、その改善を主張してきた。

日本の大学教育の構造そのものが、エリート学生の自主的学習研究を前提とし、教員はそれに踏み込んだ関与はしないというものだ。卒論など研究的要素が高いものも、『正統的周辺参加』とか徒弟制に近いとかの構図で語られ、実際にもそうだ。非エリート型学生の増加にともない、そのスタイルではうまく機能しないことが表面化してきた。そうしたなかで、大学教師のグチが広がり、卒論を必修からはずす事が増えている。

つまり、学生の自主性に依存し、実質的には学生の教育に教員が深入りしないという構図は、日本の大学スタート以来継続している構造である。その典型が、講義型大規模授業である。例外は、職業直結型である、医学などの実学的な分野だ。そこでは、卒業生の必要水準を維持することが求められるので、多様な工夫が、他分野と比べると早期の1970年代からスタートした。しかし、そうした分野にあっても、医師国家試験のように知識獲得に焦点化したペーパーテストの存在が強く、講義型授業が多くを占めている。

大学における知の教育は、知識の所有量に重点がかかり、知識の創造力育成は実質的に低い位置に置かれてきた。企業にあっても、企業メンバーとしての社員の候補として新卒大学生に求めるものは、知識量よりは、激しく変化する状況に対応できる創造力であるにもかかわらず、そうした力量を判断基準にはせずに、知識量として表現される大学入試偏差値に依存している。また、大学も大学教育に対応できる知的創造力をはかるよりも、知識量をはかる入学試験を変えようとしているかは疑わしい。とくに偏差値依存大学では、それが著しい。

それに順応する若者たちも、知識習得量で進路が決まることを了解して、精を出している。

そうしたことが、国際的学力テスト結果に反映しているにもかかわらず、そのことに焦点はあてられてはいない。文部科

学省の全国学力テストが、基礎をはかるAテストと、応用力をはかるBテストに分けて実施するなどは、それをあらわしている。

そこで、私の提案は、「知を貯め込むことから知を創造することへと、大学教育を転換する」ことだ。

もう一つ指摘したいのは、知識創造力と言うのは、エリート専用だという発想が、100年以上続いているが、実は、非エリートにも必要とされていることである。中小企業勤務になるにせよ、自営業をするにせよ、さらに、転職の中で、多様な業務を創造的に遂行する力量が、あらゆる若者に求められている、という点に注目したい。基礎→応用、という構造ではなくて、創造過程と習得過程を統一的にすすめる知的学習が求められる。

その点にまともに取り組んでこなかったのは、大学だけではない。それ以上に中学高校がそうである。小学校や幼児教育では、かなりそうした要素がありながらも、その後、その取り組みがおさえこまれてきたことを問題にしなくてはならない。

さらにもう一つ指摘しなくてはならないのは、いわゆる「個人化」的な社会状況も反映してか、あるいは知識習得量を、個人競争的に取り組む学習環境の深化があつてか、若者の社会性が伸びないまま、大学まで、あるいは就活にまで至っていることである。皮肉なことに、近年の企業は、就職希望者が「コミュニケーション力」という言葉で象徴される社会性をとりわけて求めている。

そこで、そういう社会性を伸ばさないままの教育構造を問う必要があるだろう。たとえば、教師が話し、受講生が聴くという一方的な授業・講義が高校教育大学教育の大部分を占め、それらが社会性を伸ばさない構造を促進しているのではないかと問うてみてはどうだろうか。

就職問題と大学教育とを問題にするとき、ほとんどの論者が、以上、私が提起したことを脱落させていることに、一つの特徴があるといえないだろうか。

3. 若者の居場所としての大学 職業直結型教育

以上を受けて、いくつか指摘しておきたい。

1) 大学教育が「あて」にされていないにもかかわらず、なぜ大学に入る若者が増えているのだろうか。ドライにいうと、高卒で就職できず、他に行き場、居場所がないので、消極的選択として、大学に入学する若者が結構多いという事かもしれない。以前言われた「せめて高校は卒業しておかないと」ということが、「せめて大学を卒業しておかないと」というふうに移行しつつあるのかもしれない。

他の選択肢として、就職以外には、アルバイト・フリーターか、専門学校があろう。専門学校にも、消極的選択としての入学と、積極的選択として入学の双方があるようだ。そんな中、職業直結型への専門学校改編も進行している。

こうしたことは、現代の大学は、若者の居場所としての意義というアプローチからの検討を必要とする。しかし、居場所としての意義に値するものは、これまでは主として、在学生たちが自ら築きあげてきた世界であり、大学側が計画的に用意してきた要素は低く、正規の教育の隙間に形成されてきたものといえよう。かつて、それは「学生の自治」と呼ばれていたものだろう。

しかし、事態の変化のなかで、旧来の枠組みを基本的には変えないにしても、大学は在学生の現実への対応策を付け加えてきたといえよう。そして、在学生たちが自ら築きあげる世界が希薄になる場合に、その「現実への対応策」の比重が高まり、その成否が、入学生数の多寡に響く状況が生まれる。そうしたことに、サバイバル作戦の比重をかける大学もでてくる。

となると、大学の旧来の枠組みをどう考え、どう改革するのかということに、取り組む必要が出てくる。と同時に、それは、入学試験を軸とする大学入学過程をどう設定するのか、という問題にもつながる。

2) こうしたことに関わって、大学が取りうるもう一つのアプローチは、職業直結型教育の展開である。ヨーロッパ型な

いしは職業訓練型専門学校型を、大学も視野に入ると言ってもよいかもしれない。最初に紹介した本でも、この提案が出されている。近年の専門学校における改革にも、こうした志向を強める例がある。

それは、同書のなかの「ジョブ型正社員」という就職コースの設定を中心とするアプローチともかかわる。

これらの提案は、とても興味深いものだ。

3) 1) 2) を進めるには、大学教育の旧来の講義中心型からの転換を求めるものとなる。また、教員の教育業務の大変化をもたらす。

そうしたことは、初年次教育や、ゼミ・実習科目の増加などカリキュラムの修正追加という形で、すでにどこの大学も実施するものとなっている。また、実技的な大学院設置などとして登場している。しかし、旧来の大学の枠組みのままでそれを行うために、体制不備、カリキュラムの錯綜、教職員の過重労働などを生みだしている。また、そうした業務展開は、研究者志向タイプ教員には対応困難な事態を生みだしている。

こうした転換は、百数十年前の大学創設期に、設定された大学教育原理の転換を求めるものだが、原理転換を避けなし崩し的に展開するために、底深い矛盾・無理が堆積しているのが大学の実情だと言えよう。

4. 講義式から学生たちの知的共同創造活動へと授業の転換

これまで述べてきた、1) 若者の居場所としての大学、2) 学生の社会性を伸ばすこと、3) 職業に結びついた力量の増大、4) 知的創造力を育むこと、といったことを展開していくうえで必要な大学教育原理、大学教育実践の創造について述べていこう。

4つの各々に対応した教育活動の展開が求められるが、それらを統合した実践展開が有効だし、効率的でもある。そこで、これまでの大学教育の中心を占めてきた講義形態を大胆に転換することが一つの焦点となろう。教員が話し、学生が聴きノートを取ることを軸にする一方向的な教育形態という大学教育原理を転換するのだ。

授業の基本を、学生たちの知的共同創造活動を教員が促進することへと転換させることは、私の長年にわたる提案である。それによって、上記の4つを並行的に推進していく。まず、知識の収集記憶よりも知識の創造に比重を移し、知識創造活動を学生たち自身が展開するという形で、4) が展開される。3) は、職業に関わる実技・制作、調査探求活動を含みこんだ知的創造活動として、授業を展開する。学生の共同活動として展開するのだから、2) の学生の社会性育成に直結することはわかりやすいことだろう。そうした展開のなかで、授業そのものが、1) の学生の居場所的機能を担い始めていこう。

こうした形での授業展開は、私自身が、これまでの41年間のなかの9割以上の期間に模索創造してきたことだ。その自覚がなかった、ないしは薄かったのは、大学教員なりたての時期だけだ。

一つ付け加えておこう。研究中心型の大学教員がそうした実践展開をするには、授業を研究型ワークショップとして展開する発想が有効だろう。

たとえば、教室に中央広場をつくり、床に模造紙など巨大な紙をおき、教師のコーディネートによって、その授業で追求しているテーマにもとづいて、受講生たちが自ら書いたポストイットを貼りつけていく。貼られたポストイットを再構成してマップ化あるいは体系化し、それらに基づいて討論を展開する。その際に、床ではなくホワイトボードや壁面を活用するのもよい。

必要に応じて、教師がコメントし、追求深化方向を示唆し、ポストイット記入→マップ化体系化→討論を繰り返していく展開である。受講生が多ければ、5~10人単位のそうしたグループを教室内に5~20ほど作り、グループ内での研究討論を展開し、時にはグループ間討論、全体討論をはさみこみ、教員が研究討論を促進深化させるコメントをはさみこんでい

く。

そうしたスタイルを毎時間積み重ね、課外学習で、必要な情報知識を収集取得する作業を、受講生が個別にあるいは共同で展開する形を取る。これまでの講義形態でレクチャしていたことの多くを配布資料にし、それらを学生の必修課外学習として展開させる。

こんなイメージだ。これらは、私自身がしてきたことだ。具体例は、「大学の授業を変える16章」「一挙公開授業のワザ」などで繰り返し紹介してきた。

他にも、多様なありようがあるだろうが、こうした模索創造によって、従来の講義形態を大転換することが、今日に大学教育改革に不可欠だと言えよう。

2013年3月21日

教師の奮闘より、学生相互の人間関係を豊かにして学習活動を活性化することが焦点

最近、ある大学の教育改革アンケートへのレスポンスとして小文を書いたが、ほとんどの大学にあてはまることなので、ここにも掲載しよう。

〇〇大学の先生方は、本当によくやっておられます。私からみれば、ワーカーホリックではないか、と思うほどです。教育改革が過重労働を招かないように、御配慮願います。

私自身の、過去30年ほどの授業改革の背後には、私自身の過重労働を避けることがあったとも言えます。

と同時に、教師一人が学生にどれだけ教えきれるか、という「うぬぼれ」を戒める意味もありました。教師が一生懸命、できるだけがんばればがんばるほど、教育効果が上がるという発想は、現在の大半の大学では、誤りだと思います。教員一人当たり10~20名、さらにそれ以上も学生がいる所では、それは無理な発想です。

問題の焦点は、学生自身の学習行動を活性化させるように、教師が運んでいけるかどうかにあります。授業時間数や授業における提示をいかにうまくやるか、ということにあるわけではありません。

学生自身が学習に向かううえで、決定的に重要なのは、学習をめぐる人間関係の質・量です。そのように授業が展開しているかという点、その点での改善工夫に焦点が当てられていないのが、全国の大学に共通する特徴でしょう。

そして、年々、学生相互の人間関係は乏しくなる傾向が著しいと言えるでしょう。私が担当した授業でも、そのことが言えそうで、その点での改善工夫に精力的に取り組んできました。

たとえば、授業のなかで、受講生全員が発言するに至るのは何回目の授業でしょうか。ゼミなら、何回目かにはそれができているとおもわれますが、一般の講義では、この発問の成立すら疑われるかもしれません。私の授業では、ゼミ以外の講義でも、ほぼ1, 2回目の授業でそうしたことになります。それをきっかけにして、学生の相互学習が展開し、学習効果が急カーブを描いて上昇します。それは授業展開自体がそうした形になっているからです。

学生相互の人間関係が弱い1例は、学科やゼミなどで、上級生と下級生との関係が希薄なことにもあらわれます。私なら、ゼミは学年を越えて受講させます。そういう単位取得システムをつくるべきでしょう。合同ゼミでいいと思います。(システムがない所では、私はもぐり学生を活用してきました。) そのなかで、学習をめぐる体験が蓄積共有され、学習効果は飛躍的に前進します。

そのうち、教師がいなくても、(時々顔をだすぐらいでも) 授業が自主的に継続することさえあります。そういうのが、大学教育の目標でさえあるはずで。

こんな視点から改善工夫を積み重ねていくと、教員自身も労働過重にならないで、かつ、学生自身も楽しみつつ、人間関

係を広げ深めつつ、学習効果を上げるという流れが生み出されていくと思います。

・浅野確認欄には、シャチハタ印か浅野サインをつける。

この数の累積を日常点にする。優れた記述とか、当日授業でのとりわけての活躍があれば、2つサインし、加点することもある。

・受講生が十数人以下と少ない場合は、授業終了時、本人の前で即座に処理して返す。数十人の場合は、集めて授業後処理し、次回授業には返却する。必要な時は、短文コメントをつけることもあるが、数十人でも30分以内で処理できる

・短時間で受講生の反応をつかんで、授業の振り返りをする事ができるという利点がある。出欠確認ができるだけでなく、学生の反応を知ることができるのだ。

・この用紙を使わないで、授業報告を記したブログ記事にコメントを記入させる形でしたこともある。

・この方式で、代理記入に出会った経験はない。提出忘れをする学生がまれにいるが。

・とりたてて何かを聞きたい時には、「発見・感想・質問」欄を、「○○についてのあなたの意見を書いて下さい」などと焦点化することもできる。

2. 授業で学生相互の人間関係をつくる

近年、学生の人間関係が小さくなり、数人ないしは2、3人の関係が多いとよくいわれる。一人ボッチの学生も結構いそうだ。10人ぐらいの仲間をもつのは、サークルなどに属する少数派だ。学科などでの付き合いで人間関係をつくるのも少数派で、いても3年生以上というのが多い。以前なら、学科などで飲み会などの行事がごく普通だったが、近年では大学入学後、飲み会にも出たことがない、と語るも学生も珍しくない。

いまや「帰宅部」ないしは「バイト部」の学生の方が多数派なのだ。そして、とても少ない知り合いとは、メール交換し、濃密な関係を作ることも多い。

授業は、学生が集まるわけだから、そこに人間関係ができ広がるのは当たり前だと思っているとそうでもない。教室にいっしょにいるわけだから、顔は知っていても、声を掛け合ったことはほとんどないし、名前を覚えるということも、目立つ学生以外には少ないのが現状だ。

私は、授業の場も学生相互の人間関係をつくり広げる重要な場になると考えている。とくに私の場合、相互の人間関係を作り広げないと、授業が進行しないし、深まりもしていけないワークショップスタイル授業だから当然ではあるが。

さて、前回紹介した授業終了時点で記入提出してもらったミニメモだが、それには、受講生のなかの1~2名に頼んで、自分の「本日の活躍点」などを記入してもらおう。そのことで、当人は恥ずかしくて書けない活躍点を他者に書いてもらい、当人が改めて自分を理解し、授業者の私もそれを知ることができる。また、記入することが他者評価の仕方を学べるし、書き合うことで相互関係が促進される。

加えて、毎回同じ人ではなく記入者を変えてもらうことで、10~20人という、より多くの人との関係を作り出すことができる。とはいっても、15回授業の後半になると、新しい人を探し頼むことが難しくなるので、新しい人を書いてもらうことへのこだわりはやめていく。

こうして、多くの受講生間に相互関係が築かれていく。共同作業をするグループ編成する時も、既存の人間関係だけでなく、新規にできた人間関係を生かしていくことが多くなる。

私の授業は、ワークショップスタイルが大半を占めるが、その多くはグループ活動として展開する。グループの継続期間は、10~20分間ぐらいの即席グループだったり、数回の授業をとおして継続するグループであったりする。多様な出会いを重視する場合と、共同創造の深まりを重視する場合とで異なるからだ。

いずれにしても、人間関係の深まりと授業の中味の深まりとが並行して進行していく。

先日久しぶりに会った、沖縄国際大学での数年前の受講生が、「その授業で共同作業したグループは親交が深まり、飲み会までもつに至ったが、大学でそんな機会をもつのは、授業以外でもまれだ。」と話してくれた。

私の授業は、そんな機会になるらしい。ちなみにいうと、私の授業での学科学部を越えた出会い、つながりが結婚までに至る例がかなりある。

3. 授業開始終了時間 教師の位置・目線

私は、授業開始10分前ほどに教室に入るのが平均だ。9年前までの中京大学時代では、5分ぐらい前には教室に入っていた。教室に行く前には、授業進行メモを再確認しながら、授業進行のイメージトレーニングをし、模造紙・付箋紙・マジックといった必要用具を持つ。といっても、これらにかかる時間は5分ほどだが。

現在の琉球大学授業では、教室の鍵を私が開けるので、20分ほど前に行くことが多い。グループで準備作業する受講生たちがいるからだ。昼休み後の3限なので、それができる。

教室では、用具配置をし、今日の進行などの情報を板書する。

そして、教室に来ている学生たちとおしゃべりをする。授業に関係することしないこといろいろ。

10人ぐらい学生が集まると、机・椅子の配置換えを指示する。学生が要領を呑み込めない時は、私が配置換えを始めて、イメージを示す。机を下げ椅子だけを円形に並べ、中央広場を作るなどだ。

科目によっては、事前ミニメモを受講生が持ってくるので、捺印またはサインをする。

事前ミニメモについて少し説明しよう。ミニメモのことは、これまでも書いたが、そのミニメモの浅野確認欄を毎回二カ所、スタート欄とエンド欄を作り、そのスタート欄を「事前ミニメモ」と名付けた。

二つの効果がある。一つは、受講生が時間通りに来る。もう一つは、事前予習というほど大げさではなくても、1~2行の記入で、授業開始前に授業での取り組み準備をしてもらおうというのだ。

スタート欄をつくったきっかけは、ある授業で、20分後ぐらいにくる課長出勤どころか、40分後の部長出勤、60分後の社長出勤、80分後の会長出勤という豪傑たちがいたので、時間通りに来ると、ポイントが一つ加えるシステムを作ったことにある。ということで、私の授業では時間通りくるのが定番になった。

授業終了は、多くの場合、10~15分前ぐらいに全体進行を終える。そして、事後ミニメモを記入提出してもらう。その後、机椅子などの後片付けがある。グループ討論がずれこむグループがあり、ミニメモ記入提出が少し遅れるグループがあるが、受講生たちが、終了時刻には退室できるようにしている。

次は、授業中、私が教室のなかのどこにいるか、という教師の位置の話だ。

授業開始直後、今日の授業の進行説明、課題提起・活動提起といったことを5~15分間することが多いが、その時は、黒板前にいる時もあるが、そんなに多くない。全体を丸くして座ったり、グループ単位に座ったりするので、それらの「あちこち」に、立って、あるいは座って話すことが多い。

作業・討論がすすむと、「あちこち」に出かけるのが普通だ。授業中の歩数をはかったことはないが、かなりありそうだ。

説明や歩く時は立っているが、たいていは学生の近くに座って、作業や討論に口をはさむことが多い。だから、上から学生たちを見るというのではなく、学生と同じ高さ・目線で付き合うことが多い。

教室の前面や中央からはずれたところに位置する学生・グループがあると、その近くに行くことがとても多い。その近くから全体に向かって発言することもある。

学生が全体に向かって発言する際、声が小さいことが多い。70人ぐらいになると、普通に話しても聞きにくい学生が多くなる。そこで、最近の私の口癖「老人性難聴なんで、大きな声が言ってくれませんか」と頼む。あるいは、「老人性難聴なんで」といって、その学生のところまで歩いていこうとする。すると、学生は大きな声を出し始める。

ただ「大きな声を出して下さい」とだけ言うより、効果絶大だ。私の「聞こえ」は、年齢相応の「老人性難聴」で、補聴器を必要とするほどではないが。

教職科目を担当する時、かつては、「教師の仕事は、子どもに声を通る必要があるから、そういう声を出してください」と頼んだこともあった。

4. 教室の床を広場にする

最近の私は、教室の机を周囲に移動して教室中央に広場をつくり、椅子を丸く配置し受講生を座らせて、授業を進める事が多い。授業全体の半数前後、そうしていると言っているだろう。無論、通常の机椅子配置のこともあるし、グループ単位で、机を囲んで周りに座る形なども多い。

要するに、授業内容に応じて、色々な形をとる。そうしたことが可能になる、机椅子移動可能な教室を使用する。現在のところ、最高80人ほどの授業を担当しているが、すべてそうした教室を使用している。だから、時間割編成時に、教務担当者にそのことを伝えて置く。

授業開始直前には、本日の配置を指示し、受講生の共同作業で、机椅子移動をする。

広場型を、どんな風に活用しているか、紹介しよう。

1) 説明。たいていの場合、私も、椅子の一つに座って説明する。通常の配置と雰囲気はまったく変わる。和む。落ち着く。お互いの顔を見合う関係になる。

2) 椅子に座りながら、ゲーム感覚で全体活動を行う。立って展開することも多い。

3) 受講生が書いた、A4 大用紙や大判付箋紙を中央広場に並べる。それをめぐって討論する。それらの紙を分類しながら考え討論することもできる。

また、X軸Y軸の線をひもで作って、たとえば、現実 \longleftrightarrow 理想、やりたいこと \longleftrightarrow やりたくないこと、といったことを基準にして、二次元空間を作り、各自が適切だと考える場に、選んだ紙や自分が書いた紙を配置させ、配置をめぐって討論することもできる。

4) 気に入った紙の周辺に集まった者同士で、グループ編成することもできる。

5) グループをつくったら、その場で、グループごとに丸くなって、グループ会議・作業をする。椅子を持ってこさせて行うこともできる。

6) 広場で、グループ単位で、あるいは全体一緒にパフォーマンス、プレゼンテーションをすることもできる。

7) 広場で、たとえばファーストフードを食べる頻度順といった、何かの〇〇順に並びながら、考え討論することもできる。

こうした授業を通して、受講生同士の相互関係が発展し、個人学習だけでなく協同学習が大いに進行する。双方向型授業にとどまらず、私が言う多方向型授業になっていく。

余談だが、居眠り・内職は限りなくゼロに近くなる。

5. 文具活用 大きい紙 マジックペン 付箋紙

今回は、授業でよく使う文具について書く。

しばし前までは、毎回のように付箋紙を使用した。付箋紙は多くのワークショップ、とくに討論型ワークショップでは頻用される。私もそうだった。

私が使う付箋紙は、縦×横10センチ以上のものが多い。それにサインペンで書いてもらう。距離をおいても読めるようにするためだ。それでも、やはり近づかないといけない。また、受講生数が数十人規模になると、なかなか難しい。また、貼りつけるホワイトボードが、はがれやすいことも多い。床に置いた時には飛んでしまうこともある。

そこで、A3～A4大ほどの紙を使うことが多くなった。普通の白紙を使う。分厚い紙であれば、さらによい。よく使う

のは、古ポスターや古カレンダーの裏だ。

それに、マジックペンで書かせる。そうすれば、数十人の受講生が、多少距離をおいても見える。書かれたものをもとに、いろいろな活動や討論を行う。10数年前に100人以上の授業を担当した時には、模造紙を縦長の短冊形に切って、意見を書いて壁に貼らせて、全体討論を展開したこともあった。

これらの紙を、壁や黒板・ホワイトボードに貼らせることは今もするが、時間が少々かかるので、前回に紹介したような広場になった床面に置かせることが最近では多い。

また、近年の定番であるリレーお絵かきもできる。

グループ単位の作業の際には、模造紙を使用することも多い。模造紙上で共同制作し、それを全体に向けてプレゼンテーションしてもらうことをよくやる。

マジックペンは、黒一色ではつまらないので、セットになったカラーマジックを使うことが多い。リレーお絵かきでは当然そうする。

受講生に伝える必要のある情報は、必ずプリントなどで配布する。2, 3年前までは、どさっと20ページぐらいのプリント集を講義開始前に配布したが、大量だとかえって大切にされないので、少な目になるようにしてきている。最近では、前回まで紹介してきたミニメモ記入用紙に必要な情報をつけることもある。

「浅野誠ワークショップシリーズ№6」をテキスト用に作成したので、今期からはそれをワークシートのように活用し、また必要な参考資料も含ませているので、事前配布のプリント量が減ったということもある。

6. 学生に進行運営を任せていく

学生たちが授業にノッてきて、かつ進行のコツをつかめるようになると、私は、学生に進行運営の役目をドンドンとっていつてもらう。

15回の授業を前・中・後の三つに分けると、「前」では、私がほぼすべてを取り仕切るが、「中」では、少しずつ学生たちに進行運営の役目を与えていく。「後」では、かなりの部分を学生たち自身で進行させるようにしている。また、学生たちからでてきたアイデア・提案を生かす進行運営にしていく。「後」になると、私は、学生自身による進行運営をサポートするだけでなく、授業内容の深まりにより一層力を入れていく。

当たり前のことだが、授業は、よく見かけるシラバスのように、知を15回に分けて伝えるというのではなく、徐々に深化していく物語のようなものだろう。受講生と知とのからみ合い深化を指導するのが教師の役割だと私は考えている。たんに知の伝達だということだったら、連続講演会と変わりはない。

学生による進行運営の前提となるのは、授業内容と進行について、テキストとプリントでの明瞭な提示だろう。大学院生によるTA（ティーチングアシスタント）制度が登場する以前の20年ほど前から、私はポケットマネーで、実質的なTA（ティーチングアシスタント）を使用してきた。該当科目を受講した上級生、ないしは卒業生・大学院生だ。

私が10～15年前の体調不良時代でも休講を一度もしなかったのは、当時のTAが「ベテラン」になり、授業進行プランを予めきちんと準備して彼に提示しておいたので、急な発熱で私がダウンしても、代役として問題なく進められるようになっていたからだ。彼は、今ではもう立派な大学教員になっている。

また、私が担当する科目は教職科目が多いので、受講生が教師役を体験すること自体が、大変な教育効果をもたらす。だから、私はかなり意図的にこうした展開をしてきたのだ。

では、現在の授業での事例をいくつか紹介しておこう。

1) 授業でのグループ発表順調整などは、受講生自身で協議決定できる。そうした方がいいものは、役員会などを選出させ、かれらが案を作り、全体討論で承認を受けるような運びにしている。クラスを小中高校の学級・HRのようにして運営

していくことは、40年間しばしばやってきたことだ。

2) プリントとかテキストを読み上げる必要がある時、受講生に輪番ないしは立候補でさせる。

3) 教育方法論の授業では、模擬授業をしているが、その批評会を、最初は1) で述べた役員会にしてもらい、以後は、毎回希望者にしてもらっている。全員から出てきたコメント・ポストイットを黒板に分類整理し、それに基づいて討論を仕切っていく。

4) 問題発見演習では、受講生から出てきた企画書を実施することがあるが、その検討討議と実施についての進行を企画書提案者にさせる。

5) 専門演習では、学童実践の調整・実践現場の指導員との調整、実践記録集作成、合宿の進行などは、ほとんどが受講生が展開する。私は、学童クラブとの最初のつなぎなどをするにとどめる。これらは大学教師ならたいていはしておられることだろう。私は中味の深化にエネルギーを集中していく。

6) ワークショップ型授業がほとんどなのだが、「後」になると、受講生にワークショップ・プログラムを作成させ、かれらがつくったワークショップを、実際にやってもらうことが多い。沖縄リハビリテーション福祉学院言語聴覚学科や沖縄県立看護大学での授業では、これが「伝統」になり、私の授業の「卒論」のような位置を占めている。

2012年11月23日

大学専門学校の学費に見合うだけの就職先がどれだけあるのか

ある学生がボツリと漏らした言葉、「年額百万円払って大学にきたのに、年収2百万円ではね」

介護施設・保育所・学童保育所などを含めて、子ども・福祉関係の仕事は、正規採用の教員は別にして、年収2百万円を超えることさえ難しい実情がある。とてもやりがいのある仕事、やりたい仕事だけど、給与が低くて迷ってしまう状況があることを、大学3年生ともなると気付き始める。

1年生のなかには、アルバイトで数万円を取得して喜んでいる学生が結構いるが、将来進路が具体的に視野に入ってくると、シビアな認識を持ち始める。

大学生・専門学校生をもつ保護者にしても、入学当初は希望に夢膨らませるが、2、3年たつと、現実に気付き始める。沖縄の保護者は、我が子が公務員・教員になってほしいと希望する。そこで、法経学部、ないしは教職課程のある学部学科への入学を子どもに求める。

教職課程学生を教えていると、将来進路として教職に焦点をあてていない学生の多さには、長年驚いてきた。実際、中学高校教員免許を取って実際に正規雇用教員になるものは、数%なのだ。しかも、卒業後何年もかけて、やっとそれだけの%になる現実がある。

教員以外の公務員にしても、リストラ進行のなか、「狭き門」がより狭くなり、仕事も過密になり給与引き下げも進んでいる。だから、安定を求めている教員公務員志望が多かったこれまでと、事情が随分変わってきている。

最近の「ろうきんたより」に大学・専門学校の初年度納入金が紹介されていた。いくつか抜きだそう。

| | |
|--------------|-------|
| 国立大学 | 82万円 |
| 私立文系（文教育） | 120万円 |
| 私立文系（法・商・経） | 115万円 |
| 私立理系（理工） | 140万円 |
| 専門学校（情報処理） | 125万円 |
| 専門学校（医療分野） | 120万円 |
| 専門学校（簿記ビジネス） | 105万円 |

専門学校（語学） 115万円

これは全国平均なのだが、私立大学については、沖縄の大学は全国平均よりはるかに低学費だ。それでも、入学後、学費が払えずに中途退学する事例は多いようだ。

大学に入れば、よりマシな就職があると考えがちだが、そうとはいえない現実があちこちにある。高卒で就職できなかったから、大学入学した例も結構ある。

そして、学費を払うために、奨学金を借りる例は多い。しかし、今や大半は有利子であり、卒業後返済に困る例がおびただしい。

大学生・専門学校生の受難の時代だ。ところで、こうした事態が世界共通ではなくて、アメリカ・韓国・日本など限られた国のことであり、ヨーロッパとかカナダなどでは、かなり異なる状況にあることを知る人は少ない。

学費がゼロまたは低額の国の大学に入学を検討する人がいてもいいとは思いますが、そうした検討をする条件にある若者はすさまじく限られているのが、日本の特徴だろう。

2012年11月11日

教師教育実践者も実践記録を書き、読み合おう 武田信子提案

最近、武蔵大学の武田信子さんから、私の論文の引用をしたということで、武田信子「教師教育実践への問い〜教師教育者の専門性開発促進のために」（日本教師教育学会年報21号2012年）を送っていただいた。

熱心な研究者であるとともに、熱心な実践者教育者である武田さんとは、トロント大学で同じころ在外研究していたこともあり、その後、時々情報交換してきた。

近年、彼女は、教師教育、教員養成にかかわるオピニオン・リーダーとして重要な役割を果たしている。

本論文は、大学教育を教育実践として発展させたいという、私の1970年代からの提案に共鳴していただいたものでもある。また、大学教育は理論、教育現場は実践という二分化状況にあることを打破し、理論と実践との相互関係、結合を追求すべきだという、これまた私の持論を、武田さんは現代的に展開なさっている。私にとって、大変嬉しいことだが、それにとどまらず、私も理論と実践をさらに発展させなくてはならないという督励であるという印象をもった。

本論の末尾の結論部分の次の叙述が、印象的だ。

「そのような視点で、現在の教師教育実践を捉え、自らの実践、自らの所属機関の実践記録を書きとめ、他者と実践記録を読み合うことをまず始めてはどうか、というのが筆者の提案である。」 p 68

私も、1970年代からスタートして、随分実践記録を書いた。また、所属機関での実践記録集めいたことを発刊するのにかかわってきた。しかし、ここ数年は少なくなっている。そろそろ最新版を書かなくては、と思っている所に、この論文の登場であり、励まされる思いだ。

私は、この教師教育学会には、その前身組織から少しだけかかわっていて、その刊行物に、「実践的研究者と研究的実践者」ということを書いた記憶がある。大学で教師教育にかかわるものは、実践的研究者であるべきだという主張を含んでいる。また、小中高校教師は、研究的実践者であるべきという主張でもある。日本の民間教育研究団体ですぐれた実践を提案してきた人などは、研究的実践者である。また、近年話題になることが多いフィンランドの教員は、そうした要素を多分にもつだろうし、また武田論文で紹介されているコルトハーゲンの理論と展開もそのようなものであろう。

だが、この私の提起もまた二分論的だ。大学教師も小中高校教師も、実践的研究者かつ研究的実践者であるべきだ、というメッセージを武田さんが発しているように感じた。

教師教育も含め大学教育における教育実践検討の進展は牛歩のごとくではあるが、それでも前進はしている。30年前4

0年前と比べれば、驚くほどである。

しかし、大学教育の現実的必要から考えれば、多少の前進を喜んでおられる状況にはない。ユニバーサル時代の大学教育では、意図的な実践展開、そして自己の実践を振り返る体質を築きあげないといけない。その意味で、武田提案は、今日きわめて重要である。

2012年10月9日~26日

大学の授業環境

1. 非常勤講師の視点と専任教員の視点 時間設定

2003年3月末をもって、中京大学を最後にした専任教員生活を終えたが、その後の9年半、非常勤講師として授業を担当してきた。中京大学、愛知教育大学、沖縄国際大学、沖縄県立看護大学、沖縄リハビリテーション福祉学院、沖縄大学、琉球大学。

非常勤は、大学内に居る専任とは異なって、大学内と大学外の境界のような位置に居る。大学内に居る専任にとって、その大学の授業環境は「生活習慣」のようなものになるが、非常勤をしていると、大学による「生活環境」の違いに戸惑うことが多い。それだけに、その大学の特性に気付くことも多い。

ということで、非常勤講師の視点から、大学の授業環境の違いについて書いていきたい。そのことを通して、授業環境の改善に役立てれば、と願っている。

第一回目は、時間設定などだ。

どの大学でも、実験実習科目を除く大半の授業は、90分単位で設定されているが、開始時間終了時間は大学による差が見られる。3時限を例にとると、12時40分、12時50分、1時がある。1時10分の大学もあったように記憶している。

この違いは、専任であれば、間違えることはないだろうが、いくつもの大学で教える非常勤だと、間違いかねない。私の失敗体験。

看護大学で教え始めて何年かしたころだが、カリキュラム改革があつて、1年ほど間があいた。無意識に1時スタートだと思い込んでいた。私は、たいていの場合、授業開始の20分前には大学に着く。その日は、30分前に着いて、「早すぎた」と思い、「ゆっくり行動」をしていた。すると、教務職員が、私を探しに廊下に出てこられた。私が『早く来過ぎてすみませんね』というと、「先生、もうすぐ開始時間で、心配していたんです」と言われた。その時、12時40分であることを、ようやく思い出した。

では、学生たちは、いつごろ教室にくるかということ、たいていの大学で、時間通りに来る学生が、かつてと比べると、圧倒的に多数になっている。看護大学のように医療系は、時間通りだ。沖縄リハビリテーション福祉学院では、どの授業も同じ教室で行い、座席も決まっているので、学生は「教室に住んでいる」感覚だ。だから、朝の限目であっても、遅刻は、1%以下だ。

文系とか体育系とかの、特に男子学生の場合、遅刻率が高くなる。ある科目で、常時、大胆な遅刻者がいて、始業後60分たってから来る学生がいたので、「重役出勤以上だ。会長出勤だ」と冗談を言っていた。次の学期、そうした学生が多くなる予想をした私は、ある特殊作戦を立てた。私の授業ではハンコを押して、日常点をつけるのだが、それに「スタート印」と「エンド印」の二カ所を設定して、授業開始直後、席に着いている学生に「スタート印」を差し上げるシステムを作った。遅刻が激減した。

学期制は、ほとんどが固定した時期に設定されているが、長期実習がある看護大学は、学年による違いがある。ある年、

3年生の後期を担当したが、実習あけの11月末からスタートだった。毎回2コマ授業を8回行った。このやり方は、私に取ってやりやすかった。中京大学に沖縄から遠距離通勤した際には、同様に2コマ連続で隔週授業をしたことがある。

授業時間数確保が、年々厳しくいわれるようになり、各大学は苦勞の日程を作っている。琉球大学では、12月28日まで授業がある。振替休日の多い月曜日授業の確保で、他の曜日を用意している大学も多い。

直接関係はないが、カナダのトロント大学では、夏学期、冬学期の通常授業のほか、7月に2週間ぐらいの集中講義日程を設定していた。そういう事例も参考になるだろう。通常授業と集中講義期間がダブルのはまずいだろう。事情によっては、講義がまったくない3月に集中講義設定がまずいと言うわけではないだろう。私の科目で、その設定を検討した事があった。結果として、2月後半に設定したのだが。

2. 成績評価 登録システム 受講生数

★ 成績評価

成績評価の名称・基準は、大学によってマチマチだ。日本語で、秀・優・良・可・不可。アルファベットで、S・A・B・C・D・E。点数記入（100点満点で）。単位取得レベル以上を、3段階にするところ、4段階にするところ。もっとも高いレベルの成績を、Sにするか、Aにするか、という違いもある。

これらの違いが、成績記入の際に混乱・ミスを作り出しやすいので、気をつけなくてはならない。

成績記入にコンピュータ入力を求める大学が増えつつある。慣れれば、やりやすくなるが、慣れるまでは大変だ。大学によっては、学内コンピュータ使用を求めるが、そのために、もう一度出勤することになる非常勤講師が多いだろう。その際の出勤手当はどのようにしているのだろうか。

★ 受講生の登録システム

複数の学科・学部をもつ中大規模の大学の場合、取り消し、追加登録などの手続き対応を含む登録システムが、外部から来る非常勤講師には、なかなか対応しづらい。慣れるまで苦勞することが多い。学生の方が詳しいので、学生に尋ねるのがいいのだが、無責任なことになってはまずい。小規模大学の場合は、担当職員がやってくれるのが普通なので、困ったことは起こりにくい。

★ 受講生数

受講生の人数設定は、大学によってまちまちだ。私立大学では、登録5人以下の場合は、閉講にしているところが多い。100人を越す場合もある。大量生産型の大学だな、と思ってしまう。大学に慣れない1年生授業に大規模授業が多いのは考えものだ。その問題性は長年言われているが、改善はなかなか進んでいない。

受講生数が、たとえば150人とかを越すと、多人数手当がつくというシステムが、私が在職中の中京大学にあった。私の現在の力量（精神的肉体的）から言うと、80名が限度であり、それを越えると、依頼があった時、考え込んでしまう。

大学経営上、多人数の方が都合がいいが、教育レベルでは問題含みだ。レクチャーばかりしている大学教師で、人数は関係ない、という人もいる。私の研究成果を聞いてくれる人が多いのはいいことだ、と構える人もいる。中には、自分が作成にかかわった教科書をたくさん買わせられるから、多い方がいいと発言した人が、30年前に居た。

少人数がベターだが、出席者1名というのは、家庭教師状態だが、「いい」とばかりはいえない。出席者ゼロということも経験したことがある。41年も大学教師をしていると、実に多様なことに会うものだ。

3. 教室 大きさ 机配置など

教室がどうなっているかを見ると、その大学が、そして教師たちが、どういう授業をしているか、教育の方針はどうなっているか、などを理解することがたやすい。

まず大きさ。200~500人収容の大教室がいくつもあれば、この大学は、教育でも大量生産システムが幅を利かしているな、と誰しも感じる。『随分荒稼ぎをしているな』と勘ぐる人がいるかもしれない。確かに、これらの教室での授業を50人単位に教室に分割して行うのに比べると、必要経費が数倍異なる。国際的にみれば、公的支出が大変少ない日本の私立大学では「必要悪」のような存在だが、国立大学でもそうした教室がずらっと並ぶ大学も結構ある。

大教室での大量生産システムの場合、教師→学生の一方型授業であることがほとんどだ。こうした教室で双方向型授業ができないわけではなく、私はそれについての学会提案をおこなったことがある。しかし、ほとんどが、講義中心となる。パワーポイントを使用しても、説明がよりわかりやすくなるだけのことだ。

だが、小教室だからといって、双方向型授業であるとは限らない。10-30人収容で、移動式の机椅子だが、一斉前向き配置になっている例は実に多い。ゼミさえ、そういう形で展開する教師もいる。コの字、円形、グループ配置などのスタイルの配置が大変少ない現実がある。コの字型だけど、巨大テーブル使用なので、学生相互の討論を促進せず、結果は教師とごく少数の学生の発言に限られる例も多い。

私のように、机を下げて、椅子だけを丸く並べて、討論・共同作業をすると、学生たちは驚く。未体験なのだ。さらに、床に坐って展開するとすると、『青天のへきれき』扱いだ。こうすると、受講生のほとんどが毎時間発言する授業をつくるのはたやすい。

授業内容方法に応じて、多様な工夫をしてほしいものだ。その工夫を保障促進するような教室を作ってほしい。しかし、このことに、教職員の関心は極度に低い。教室設計にかかわった経験をもつ教職員は皆無に近い。文部科学省の基準や、建築家に任せ切りなのだ。

幸いなことに、私は、現在の琉球大学教育学部が移転する際に、その担当委員になり、深くかかわった。その際に全国のいくつかの大学をまわり、こうした教室の問題に強い関心とヒントを得ることができた。こんな話もある。ある国立大学だが、講義棟と研究棟とを分離し距離を置いて建築し、学生が教員の研究の邪魔にならないようにした、と自慢げに話す学部長に出会った時、あいた口がふさがらなかった。学生は、大学では邪魔者扱いなのだ。

そんなことで、いろいろな大学を訪問する時、教室のありようだけでなく、建物配置、教室配置をみて、この大学が教育にどれだけ力を入れているか、ある程度分かるようになってきた。

もう一つ教室照明のこと。二〇年近く前、愛知教育大学で非常勤講師をして時、中京大学に比べて随分暗いな、と思った。最初は、学生の雰囲気の違いかな、と思った。ふと気付いて、教室の蛍光灯を数えてみた。受講生一人当たりの蛍光灯数が、倍も異なっていた。数年前、愛知教育大学で集中講義をした時は、かなり改善されているように感じた。

その時、照明量で、授業の雰囲気が随分異なるものだ、ということにも気が付き始めた。

教室清掃がどうなっているかも、大きな違いを生む。清潔感あふれる大学と、ごみが散乱する教室では大きな違いがある。黒板の違いも大きい。

4. 文具 プリント印刷 非常勤控室

ほぼどの大学でも共通するが、非常勤講師が授業のために文具を使用するという事は、そもそもが想定されていない。チョークないしはホワイトボード用マーカーに加えて、パワーポイントとかマイクとかの機器使用は想定されている。

しかし、模造紙・フェルトペン（マジック）・ポストイットなどの文具使用は、「どこに用意されているのですか」という質問でさえ、「青天の霹靂」なのだ。

専任の場合、自らが管理する予算のなかから購入できるが、非常勤にはそれが無い。だから、必要を感じる教師が「自腹」を切って持参しているのかもしれない。もしかすると、すでに準備されているものだけで事足りるのかもしれない。あるいは

はあきらめているのかもしれない。

中京大学在職中、この問題に気付いた私は、学科予算に、非常勤講師も含めて授業で使用する文具などを計上することを提案した。すでにあった授業経費予算を非常勤講師の使用を視野に入れるように提起した、というのが正確かもしれない。そのことを実施に移した1990年代半ば以降、私がかかわる科目の非常勤講師の方に、学期授業が始まるかなり以前、どのような文具などを用意すればよいかを打診してきた。

そうしたシステムが、沖縄県内の大学ではどうなっているのだろうか。予算化しているところはなさそうだ。担当教職員の裁量で工夫しているのが実情だ。そもそも、そうしたものを要請する非常勤講師が稀だから、そんな対応ですんできたのかもしれない。なかには、非常勤教師の世話係教員が自腹を切る大学があった時は驚いた。

授業改革がいわれてからもう10数年なのに、この有様が率直な現状だ。

例外の大学・学校はある。受講生のなかに当番学生がいて、毎回の授業開始前に「今日は何を準備すればいいでしょうか」と聞きに来る。あるいは、科目ごとに担当の事務職員が置かれていて、きちっと世話をしてくれる。その職員が、コーヒーサービスしてくれる大学・学校さえある。自分でコーヒーを入れられるようにしている大学はごく普通だ。そんなものも全くない大学もある。何もない大学は、非常勤控室が物置兼用になっていたりする。大規模大学の方がその傾向が強い。不思議なものだ。

授業に使用するプリント印刷の扱いも様々だ。担当職員がいて、依頼すればすぐに印刷してくれる大学から、こちらから話を持ち出さないと、印刷システムの存在もはっきりしない大学さえある。そういう大学は非常勤講師自ら印刷するのだが、日々進化し大学ごとに異なる印刷機器の使用法の説明もないので、離れた別室に居る事務職員に尋ねにくしかない。

担当職員は教務関係が多いのだが、業務ごとに異なる場合もある。出勤簿、教室の鍵、教室の機器、印刷、学生登録・成績管理などのおのおのが異なる大学もある。そんな大学に限って「そのことは担当に依頼質問して下さい」となりがちだが、非常勤講師にとっては、その業務がどこの部署のただだか、わかるはずがない。非常勤講師の世話担当を絞るなど、わかりやすくしてほしいものだ。

5. 駐車場 食堂 担当教職員の対応 成績記入

★ 駐車場

非常勤講師で行く場合、駐車場問題は悩みの種の一つだ。非常勤向けにきちんと確保されている大学・学校は安心だ。週一回ほど行く非常勤にとっては、確保が確実でないと、死活問題になる。安心順に並べてみよう。

- 1) 一番便利な場所に確保されている。専任教員よりずっといい扱いだ
- 2) 専任教員同様に、確実な駐車場が確保され、そのための駐車場カードが事前に送付される。
- 3) 有料だが無料同額の額で入れる駐車場が確保されている。
- 4) 駐車場が豊富で、それほどの心配は不要の大学。
- 5) 教員駐車場を使用するが、午後の授業だと、満杯で探すのに苦労することが恒常化している。授業開始時間が迫っているのに入れない。大学幹部専用の駐車場は空いている。やむを得ず、そこにとめようとして、警備員と問答となる。「授業ができないではないか」と問う場面もあった。そこまで問うと、警備員さんは必死に駐車余地を作り始める。授業前にこうしたことがあると、精神衛生上、大変だ。

★ 食堂

3限の授業だと、昼食を早目にすませなくてはならない。弁当を非常勤控室でいただくことになる。たいていの大学では湯茶が準備されているが、それがまったくないところもある。

使いやすい学内食堂があると助かる。沖縄県立看護大学の学内食堂はとてもよい。安価で味もよい。大学食堂は、若い学生向けのものが多くて、私のように脂身を避けたいものには困ることが多い。看護大学食堂は、さすが健康料理と言うことか、大変いい。

学内食堂のいいところは受講生と気楽なおしゃべりができることにある。看護大学では、現在の受講生だけでなく前年までの受講生とユンタクできて楽しい。

★ 担当教職員の対応

これはまちまちである。でも基本として、「客扱い」か「非正規職員として、雇ってあげている」扱いかで、大違いである。残念ながら、後者の大学が結構ある。大規模大学に多い。

その大規模大学でも、集中講義で行くと、「上客」扱いで、大変な違いがある。同じ非常勤講師であるのだが。

★ 教務手帳・成績記入簿、諸連絡など

たいていの大学は教務手帳に類するものがある。成績記入は多様だ。多くは、記入用紙が渡され、後日郵送のための切手付き封筒をいただく。

最近、コンピュータ入力が増えているが、慣れればそれほど問題はない。ただし、学内コンピュータで入力せよ、という大学では、入力のため一回出勤する必要がある。その際の手当てがどうなるかはまだ不明。

諸連絡は、電話かメールが多い。台風の際、暴風警報発令がありうる場合に、事前に確認の電話をしってくる大学がもっとも丁寧だ。

他方で、こちらから問い合わせない限りは、電話やメールもほとんどなく、本当に非常勤講師を勤めるのだろうか、と不安になる大学もある。

6. 非常勤講師手当 懇親会 教育機器 紀要

連載最後に、書き残したことを書こう。

まず、手当だが、愛知県と沖縄県では大きく異なる。3割ほど沖縄がさがらるだろうか。沖縄県内では大差ない。どこでも、専任とは数倍以上の開きがある。最近では、専任が過剰繁忙なので、実質的开きは、2~3倍程度におさまっているだろうか。

最近、「労働契約書」を渡してくれる大学が出てきた。法令遵守ということがいわれてきたためだろうか。

非常勤講師と専任講師との懇親会・懇談会が、中京大学にあり、年度末にいろいろな情報交換、授業改善などを話し合ういい機会があった。これをもとに次年度から改善されることも多かった。と同時に、専任と非常勤とが協力し合って学生教育をするのだ、という姿勢を形作るうえでもよかった。ここでの非常勤講師は、「雇ってあげる」というのではなく、「客人」としての接遇である。

沖縄では、2年ほど前、沖縄大学で初めて体験した。このシステムを各大学が設定することを期待したい。

また、入学式・卒業式・卒業謝恩会の案内がある大学に出会う。沖縄リハビリテーション福祉学院言語聴覚学科の卒業生主催謝恩会に出たことがある。有意義で印象的な会だった。

教室の教育機器の使用方法について、丁寧に教えてくれる大学もあるが、多くの大学は、聴かなければ何もしてくれないのが普通だ。マイク施設があるが、整備不良で使えない大学もある。中京大学では、教室ごとに機器設置一覧があ

って、どういう教室を希望するかを尋ねてくれる。沖縄では、非常勤講師に相談される例は滅多にない。ワークショップスタイルをする私は、こちらから色々持ちかける。受講生が全員収容できればいいぐらいの感覚の大学が一般的なようだ。

大学教員の役割は、教育だけでなく研究にもあるから、非常勤講師も希望すれば、大学紀要に投稿できるなどのシステムを持つ大学が多いが、そのことが非常勤に告知されることは滅多にない。専任と非常勤、さらに他の研究者も加えた研究活動の展開がとてもいいことだから、おおいに促進されてよいのだが、そういうことに関心をもつ関係者は稀だ。

2012年8月7日

大学教育の空洞化状況の露呈と対応 対談キャリア教育1

『現代思想』2012年4月号には、児美川孝一郎・大内裕和 対談「キャリア教育を問い直す 教育の内と外をいかに繋ぐか」という興味深いものが掲載されている。

私が興味を持った個所を紹介するとともに、それに触発されて、少々コメントしようと思う。

対談の始めの頃に、次のような発言がなされる。

「大内 (中略) 高度経済成長期から一九九〇年代にかけてはあまり問題化しなかったことが、九〇年代以降の入り口と出口の激変にさらされることで、一気に顕在化しているように思います。こうしたなかで、(中略)、どのような能力を身につけて大学の外に出すのかということが、大学教育のなかでもあまり共有されてきませんでした。」P67

「児美川 (中略) どうして明確にならずに済んできたかといえば、やはり出口が確保できたことに甘えてきたためでしょうか。また、企業側も「大学で学生たちを変な色に染めないでくれ」とも言っていた。なまじっかな知識や専門性なんか持っていないほうがいいし、企業の方針に従わないような批判的知性も困る。企業内教育でがっちり鍛えるので、明るく元気で潜在的・一般的な能力があればよいと言われてきたことに甘んじてきたということでしょう。「日本的雇用」というシステムは、学生だけでなく大学をも犯罪的に「空っぽ」にしたのですよ。」P67

この問題は、私が1970年代後半から指摘してきた大学教育の空洞化の問題とかかわる。この問題が、最近になって、大学と企業を結ぶプロセスで、上手く就職できる学生の大幅限定の進行の中で、露呈してきたのだ。ここで語られるように、露呈せずこられたのは、紹介文にあるような事情に加えて、学生の「自主性」に依存して、大学教員は情報提供型のレクチャーをするだけという、大学教育の「慣行」的展開が有力なままにのあったからでもある。

そのことが、次のような事態を生み出している。

「児美川 大学が出口の心配をせずに済んでいたときは、独自に面白くやろうと思えばできたと思うのですが、そこがダメとなった瞬間、今度は反転したのだと思います。自律性を喪失して、外圧に従うしかなくなった。要するに、大学はこれまできちんとした基盤の上に乗っかってそれぞれ独自の取り組みをしてきたのではなく、何となく守られてきたのですが、そのことに気づかないふりをしていた。それがなくなったから、今慌てているわけですよ。」P64

「児美川 (中略) どこまでが大学や教育機関の役割で、どこから先は違うのかということをきっちり議論して俯分けして現状に至っているのかというと、どうもそうではない。「とりあえずやってみるしかないか」、あるいは「よその大学さんが始めたからうちもやらなければ」という感じで、お互いに限界ラインを設定しないでやってきているように見えます。」

P 6 5

そして、事態打開の一策として登場してきたキャリア教育が、従来の大学教育を圧迫してきている、という認識が登場してきていると言う。

「大内 (中略) 就職活動の深刻化と長期化、キャリア教育の肥大化にともなう教養教育と専門教育の圧縮によって、意味ある大学教育を行いたいと考える教員の多くが、無力感を覚えずにはいられない状況に追い込まれています。」 P 6 6

この対談でイメージされているのは、どうやら、特定の技術とは結ばない形での企業就職を中心とする文系分野のようである。その分野が日本の学生の多数を占めるのであるが。

これらの分野の大学は、大学の「大衆化」「ユニバーサル化」の圧倒的部分を引き受けてきたし、かつそのことで、大学教育の問題構造への取り組みを延期してきたともいえよう。現在でも、大人数の講義形態が授業のかなりの部分を占める分野であり、私が大学教育の空洞化といってきた中心的存在でもある。

これらとは対照的なのは、医学・看護学・薬学、工学などの特定の技術獲得（資格取得とリンクしていることが多い）分野である。この対談でいわれる出口管理を、文系分野と比べれば、かなり強く行ってきた分野である。

日本の大学の特徴は、こうした分野の比率がかなり低いことにある。なお、教員養成系等は、両者の中間に位置するといえよう。

日本の大学での教育改善は、こうした技術獲得分野が先行したようだ。とはいえ、文系、典型的にはビジネス系でも、こうした問題への危機感を表明し、取り組みを展開してきた大学があることは指摘しておくべきだろう。

全体としてみれば、危機的状況のなかで、「自律性を喪失して、外圧に従うしかなくなった」「とりあえずやってみるしかないか」、あるいは「よその大学さんが始めたからうちもやらなければ」という感じ」というような多様な取り組みが、かなり「無秩序に」に展開され、教員の繁忙化が著しい。しかも、それが「サバイバル問題」に直結している大学では深刻である。入り口、つまり入学生数に一喜一憂的な対応に終始し、大学教育の内実をいかにつくりあげるか、という論議と地道な改革が遅くなる事態が通常化している大学も多い。

それらのなかで、教育の空洞化を生みだした歴史的な大学教育観念を捉えなおしがどれだけ進行したのだろうか。こうした危機であるがゆえに、捉えなおしと新たなものも創造の絶好機だともうが、そういう方向での進展は、芳しくないようだ。

※ この「対談キャリア教育」連載は、全5回にわたるが、大学にかかわるのは、ここに掲載した第一回のみである。連載全体は、「若者の生き方シリーズ3 進路創造・仕事」に掲載したので、ご希望の方は、そちらをご覧ください。

2012年6月18日～8月16日

文科省「大学改革実行プラン」

1. 本気なら超大改革になるだろう

6日の新聞が、「知識偏重を転換へ 大学入試 意欲など反映」という短い記事を掲載した。県議会選挙真っ最中ということもあってだろうか、事の重大さからみると、軽い扱いという印象を受けた。そこで、私は、文部科学省のホームページを開いて、該当箇所をダウンロードして、目を通した。

一言でいえば、「本気なら超大改革になるだろう」と同時に、大学改革のなかで、教育方法・学生指導・入学試験など私に関わってきた分野でいうと、1980年代に私達が取り組み、それ以降提起してきた事項に、やっと文部科学省が乗り出したか、という印象だ。30年のギャップがある。

いずれにしても、今後の大学のありようにかかわって、重大な、というか深刻なというか、そういう変化をつくり出す気配を感じるものだ。

そこで、数回に分けて、紹介・コメントしていこう。

まず、冒頭の「日本が直面する課題と大学」の文章を紹介しよう。

「我が国は、急激な少子高齢化の進行、地域コミュニティの衰退、グローバル化によるボーダレス化、新興国の台頭による競争激化など社会の急激な変化や、東日本大震災といった国難に直面しており、今こそ、持続的に発展し活力ある社会を目指した変革を成し遂げなければならない。

大学及び大学を構成する関係者は、社会の変革を担う人材育成、「知の拠点」として世界的な研究成果やイノベーションの創出など重大な責務を有しているとの認識の下に、国民や社会の期待に応える大学改革を主体的に実行することが求められている。」

大学サバイバル時代に入っている大学側の「悲鳴」に近い声をもとにした改革というわけではない。あるいは、進路創造・人生創造を模索する学生や保護者たちの声から出発するというわけでもない。

どちらかという、大学や学生にとって「外圧的」な印象さえ受ける「社会の急激な変化」から論を進めている点が特徴的だ。そのためかトップダウン的印象が強いものだ。

この10年間に10大学55短大が募集停止になった表を示し、「社会変化に適応できない大学等の退場」と書いていることが示唆しているように、今後、この政策の展開のなかで募集停止に至る大学・短大がさらに増えるだろう。その点では、深刻な事態を一層おしすすめそう。

だが、その「社会の急激な変化」への対応も、実はスタートがかなり遅れているのではないかと、という印象をぬぐいきれない。「先進国」における対応とは、10年単位の遅れがありはしないだろうか。

2. 「学修時間の飛躍的増加」と「主体的な学び」

最初に、学生の学習のありよう。学修時間。授業改革。入学試験。」のなかの入学試験以外のこと、つまりは大学授業と学生の学習にかかわることを見てみよう。これは、私が1970年代後半から実践創造、そして提案発信をし続けてきたテーマだ。

私の提起は、最初の十数年間、かなり熱心な大学教員たちには受けとめられてきたが、ほとんどの大学関係者、教育施策関係者からは、「傍観」されてきたことだ。『大学の授業を変える16章』（1994年大月書店）の出版以降、ようやく「社会的認知」がなされ、各地の大学をまわって、具体的授業改革を多くの大学教員とともに取り組んできた。とはいえ、具体的な授業改革は、それ以前の1%の教員の取り組みが10%ほどのものへと広がったにとどまり、依然として旧来のスタイルが大勢を占めていた。一方、授業日数の確保・シラバス充実・授業評価の実施など、授業の『外回り』の管理は進行し、それに並行して大学教員の繁忙化も進行した。

今回の「大学改革実行プラン」でいわれていることも、私にとっては、すでに30数年前の主張事項がようやく政策推進者の「まな板にのった」という実感だ。だから、「本気なら超大改革になるだろう」と、前回のタイトルに書いたが、「本気だったら、10%の取り組みが50%以上になる」ようなものだろう。だが、結果的に『外回り』の強化になりかねないと危惧するし、大学教員の繁忙化が進行するばかりだと憂える。

文部科学省の担当者にとっては、「なかなか動かない大学関係者」にいら立っているかもしれないが、当の文部科学省自身が「なかなか動かない」状況にあった30年余りなのだ。と同時に、「なかなか動かない」状況が、今回の提起でどれだけ動き出すか、かなり疑わしい。と言うのは、大学関係者だけでなく文部科学省関係者がなかなか動き出さなかった原因がさっぱり描かれていないからだ。

おそらくグローバル化をはじめとする、大学をとりまく諸状況、いわば「外圧」に促されて、登場してきた「プラン」だからであろう。日本の大学がもつ内在的な問題の分析が存在しないままの「プラン」なのだ。

この問題についての「プラン」のいくつかを、項目ごとにコメントしよう。

このプランの重要事項の一つに「大学教育の質的転換」が出され、

- 「・学修時間の飛躍的増加と、それを支える学修環境の整備（教員サポート体制、図書館機能の強化等）」
- ・学生の「主体的な学び」を拡大する教育方法の革新（参加型授業、フィールドワーク等）」

が提起される。

学修時間が短いのは、近年のことではない。多くの専門分野において、すでに少なくとも1960年代から、そうである。また、学生の「主体的な学び」の基盤は、教員側が促進保障するものではなく、エリート意識をバックにした学生自身の姿勢に求められてきた。

それが、伝統的な「大学教育論」だった。教師は、情報の提供をするだけで、学びは学生自身に任せ、あえて研究方法を習得する形として、卒論やゼミなどでの教員の姿を学生が自主的に学びとるものだとされてきた。いわゆる「徒弟制」「正統的周辺参加」だ。

そうしたタテマエは、すでに1970年代以前から空洞化していることを私は指摘し、実質的なものにする授業方法教育方法を提示してきた。

その後、事態は一層深刻化してきた。大学のマスプロ化ユニバーサル化のなかで、「主体的な学び」の展開を支えるエリート性は、極めて限られた学生のものになっただけでなく、エリート性を持つ学生が多数入学するといわれる大学でさえも、「主体的な学び」は空洞化していく。

そうしたものを支える重要な原因をあえて一つだけあげるとすれば、センターテストをはじめとする入試と高校までの入試準備学習が、記憶力・情報操作力の機械的正確さ速度を問うものが中心であって、「主体的な学び」を促進するものではないことにある。本プランのなかで、「答えのない問題」を発見、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力を鍛えること」とか、「クリティカル・シンキング」などと言われるが、そうした姿勢をもっていることは、入試での好成績を保証すると言うよりは、むしろ邪魔者にさえなりかねないものだった。

3. 「大学教育質的転換スタートアップ」の道

高校受験以前の学習で、受身的学習姿勢が強力に鍛えられた学生は、大学授業での出席率が、以前では信じられがたいほど高くなり、かつそこで受身的姿勢のまま対応するが、その大学授業の大半は依然として、学生の受身的姿勢を強化しがちなレクチャー型の大規模授業だ。

そして、1990年代末から始まった、文部科学省による大学教育施策は、それへの改革姿勢を多少は有していたが、結果的に、各大学をより強く管理統制し、間接的に学生をより強く管理統制することへと導き、改善する事態は限られたものにとどまっている。

別の記述では、「カリキュラムや教学制度等の弾力化の検討」とうたわれているが、文部科学省の政策展開が、逆作用を及ぼしたともいえるような事態がかなり多い。15回なら15回の授業時間数を厳密に実施することを細かくチェックし、授業

展開のなかでシラバスを修正変化させることを容認しない施策などはそうである。また、学生による授業アンケート実施を事実上義務化するなどもそうである。授業をめぐる、いわば「外堀」の管理的なことを強力に促進してきた。それが事実上の教員の繁忙化を促進し、教員たちのうらみつらみの声があちこちで聞こえる。学生の出席率は、以前より格段に高まったが、主体的姿勢が高まったと感じる人は稀だろう。

授業のありかたそのものが大きく変化することが課題なのに、それが弱くて「外堀」の管理のみが進んだといわれても仕方があるまい。

授業のあり方そのものは、日本の150年の大学史のなかで形成されてきたもので、それを変えるには、少なくとも10年、おそらく数十年かかることだろう。私は全国各地の大学をまわって、授業改善のサポートに取り組んできたが、その印象はそういうものだった。それでも、意識的に取り組む方々がおられる所では、着実な前進が見られたことは指摘しておくなくてはならない。こう書く私自身の授業改革実践は、1970年代とくらべれば、大いに受け入れられるようになったと、「歴史」を感じる。

とはいっても、この改善のスピードを上げなくては、と思う。その意味で、教育行政がそれを促進する姿勢を強く持ってほしいとおもう。これまでは、そういう促進を受けた経験がほとんどないだけに、より一層そう感じる。

ところで、プランは、

「平成24年度から直ちに実施」として、「学修時間の飛躍的増加と、それを支える学修環境の整備」「大学教育質的転換スタートアップ（仮称）～大学改革フォーラムの全国展開～」 「文部科学省による教育方法、学習環境等を把握するため“緊急調査”を実施」「大学改革に関する“フォーラム（対話集会）”を全国各地で実施」などを掲げる。

これら自体はプラスのことだ。それを『直ちに』、と同時に長期にわたって展開してほしい。最近の激しい政治状況によっていろいろな分野で施策が流動的になりがちだが、そうならず継続蓄積できるものであってほしい。

そのためには、文部科学省自身が、なぜこれまでこれらをほとんどしてこなかったのか、という問題構造を変える作業と並行してほしい。あるいは、すでに各大学等で先駆的に行われているそうしたものを集約する作業を、まずはしてほしい。あるいは、どうしてそういう作業が遅れてきたのか、その体制の問題点を洗い出してほしい。こうした改革を進めている個人・大学をサポートし、かつそれらを集約するだけで、かなりのことが分かるはずだ。

4. 大学全体の授業を変える壮大な課題

ごく一部の教員ではなく、大学全体の教育・授業を変えるという課題が、どうして長期的な取り組みを必要とするか。それは、教員の授業力量という以前に、そうした授業を展開するイメージを持ってない教員が多いというか、ごく普通だからだ。たとえば、少人数ゼミならいざ知らず、100人以上の大規模授業で、一人一人の学生を主体的に活躍するものにする、という授業イメージをなかなかもてないのが実態なのだ。

イメージがもてないので、そういう話に出会っても他人事になってしまいがちだ。私がそうした授業の話を実践的にして、私の授業に招待しても、参観にこられたのは、過去にも数えられるほど少数なのだ。

数十人以上の学生を主体的に動かすということは、すさまじい知恵とエネルギーと経験が必要だけでなく、そのイメージをつかむことがまずは必要だ。イメージをつかむ事から出発して、改革に取り組む意欲と言うか、決意というか、そういうものが求められる。その上で、技の習得・創造が必要になる。この三つ、つまりイメージ・意欲・ワザをもって、数年間蓄積すると、授業が変わる。現状では、そうしたレベルにある大学教員は、多く見積もっても2、3%だ。

それほどにすさまじく巨大で長時間を要する課題だ。

そこで、数十人以上の授業で改革をすすめることが困難だから、まずは少人数授業で対処しようとする動きが結構ある。だが、教員数を数倍にしないと対応できない大学が、文系大学をはじめとして大量にある。

さらに、学生の受身的姿勢を転換させることは、とてつもなくすさまじい知恵とエネルギーを要する課題だ。そのためには、高校以前の学習姿勢を大胆に転換していく課題が並行的に展開される必要がある。その高校以前に作られ体質化した姿勢を組み替え、「主体的学び」の姿勢を大学教員の指導で実現しようとするのは、もともとの大学教員の業務を倍化させる。

そうしたことに踏み込んで、なお数十年、少なくとも10数年かかる課題といえよう。なぜなら旧来の大学教育スタイルが、100~150年かけて作られてきたからだ。

私は大学授業改革の進行を、点→線→面ということで説明してきた。大学・学部・学科のなかに、点のように、一人ないしは数人の教員が教育改革を進行させている段階から、線のようになって改革を進行させ、大学学部学科全体に対して課題提起をする段階に至る。そして、それらが広がり面レベルになって、誰しものが、改革に取り組んでいるというだけでなく、実をあげる段階がある。

1980年代には、まさに点状況がぼつぼつとみられる状況だったが、90年代から00年代にかけて、線状態の大学学部学科が、あちこちに見られるようになった。しかし、大部分の実際は、ようやく点状態になってきたというのが実情だろう。面状態と言うのは、依然、稀に見るぐらいだし、せいぜい学科レベルであり、学部大学レベルで見るのは例外的だろう。それでも、1980年代ごろと比べれば、すごく前進している、と私は感じている。それほど巨大な課題なのだ。

そこで、次回、文部科学省の「プラン」の具体策を紹介コメントすることにしよう。

5. 質的転換だけでなく量的転換も不可欠

ここで、「プラン」のなかで、この問題にかかわる個所を紹介しておこう。

「大学教育の質的転換のための取組

- ・教員と学生とが意思疎通を図りつつ、学生が相互に刺激を与えながら知的に成長する課題解決型の能動的学修を中心とした教育へと転換することが必要

- ・その際、以下の諸方策と連なってなされることが必要

○教育課程の体系化

教育課程全体として、育成する能力、知識技術、技能と個々の授業科目の関連性を明示

○組織的な教育の実施

教員全体の主体的な参画により、教員間の連携と協力により教育を実施

○授業計画(シラバス)の充実

事前の準備や事後の展開などの指針、他の授業科目との関連性等、授業の工程表として機能するよう作成

ここに書かれていること自体は、いずれも正当なものといえようが、重要な課題がぬけている。

いくつかコメントしよう。

1) 「質的転換」は書かれているが、「量的転換」が書かれていない。

2) 授業改革本体には触れず、「科目の関連性」「教員間の連携と協力」「シラバス」などの「外堀」に集中していること。

3) 授業改革推進にふさわしい物的環境については、別の個所で図書館充実などに触れているが、教室改造には全く触れていない。

4) ここ15年ほどFDが盛んに言われるようになったが、大学教員の「教育力」「授業力」のアップに、どの程度貢献できたのだろうか。今回のプランは、その課題に直接触れた記述が余りにも少ない。

説明していこう。まず1)である。

こうした改革を進行させるには、教員側の関わり方の質だけでなく量での対応が必要だ。端的に言って、教員一人あたり学生が何人なのか、分かりやすい指標だ。小中高校なら20人以下が求められ、そうなっている学校が多いだろうが、大学は設置者・分野で大きな差異がある。日本の学生数のかなりの占める文系私立大学の場合、40人~50人というのがごく普通に見られる。国立の場合、国家財政支出に支えられて、20人以下が多いだろう。

研究と教育の業務を合わせ担う大学教員には、1人あたり10名以下の学生にすることが妥当のように思われる。国立大学ではそれに近いだろうが、日本の学生数の圧倒的多数を抱える私立大学では、ほとんどのところで、それに及ばない。

その改善には、大規模な公的支出が必要だろう。それこそ教育行政が責任を負うべき課題だ。そうした改革なしで教育改革をすすめるのは、すでに「研究断念」にまで追い込まれはじめている大学教員たちに「研究者断念」を迫ることになりかねない。授業料依存率が高い私大では、公的支出がなければ、授業料を倍増する以外に策は少ない。

そこで専任教員だけでは担えず、非常勤講師を大量雇用し、実質的に授業の半数を担う例は珍しくもないだろう。研究職をにやう専任教員を雇用するのが、財政的に厳しいとしたら、過渡的に教育をサポートする教職員を増やすことも一つの策だろう。ティーチング・アシスタントを拡張し、大学院生を雇用するだけでなく、さらに拡大して、学術振興会の研究員のような、「教育員」をおくことがあってもよいだろう。大学院生が少なくて、ティーチング・アシスタント制度を活用できない大学でも活用できるシステムが必要だろう。

個人的な話だが、私はティーチング・アシスタント制度発足以前から、ポケットマネーで、無職状態の卒業生や大学院生を、アルバイトとしてティーチング・アシスタントをしてもらった歴史が長い。50~100人授業でも活用したが、特に100人を超す授業では、大変有用だ。制度が発足してからは、随分活用した。だが、この制度ができて以降も、活用する事例が少なかったのが残念だった。最近ではどうなっているだろうか。

6. 学修時間の実質的な増加・確保 科目設定

前回の続きで、授業改革本体には触れず、「科目の関連性」「教員間の連携と協力」「シラバス」などの「外堀」に集中していることことをめぐって書こう。

その際に、プランが、

「大学教育に求められること~学生の主体的な学びの確立~

学修時間の実質的な増加・確保により、

- ①「答えのない問題」を発見、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力を鍛えること
 - ②実習や体験活動などの教育によって知的な基礎に裏付けられた技術や技能を身に付けること
- と述べていることと重ね合わせて考えてみたい。

長い間、講義科目では、講義時間の2倍の講義外学習時間を想定するとしてきた。しかし、実際には、2倍というのは、ほぼあり得ない話であって、1倍さえもなく、0.2とか0.3であっても、テストやレポートでできていけば単位取得可能だと言う話は、大学卒業者、とくに40代以上ならだれもが知っているし、体験している話だ。対照的に、演習や実習は、講義時間のたとえば半分の講義外学習時間と設定されてきたが、むしろそれより多い実態があった。最近では、多少は改善改革されてはいるものの、そんなに事態は変わらない。だから、この「プラン」でも「学修時間の実質的な増加・確保」と書いている。

私自身は、講義時間1に対して、2倍の講義外学習時間を必要とする授業を長年にわたって展開してきた。時には3~4倍が必要なこともあった。また、私が在職していた1980年代の琉球大学教育学部の小学校教員養成課程の3年生対象の授業では、そういう「厳しい科目」が多く、週当たり10科目以上受講して単位取得するのは困難な状況があった。私の科目などは、受講すると「繁忙のため、他の数科目で不可をとる」といわれ敬遠されたり、逆にチャレンジ精神で受講する学生がいたりした。

当時、全国の教育大学協会の研究会で、多くの大学が「細切れ単位大量授受」の問題が言われていた。集計では、教育学部卒業者の平均単位取得数は、160とか170であった中、琉球大学教育学部だけは、130単位になるかならないか、であった。それだけ学習時間が必要で単位取得が容易でなかったことを反映していた。

当時の私のように過度にハードなやり方が良いかどうかは別にして、学生の学習を実質化することは重要なことであろう。と同時に、本格的にそれをしていくには、対照的に科目設定をより柔軟にしていき、実質的に学生のトータルの学習を質・量ともに高めていく必要がある。

近年の施策では、15コマ（テスト期間をいれると16コマ）の授業を必ず行い、出欠を厳重に管理する傾向が強まっている。そうしたなかで、大量の単位取得を学生に求めると、大学教育のパンク状態が生まれかねない。規定通りの学修時間を実現するなら、学生アルバイトや部活・サークルをする時間も大幅減少どころか、それらにかかわる学生は、留年の覚悟さえ必要となるだろう。

だから、「空洞化」していた学生自身の自主的「学修」を実質化させることは、科目の過剰設定過剰登録過剰獲得の事態に連動しないような工夫が必要だ。と同時に、急激に変化発展する科学技術に柔軟に対応できること、また、教員も学生も専門分野に閉じこもらないで、広がりや深まりを追求するようなカリキュラム設定が必要である。

そこで、プランがいうような「科目の関連性」をつけていくことなどが求められようが、関連をつけることにとどまらず、総合的にかつ柔軟に学生の学びが実質的に深まるような体制・態勢・機運づくりが必要だろう。

そのあたりについての、とくに「全学共通科目」に焦点化した具体的アイデアを中京大学で提案し、それを拙著「授業のワザ一挙公開」（大月書店2002年）に掲載もした。当時は、とんでもなく時代はずれの空想的案に受け取る向きも存在したが、今日の状況下では、極めて現実的な案となっている。特に、旧制帝国大学スタイルで、細分化された学問系統ごとに科目設定をして、逆に縛られ過ぎて、にっちもさっちもいなくなっている大学におけるカリキュラム改革の突破口的案になりそうな気配である。

それは、学問領域ごとに科目を作る発想を超え、学生の学習の論理で、学生の研究発展の論理で科目を再編するともいえよう。そして、授業ですべての知識を与えようという発想ではなく、授業を契機に学生の自主学習を促進することをねらいにして編成するとも言えよう。

それは「プラン」が述べている「①「答えのない問題」を発見、最善解を導く〜、②実習や体験活動などの教育〜」ということの実質化する戦略ともつながるだろう。

「プラン」は、タテマエはいいとしても、「実質」化「プラン」については、未提示だ。それは、準備ができていないのか、それともそうしたことは、各大学各教員が自律的に展開する課題であり、教育行政が介入すべきことではないと自制しているのだろうか。自制にしては、すでにかなり踏み込んでいるように感じるが。小中高校では、他先進国と比べると、中央集権的介入が強力であることで有名なのだが、大学ではどうしようとしているのだろうか。

7. 授業改革 教室改革 学生の学修環境の整備

前々回に提起したなかの「3）授業改革推進にふさわしい物的環境については、別の個所で図書館充実などに触れているが、教室改造には全く触れられていない。」について述べよう。

日本の大学教室のかなりが、レクチャ中心授業で学生は受身的に聴くだけにふさわしい物的環境にある。その改造は不可欠だ。私個人は、「ふさわしくない」教室を「ふさわしい」ものに変える「無理な工夫」にかなり力を注いできた経験を数え切れないほど持っている。

しかし、この改革には、教育行政関係者も大学教員自身もなかなか関心の目を向けない。大学教育改革が現実のものになっていないことを反映しているのだろう。

次に「4）ここ15年ほどFDが盛んに言われるようになったが、大学教員の「教育力」「授業力」のアップに、どの程度貢献できたのだろうか。今回のプランは、その課題に直接触れた記述が余りにも少ない。」である。

FDは、文部科学省が音頭をとって、というか、間接的なかたちにせよ勧誘強制してすすめてきたし、今回のプランも大きくかわることだ。それをどうしていくのであろうか。

話を、授業を中心とする教育改革全体に戻そう。教育改革の推進がなかなか順調にはいってないとはいっても、個別大学個別学部学科などで、部分的にせよかなりの成果を上げている例はあり、それをモデルとして広げていくアプローチは重要だ。だから、今回のプランで提起されている「フォーラム」が、きわめて実践的に行われるなら、有益だろう。そのプランの関連個所を文末に紹介しておこう。

現在は直接関わってはいないが、私自身がかかわった例を書こう。まず1970年代末から80年代の琉球大学教育学部のかなりの授業において、学生の学修時間や「主体的学び」ということでいうと、このプランが提起するレベルをほぼ実現していたといえよう。とはいっても、当時の文部省は、それにほとんど注目しなかった。他大学も驚くだけで、「傍観」状態だった。

私がかかわった他の大学例を見ても、最初は、1~2人の熱心な教員から始まって、FD等の企画をとおして、1割の教員が、学生の「主体的学び」を促進する授業を目に見えて実現するなら、その学科学部の雰囲気は変わり始める。2~3割になれば、あたかも学科学部全体がそのような取り組みをしている印象さえ与える。

そうした事例は、少ないと言っても、そうした学科学部をもつ大学は、全国の大学の2~3%以上存在するだろう。

ただし、そうした取り組みが教員の過剰な繁忙をもたらすようであってはならない。研究時間さえ犠牲にするほど、一部の教員の負担増になっている例は良く見かける。

以下は、プランの関連個所の紹介だ。

平成24年度から直ちに実施

- ・文部科学省による、教育方法、学修環境等を把握するため“緊急調査”を実施
- ・大学教育改革に関する“フォーラム(対話集会)”を全国各地で実施
- ・私立大学教育研究活性化のための環境支援
- ・基盤的経費の機動的配分によるガバナンス強化・教育改革加速 等

平成25年度から逐次実施

- ・学生の主体的学びを拡大する教育方法の革新
- ・教員の教育力向上への支援
- ・国際的に信頼感の高い教育システムの整備 等

8. 従来型の延長の大学教育改革で対応できるか

これまで具体的な教育改革に焦点化して述べてきたが、ここで少し広げて考えてみたい。

長期に続く年少人口減少傾向に加えて、保護者世代の経済的苦境の増大傾向のなかで、現在の60%近くの大学進学率が継続する可能性が極度に低いことは、私が10年以上にわたって続けてきた指摘だ。

それには、従来型の延長での大学教育改革だけで対応できるものではない。

それにしても、これまで従来型の大学の枠組みのなかでの教育改革が、主として教職員の努力によって推進されてきた。それが、今日のような教職員の繁忙化を生み出している。自主的な努力もあるが、「外圧」に基づいてトップダウン的に展開してきた業務量の増大のなかで、教職員の「働き過ぎ」現象が拡大し、教育業務が研究業務を圧迫していることがあちこ

ちでごく普通に見られるようになった。

そこで行われてきた教育改革が事態の打開になっているかどうか、というと、そうはいきれない状況が広く見られる。20年前の様子とくらべれば、学生の「面倒見られ過ぎ」現象さえ生まれているといえるかもしれない。

何が変わり、何が必要なのか。

かつての大学は、「エリート養成」色が濃く、実学的な学部学科以外では、大学・教員側は、研究成果にもとづいた情報を提供することが役割であった。それにどう応えるかは、「エリート」たる学生自身の問題であった。「エリート」である学生には、かれらの自主性を尊重し、かれらの判断に大学・教員が干渉しないのが原則であった。

仕事（職務）とつながっている学部学科は、医療系・エンジニア系等に限られていた。ここ半世紀間に学生数が爆発的に増加し、同世代の10%以下の進学率が50%以上にまでに至った。そうした増加数のほとんどは、実学系ではなく、旧来のスタイルのまま収容できる分野であった。とくに私大文系学部学科が、経済系を中心に旧来の大学スタイルのまま、その増加分を引き受けてきた。それが、いってみれば「大学バブル」というべき現象を引き起こし、80年代までであった経営赤字を解消し、財政的基盤を確立した大学も多かった。それが、近年のサバイバル時代で、「生き残り延長効果」を果たしているといえるかもしれないし、大学改革を、旧来型の延長での対応に押しとどめてきた、といえるかもしれない。

日本の「エリート型」大学スタイルの一つの特徴は、先にも述べたが、仕事（職務）とつながっている学部学科が圧倒的に少ないことにある。仕事（職務）とつながっているとみられる教員養成系にしる、大学での教員免許取得者が実際に教員就職するのは、既卒業者を含めても10%以下であることが象徴的だ。近年増加している福祉系も、大学で学んだ専門的なことを生かす職場に就く比率は低い。

こうして、3年生半ばから始まる「就職活動」が、学んだ専門分野とそれほどのかかわりもなく進行する。受け入れる企業側も、大学で何を学んだかを不問にする傾向が長期に続いてきた。

ところで、学生比率的に圧倒的な経済系を中心とする分野は、きわめて限定されたブランド大学を除けば、「エリート」教育論が通じないところだ。

仕事とつながるエンジニア系・医療系（たとえば、工医歯薬看）と就職で売り手市場となれるほどのブランド大学との卒業生を合計しても、学生総数のなかで20%に届かないだろう。

こうしたなかで、すさまじい就職活動、大卒無業者増大、就職後の早期転職離職者増大といった事態が続いており、決定的な打開策は見えていない。

そのなかで、「大学不信」が増大し、中退者増加、さらには入学者減少という事態が広がりそうな気配である。それに教育政策、大学が対応できているのだろうか。「次回に続く」にしよう。

9. 就職困難学生が多い大学は切り捨ててよいのか

大学卒業がよりよき就職を保障するわけではない。その厳しい事情が、近年ますます厳しくなっている。高卒の際に就職できなかったから、大学入学した例も結構ありそうだ。

にもかかわらず、日本20歳前後人口の半数が大学に在学していることの意味は大きい。というか、旧来の大学にはない、新たな意味が付与されていると言うべきだろう。旧来のエリートスタイルではないが、この世代なりの「自己実現」「探求」のなかで在学している数はかなりいる。

たとえば、体育芸術系には、まさに「自己実現」「探求」が主目的で入学する学生が多い。しかし、そういう学部で、卒業後、専門分野を生かせる就職は10%もいれば高い方と見なされるだろう。専門分野を深めているとみなされそうな農学部や理学部さえも、専門分野にかかわらない進路になるのは、かなりの数だろう。

保護者が、大学進学させる経済力がなくなる時、こうした学生たちはどうなるのだろうか。大学進学が将来進路において強力な保障のない学部には、厳しい事情が待ち構えている。文系学部の大半は、それに該当するので、事態は深刻だ。

今回のプランは、こうした実情にほとんど触れずに、大学閉鎖への危機感をあおっているようにも見える。そうしたなかで、大学進学率が、40~30%代へと落ちこんでいく可能性が広がりつつある。沖縄では、さらにきびしく30%代から20%代へと下がりそうな気配である。

こうした事情に、政策的にどう対処するのかは鮮明ではない。国立大学やブランド私立大学の生き残りへの対応はあるが、他の大学は、自然淘汰に任せる雰囲気さえ感じてしまう。

また、競争社会や個人責任の強調のなかで、若者個人に問題が転嫁される状況を変えていく視野はほとんどないのが特質ともなっている。

実は、こうした視野は、同世代を大量に受け入れている専門学校についても言える。少数の職業直結の学校学科を除くと、大半の専門学校にも同様の問題が存在しているが、そのことに関心は寄せられていない。政策側も、「放置」のままだといわれても仕方がない状況が見られる。

いってみれば、「自己責任で何とかする」ことに困難な若者、さらにはこうした学生を受け入れている大学・専門学校には、政策上、とくに財政政策上、無策に近い。「自己責任」に任せきりなのだ。対照的に強みのある学生・大学に対する厚い支援がなされる。政策の格差というべきだろうか。「弱者切り捨て」の印象さえ感じる。

「大学らしくないのだから、仕方がない」とでも言うのだろうか。だが、大学が「エリート大学」から「大学の大衆化」「大学のユニバーサル化」へと展開してきた時代、それを肯定し認可してきた政策側が、困難な事態が明瞭になってきた近年になって、無策による「切り捨て政策」へと転化したのだろうか。

大学側も、改革するにしても、旧来の大学のありようの延長線上で思考試行し「じり貧」的対応しかできず、事態へのリアルな対処を支えるべき構造的転換をなしえていない例が圧倒的に多い。

こうして、私が1970年代から指摘してきた「大学の空洞化」事態は、改善されるどころか一層深刻になっている、というべきだろう。

にもかかわらず、こうした大学に、同世代の50%以上が在学していることの意味はなんだろうか。そこに新たな芽はないのだろうか。

10. 若者が創造的に生きる場としての大学の創造

前回述べたように、「弱小大学」切り捨てに近い政策のなかでも、また保護者の経済的困難増大にもかかわらず、同世代の50%以上が大学に在学していることの意味はなんだろうか。そこに新たな芽はないのだろうか。そのことを考えてみたい。

前回みたように、就職直結型や就職にきわめて有利なブランド大学の学生は、全体の20%内外だというのが現実だ。そうした大学への受験を通しての進学は依然として「難関」だが、多くの大学は、希望者の条件に合わせて「選べる」状況に近くなっている。だが「選べる大学」からの就職は厳しい現実に置かれ、3年生から学業を放り出してでも就職活動に励む学生が多くなる。

また、大学進学以外に身の置き所がない学生も多いという現実がある。たとえば、高卒時に就職できなかったから大学進学した、あるいは高卒で就職するイメージがなかったから、大学進学した学生だ。皆が行くから私も行く、という例も多いだろう。

大学に入る価値を、「よりよき」就職保障進路保障を求めることに置くことの比重が低くなり、それ以前に、この年齢時期の人生経路の経過すべき場である、という「社会的習慣」として通学する実情が広がっているのだ。なかには、親から「今時、大学ぐらいは」と言われて、通学している学生もいまや少数とはいえない。30~40年前に「今時、高校ぐらいは」と言われて進学したのと、同じことである。

だが、それにしても、保護者の経済力低下のなかで、アルバイトや奨学金への依存が高まり、生活費を削る大学生がしばしば報道される。現在の奨学金は、その多くが有利子で、ローンと同じであり、返済に苦しむ卒業生の数がかかりのぼる。その現実を見る中で、奨学金を借りる「勇気」が萎える学生は増えていくだろう。

こうした学生たちが、もし仮に大学に行けなくなったら、行かなくなったら、どこに行くのだろうか、ということを考えてみる必要さえ出てきそうだ。若年失業率の高さが示すような就職事情の厳しさ、経済的理由での大学退学の増加のなかで、非現実的な話ではない。もしそうなると、100万人以上の若者が「行き場」をもてなくなる可能性さえ出てくる。

こう見てくると、大学はもはや「エリート教育」対応ではなく、200万人内外の20歳前後の若者たちに対応する機関として、あらためて捉えなおす必要が出てきているようだ。

その捉えなおしと、それに対応する大学の作り直しが必要になっているように思われる。

それは、学生と教職員を中心とする大学関係者の共同作業となろう。その作業はまずは事実として先進的、ないしは芽地的に行われているものを発見意識化することから始まるかもしれない。

そうした作業にとって、必要な事は、まず大学を「エリート特権的」なものではなく、同世代の多数が通い、学び研究することを軸に人生を送る場にふさわしいものにするための財政的保障である。特権の大学に予算を集中投資し、大多数の学生が通う大学では授業料依存率が高いという事態を改めるべきだろう。また、親の経済力に依存する学生自身の経費を、親の経済力とはかかわりないようにする必要がある。

そうした財政的基盤に立って、大学と学生が自らの大学の創造活動を展開しつつ、学生が学びを軸として自らの人生創造を大学の場で展開できるようにする必要がある。

ところで、今回の改革プランが問題にする学生の学修時間が短い事態は、ここ数十年にわたる問題であり、今になって始まった問題ではない。仮に、最近特にそうだとしたら、その原因を特定する作業が必要だろう。それなしに、学修時間管理を強めるというのでは、受験高校でゼロ時間・放課後授業と言う形で、生徒を受身的な授業に縛りこむことの延長線上の取り組みになる危険がある。

重要なポイントは、本改革プランも示唆するように、学生が自発的に学ぶ課題意識・姿勢・方法・習慣の獲得への取り組みである。そのためには、時間管理より、学生のそうしたものを育む授業をいかに作りだすかのほうが重要だ。フィンランドあたりでは、すでに高校時代には、自ら学習課題を設定し計画設定をして、学習に取り組むのが一般化されている。対照的に日本では、そうした力量を育てるところか、抑え込む体制が強力だ。そうではなく、そうした授業を、大学・高校、さらにはそれ以前も展開できるようなありようが必要だろう。

また、この十数年間の大学改革の一環として、学生による授業評価が一般化しているが、それが、受身的な授業を管理してつくり上げる力学が働きかねない現実がある。むしろ、学生自身が、授業づくりへと参加することを促進するものとして活用されることこそが重要だろう。

さらにまた、学生の自主的な学習グループを育て、時には教員と協同したそうした取り組みを増進させることが重要だろう。しかし、現実には、高校時代から引き続く「聞くだけ」の受身授業の多さゆえに、そうした意欲力量が委縮している。そして、学生相互の関係を育む人間関係づくりが下手な学生がめだつ。高校までの帰宅部同様の生活、あるいは授業とアルバイトの往復の学生が目立つ。なかには、大学授業よりアルバイトの方が学ぶことが多いと語る学生も多い。

そうしたありようを、学修時間管理、授業管理よりも、学生と教員が共同創造する授業を通して、学生の自主的な学びへの姿勢を高める方向へと持っていくのが、本道だろう。

11. 大胆な入学試験改革

入学試験改革は、今回のプランの重要項目の一つだが、次のようなことが書かれている。

- ・ 高校段階での学力状況を多面的・客観的に把握する様々な仕組みの検討
- ・ 高校教育の質保証とともに、意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換の促進
(高校・大学の教育と連動した入試改革、クリティカルシンキングを重視した入試への転換、センター試験の改革)
- ・ 高大教育連携の推進 (カリキュラム開発・授業改善等を含む)

この連載の最初の記事で、「本気なら超大改革になるだろう」と書いたが、その一つに入学試験改革がある。これまでの30年余りの施策の中で、センターテストへの依存を体質化させ、それが、プランの他の個所で指摘している「1点刻み」を争うペーパーテスト体質を強化し、受験生の詰め込み学習を促進してきた。それが、入学生の大学教育への準備ができていない状態を増大させてきた。それに対して「クリティカルシンキングを重視した」を含む「意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換の促進」を語るわけだから、関係者を驚かせるには余りあるプランだ。

これまでそうしたスタイルの入試を主張し、わずかにせよ、なにがしかのことはしてきた私にとっては、ある意味で喜ばしいことだ。その意味で、どのくらい「本気なのか」を見つめていきたい。

それは、文部科学省のみならず、センターテストやペーパーテスト依存体質を強めてきた各大学が、どれだけ自主的に、大学教育に適合できる「意欲・能力・適性等」をもつ学生を受け入れる体制をつくっていけるか、という大きな課題に挑んでいくことをも意味する。

その際に、8月3日記事「大学教育高校教育は、学校独自の入学試験から始まる 沖縄教育論7」で書いたことと同様の視点が重要になる。つまり、高校教育→オープンキャンパス→入学試験→入学準備学習→入学→初年次教育という流れ総体を視野に入れ、学生をいかに「選抜」するかよりも、いかに「教育して育てるか」に軸足を移した展開が期待される。

さらに、その過程には、学生、受験生自身の参加、という視点をも含みこみたい。

例をあげよう。もし、私なら、受験生と二泊三日（一泊二日でもよいし、それに近い形でもよい）の共同生活を送る中で、多様な教育活動、受験生たちの共同創造活動を展開するものとして設定したらどうか。そのなかで、本・資料・ウェブ情報などを読みこなし活用し発展させる力、他者と討論し共同作業する力がたやすくわかり、さらに「試験官」である教員の教育に対応して成長していける姿勢・力、さらには学ぼうとする専門分野への意欲姿勢なども、把握できていくだろう。

それらは、すでに教育活動であり、入学を迷っている学生に、入学を決断させることにもなる。受験料が授業料にもなるはずだ。この過程で、大学で学ぶ意味・方法を獲得させ、受験生自身の成長を、大学教員とともに作り上げていくのだ。これらは、ある種の「模擬入学」といってもよいだろう。

こうした形は、30~50名以下の受験生なら難しくない。そうした「試験」を全学生に課すことができないなら、そうした形を選択する一部受験生だけで始めてもよいだろう。

そうしたスタイルが、知識つめこみ受験対策的の高校教育を変化させていくなら、副次的というか、まっとうな構造転換を、高校にも及ぼしていくことだろう。

入学試験改革には、センターテストやペーパーテスト依存からの脱却という課題と並行して、各大学が独自に入学試験を実施できる力量を育てるという課題も並行している。たとえば、小論文の出題・採点と言うことは、大学教員間の採点の開きを共同作業を通して縮小しつつ、大学教員としての指導力を高める課題とつながっている。

こうした展開が弱いために、実質的に予備校に主導権を渡している例が結構ある。予備校などが示す模範回答と、大学教員が示す模範解答には乖離が存在する。教員たちの共同による大学独自の取り組みを通して、大学に必要な文章力などいろいろな力量は何かを、改めて問い直し、それがひいては大学授業の改革ともつながっていくだろう。

12. 「地域再生の核となる大学づくり構想」

プランは、「地域再生の核となる大学づくり(COC(Center of Community)構想)」として、次のようなことを掲げる。

- ・ 地域（社会・産業・行政）と大学との組織的な連携強化
（地域課題等の解決のための、地域の大学間連携、地域の枠を越えた大学間連携）
- ・ 大学の生涯学習機能の強化
- ・ 地域のイノベーション創出人材の育成
- ・ 地域の雇用創造、産業振興への貢献
- ・ 地域の課題解決への貢献
- ・ 多様な活動を支える教育—研究水準の保証

取り組み構想の課題提起として大変魅力的なものだ。具体的な施策がどのように展開されるのか、注視していきたい。ことに沖縄などでは、大学の追求すべき姿として、この方向は示唆に富む。

現実の大学の動向を見る時、こうした視野はすでに存在しており、いくつかの大学では、研究所のような形で、追求し、それなりの成果をあげてきている。だが、学部学科構成を見る時、沖縄の今後の展開にふさわしいものかどうか、微妙な気持ちにさせられるなど、大学総体として沖縄という地域の課題と結びあっているのか、というところとは言い切れないだろう。それは全国的にもいえることだろう。

地域の側からみると、卒業生である地域の若者を受け入れるというイメージがあっても、地域おこしにからむというイメージは、まだ弱いものがある。

また、大学で地域に発信する講演会などの有益な企画がしばしば行われているが、地域と共同で、教育・研究・社会活動を展開すると言う点では、まだ「芽だし」レベルだろう。そうした域をこえていくには、地域と大学との共同研究、あるいは地域をフィールドにした授業、「地域のイノベーション創出人材の育成」の本格化が必要だろう。たとえば、地方公務員が大学院に在籍し、地域おこしにかかわる研究論文作成などが日常化してよい、と思う。

あるいは、近年、市町村主催で盛んに行われている〇〇大学に、大学人の関与とか大学との共催とかがあつていいと思う。

ただし、これらの企画を考える時、大学教職員の繁忙状況を加重させないように、人的提供が予算措置でなされる必要もあろう。それは、最近の予算措置の特徴である1～3年間の短期のものではなく、長期のものになる必要があるだろう。そのためには、地域には大学コーディネイター、大学には地域コーディネイターといった担当者を専任として長期にわたって継続的に置くのも一案だろう。

こうしたなかでもっとも現実的なのは、社会人学生の増加である。現状は、学生数の数%にもなれば、多い方であり、たいていは、1～2%レベルだろう。今から、30～50年前、沖縄の大学には、夜間部を中心に大量の社会人がいたが、そのころと比べれば、減少は著しい。それは大学側の責任というよりも、雇用者側の責任が大きい。全国トップクラスの労働時間で、社会人入学の門は著しく狭いものになっている。社会人入学のための休職制度や休業補償制度は、皆無に近い。

だから、社会人入学は、本格的な転職・休職を考えるごく少数の人、あるいは「金と時間」に余裕のある人に限定されてしまっているのだ。

ところで、このプランを推進し、さらに現実的なプランを作成し推進していくためには、国レベルではなく、県や市町村レベルでの政策推進が必要だ。その意味では、「〇〇地域、地域おこし大学展開計画」といったものを策定し、そうしたもののための財政措置が必要だろう。

1 3. 改革と教職員の繁忙化

この連載も長くなってしまった。プランにある「研究力強化」「グローバル化に対応した人材育成」など重要事項を残してはいるが、今回はここで一区切りとしたい。

最後に一言。

ここ二十年、大学は改革につぐ改革。文部科学省も次から次へと改革を指示してくる。それに「振り回されてか」どうかは、分からないが、各大学も改革を次から次へとすすめる。改革熱心でない大学でも、大半の教職員は、以前では考えられないような繁忙状態だ。繁忙になることが予測されても、大学の「危機的状态」を言われると、「断れない」状況もありそうだ。小中高校で、教員の精神疾患の増加が話題になるが、大学でも多そうだ。

その一因は、改革事項が新たな業務を持ちこむわけだが、これまでしてきたことの何かを減らすわけではなく、単純増加になることが多い。あるいは短期プロジェクトで、1~3年たてば終わるつもりで始めたが、人員を増やさずに、業務増のまま引きずってしまうこともある。

たとえば、学生の実態にからみあう新設科目を設置するが、旧来の科目はそのまま存置する。例をあげよう。〇〇学という領域別科目設置から、研究実践的の必要から〇〇論的科目が増設されるが、旧来の科目を減らさないことが多い。学生の実態に合わせるなら、柔軟に科目を運用するシステムが必要だが、それをつくらない。新設4年間はカリキュラムを変えてはだめだ、という文部科学省の指示があるようだが、新設の時ほど、学生に対応して科目改革が必要なのに、変な話だ。

要するに、従来のシステムの優れたところを維持しながらも、新たな業務に対応するシステムを作り、旧来の不要なものを削る作業や、柔軟に対応するありようを作る必要がある。

私の10年以上前の提案だが、科目名を徹底的にシンプルにし科目数を減らして、サブタイトルで柔軟に対応するといった工夫がもっと行われてよいと思う。

文部科学省の改革への予算も、1~3年の短期なもののため人的措置を伴わず、臨時職員などで対応し、期間が終了すれば「終わり」で、その後は旧のままという例も多い。今回の改革も、特別な工夫がないと、そうしたものになりかねない。

プランに基づき、文部科学省がどういう施策を今後出してくるのか。その改革を恒常的なものにするための予算措置をどうするのか。各大学がそれらにどう対応しつつ、どう自主的な改革を進めるのか。大学の質的転換になるのかならないのか、そのあたりを今後も見守っていきたい。

2012年3月4日

大学入門科目が多様な学生に対応できているか

2011年度は、今回の集中講義を含めて、大学入門科目としての演習Ⅰの2クラス、Ⅱの1クラス、合計3クラスを担当した。

総計で50人余りの登録、一回でも出席した学生は40名足らずで、10数名は顔を一度も見せなかった。また、1~2回顔を見せただけの学生は10名余り。事情は私には不明だが、他の授業も含めて大学にはほとんど顔を見せず、進路変更などによる退学、あるいは病気による長期欠席などの例も含まれていそうだ。途中で、登録取り消し、休学などの手続きがあったので、そう推理する。私は非常勤なので、詳しいことまではつかめない。知人である受講生が、「休学した」などと知らせてくれる例は分かるが。

実は、私が担当するクラスは、何十とある専任教員担当のクラスを受講した何百名かの新入生で、単位取得が上手いか

なかった学生の再履修向けだ。

そのなかで出席することが多かった学生は約30名だが、ほとんどが単位取得にまで至った。それらの学生から感じた知ったことをもとに気付いたことをスケッチしよう。

再履修に至った事情を詮索することはしなかったのですが、分からないことが多いが、本人の話で分かることもある。その事情は、『勉強しなかった』学生本人に求める発想が普通だろうが、実は、そうとは限らない。

一般的にいうと、受講生と担当教師との関係のなかで生まれる。学生側だけに事情を求めるのではすまない。たとえば、つぎのような声が聞こえてくる。

・「大学らしくなくありきたりのことばかりして自分に役立つものではなく、時間の無駄を感じたので、クラス変更を申し出たが、制度上出来ないということなので、受講を止めた。」

・「教員の話に、沖縄の学生の悪口がたくさん出てきて、腹立たしいので、やめた」

・風邪かなにかで、一度休んだら、大学内には声をかける友だちもいないので、そのまま休んでしまった。

・進路決定で迷いつつ入学したが、授業にうまくかみあえず、欠席が続いてしまった。進路変更に踏み切ることにした。

・やっと入学したが、学費生活費稼ぎのバイトに追われて、欠席がちになってしまった。

(経済的メドがたたずに退学する学生も、近年は多そうだ。)

・部活の練習・試合で忙しく、必要なだけ出席できなかった。

・高校時代から活発な生活を送ってきたので、机の上だけの学習が体質的に合わないまま、過ぎてしまった。

・高校時代から、悩み多きタイプだったが、大学入学という大きな変化のために、心理状態不安定になってしまったことがきっかけで、休み続けることになった。

・親に頼まれて、大学に入ったが、自分なりの学習をすすめることができず、親には大学に出かけるふりをしたが、実際は・・・

私は、大学入門科目を、1990年代後半から担当してきた。また、各地の大学の該当科目推進をサポートしてきた。上の記述には、それらの経験が含まれている。

こんな多彩なケースを含めて、どんな担当教師にとっても、20~30名の受講生全員にかみ合う授業を進めることはなかなか難しい。何人か単位取得ができない学生が生まれることはありうることだ。なかには、なんとかしようと、学生に無理強いをして、感情的にこじれる例も聞く。

ということで、教員と受講生との関係で上手くいかずに再履修という例が出てくるのは、どの大学でも一定の比率でありうることだ。

そこで重要なことは、学生が大学に対応する努力を求めただけにとどまらず、大学側が、学生に対応できる努力を積み重ねることだ。上に示したような学生への対応がどの程度できるかは、その大学・教員の力量・姿勢を示すものと言えよう。

2011年

2011年9月2日

若者の居場所と大学の転換

このところ、大学入学の新しい「狭き門」について、1) 学費・生活費負担、2) 大学教育に対応する力量・態勢3) 卒業後の進路、の三つを書いた。さらに、18歳での大学入学の是非についての問いを出した。

これらを読まれたかたには、次のような疑問が生まれそうだ。

「そういう若者、数十万人、計算の仕方によっては百万人を超す若者たちの、行き場・居場所が、大学以外にあるだろうか。」

「そうした若者が離れてしまえば、多くの大学はサバイバルに失敗し、日本の大学数が激減する事態におちいるのではないか」

特に、近年の若者就職事情を見ていると、この指摘が重大な意味をもつ。職がなくて大学にも在学しないとなると、統計で使われる分類でいうと「無業者」となる。少数であった「無業者」が、近年増加し始めているが、それがさらに激増しかねない事情が生まれつつあるのだ。

ここ50年間の日本社会は、中学高校を卒業した若者は、進学するか就職するか二者択一のコースを用意し、実際、ほとんどの若者がそうなってきた。それ以外にあるとしたら、家業手伝い・家事手伝いぐらいであった。ごく限られていたが、ほかには若年の「専業主婦」がいるといえるかもしれない。進学には、大学だけでなく専門学校が高い比率を占めてきたことに、日本の特性を見ることができよう。

そんななかで、「不幸にもなってしまった」無業者に、『冷たい』目が向けられるだけでなく、履歴書の空白期間がその後に大きな不利を与えてきた。

90年代から、このようなシステムの機能不全が広がり始めているが、代替システムの本格的構築は、話題としては出ても、未着手状況にある。だから、機能不全への対処は、若者個人に課せられるが、「対応能力があれば、こんな事態に陥るわけではない」といわれそうだ。だから、対応能力が弱い若者に集中的に対応を迫るという理不尽な構図が作られる。

必要なことは、代替システムを構築していくことだが、それは、政府の施策に任せきりでできるわけではない。多様な試行錯誤的追求が分厚く求められる。

そして、それに関わっている間の当人の生活保障、そしてそれに携わる組織への財政的保障が必要だ。そして、それらの場に関わる若者自身の、多様な人生おこしをサポートすることが求められる。それには、地球おこし・地域おこし（沖縄おこし）、仲間おこし（人間関係おこし）、仕事おこしが含まれる。

そうした場になる有力候補として、日本の場合、専門学校や大学が存在する。だが、現在のままでは、そうなれるとは限らない。大胆な創造的変身が求められる。それには、現行の大学設置基準の枠内で展開できることと、その枠を超えて展開できること、あるいは枠の活用と枠を超えることの組み合わせることをしなくてはならない。

そして、そうしたことの試行錯誤的事例を検討していくことが一つの手掛かりになるう。

地域おこし・仕事おこし的なことに関わる学生サークルが一例だろう。また、授業で、地域の中小企業と連携、して、地域おこしに取り組むのもそうだろう。また、地域の子どもたちを集めて、多様な活動を展開するのをサポートする授業などもそうだろう。へき地医療に授業を通して取り組む例などもある。

これらの問題について、私なりに考えを深めていきたいと思う。それは私の従来の大学教育論を、新しいバージョンへと

追い込むものかもしれない。

こうした発想での取り組みは、フィンランドですでに一定の蓄積がある。これについては、「エッセイシリーズ1. フィンランドの教育と仕事」に掲載したので、ご覧いただきたい。

2011年8月30日

18歳で大学入学の是非 25歳以上の学生の比率を大量増加を

40年間、大学教師をしていて、毎年思うことだが、年々、学生が若くなっているというか、大学教育に対応する態勢になっていないものが増えている。

もう少し、人生体験を積んで、大学教育を受ける態勢をつくってから入学すればいいのに、と思う学生が増える。せっかく高い学費生活費を支払いながら学ぶのには、もったいないからだ。あと5年~10年体験を積み、学費生活費に見合うだけ、あるいはそれ以上の得るものがあるのに、と思う。

たとえば、沖縄県立看護大学・沖縄リハビリテーション福祉学院の私の授業には、20代半ば以降の、なかには40代の受講生たちがかなりいるが、大変熱心に学び、学ぶことの意味をしっかりつかんで学んでいる。40年近く前、沖縄大学で教えた時も、そうした学生がかなりいた。私よりも年長なので、私の方が気後れしてしまったほどだ。

また、1980年代までは、若くして入学したとしても、「浪人生」や「留年生」が結構いて、多様な年齢が混ざる感じがあり、それぞれの年齢なりに充実した大学生活を送っていた。しかし、授業料の高騰、私流にいうストレーターコースの徹底が、そうした余裕を少なくしてきたようだ。

こうした結果になる一つの理由は、「高校→大学→就職という流れ、つまりストレーターコースが標準だ」という観念が強力なことにある。就職など様々な体験をしてから大学に入るという慣習が未熟なのだ。

無論、日本の大学学費が当人（ほとんどが保護者）負担ということもあって、「浪人」「留年」などの余裕がない、ということもある。でも、大学での学習への姿勢が未熟なのに、無理して入学する方が、ずっと無駄な感じさえする。

20代半ば以降の入学生を社会人入学とよんでいるが、この呼び方も「例外的存在」を暗示しており、不自然な感じさえする。むしろその人数の方が多く、一般化さえして、「社会人入学」用語が消失することを期待したい。

それには、職場環境、雇用の問題などがあろう。半日勤務で半日学生をやれる環境、学習休職などの制度、転職を収入的に不利にさせないありようなどを、社会的に保障するシステムが欲しい。何よりも長時間労働が「当たり前」になっている状況を変えたい。

そして、10代後半の生活を多様で充実したものにする追求が何より必要だ。受験学習・スポーツ・音楽などに加えて、もっと多様なものが必要だ。それらには、現実社会をかいくぐりつつ、「夢」を現実的に追求するものとして構想していきたい。そのあたりの貧弱さが、普通高校→大学というコースの貧弱さを生み出していそう。

2011年8月21日~27日

新しい「狭き門」 大学入学へ問題

1. 学費・生活費負担

大学は「狭き門」だ、と言われたことがある。とくに、1960年代から80年代にかけて使われた。入学希望者よりも入学定員がはるかに少なかったからだ。1年以上かけても希望大学に合格するために「浪人」することは広く見られた。新入

生の30~60%が浪人だという事例は珍しくもなかった。当時、「定員割れ」などという話はほぼなく、むしろ定員よりはるかに多くを入学させて、文部省のお叱りを受ける大学もあった。

10年ほど前から、そういう「狭き門」は、大学・学部の中のごく一部になってきた。逆に「定員割れ」する大学が、ごく普通になった。名前がオモテに出ると、評判にかかわるといので、オモテに出ないようにするから、知られていないだけのことだ。

そして、かつてのような激しい受験勉強を全く経験しないまま入学する例が広がり、大学・学部によっては、そうした学生の方が多例さえ結構ある。入学希望者と大学の立場が逆転したともいえる。今や学生は「大切なお客様」であり、大学が学生を選ぶというよりも、学生が大学を選ぶ時代なのだ。

だが皮肉なことに、最近「狭き門」が復活しつつある。その原因について、三つの重大なことが考えられる。

まず大学に通学する経済力が弱い例が激増していることである。大学は「広い門ですので、どうぞ」といっているが、入学金・授業料などのお金が払えない、4年間無収入のまま生活費が出せない、などの事情で入学しない事例が急拡大しているのだ。経済的理由の中途退学も増えている。私大文系であれば4年間の納付金は400万円をこし、自宅外の都市であれば、4年間で600~800万円の生活費が必要だ。

そこには、日本特有の事情がある。まず、学費を国などが出すのではなく、当人が出す、といっても、保護者が出す。奨学金もあるが、ほとんどが有利子貸与である。世界の多くの国では、学費は国が負担し、アメリカや日本のような当人負担は少ない。また、当人負担といっても、本人ではなく、保護者が出すというの、世界的には、多くない。日本では、大学入学が18歳が標準になり、社会人入学は例外中の例外になっているし、受験校では、大学入学のための資金を稼ぐためのアルバイトという事例をむしろ抑え込んでいる。

だから、保護者の経済事情が、子どもが大学入学できるかどうかの決定的要因となる。その保護者の年齢は、ほぼ40代だ。その親が1000万円近い収入があるかどうか、またはかなりの預貯金があることが必要、というのが現実だ。沖縄県内に居住し、県内大学に通うなら、もう少し少なくとも可能だが、無理を承知の上の話になる。

ところが、近年の40代の経済事情をみると、そうした条件を持っているのは、何%だろうか。全国的に言うと、これまでの大学・短大進学率55%を支えてきた条件が劇的に縮んできている。30代を見れば、はっきりする。

こうした状態のままだと、劇的に大学入学者が減り、大学は縮小していくだろう。

それへの対処については、かなり根底的なことが必要だが、それは、原因を書いた後のことだ。

2. 大学教育に対応する力量・態勢

これは、大学教職員、学生本人、さらには高校教員などが、体験的には気付いていることだ。しかし、オモテには余り出されていない。出せば、あるいは従来の大学原理を通せば、多くの学生が、学生でいられないからだ。そうすると、かなりの大学が存続できなくなる。また、学生でいられないものの行き場がほとんど存在しない。高校卒業までに、進路・就職が決められなくて、大学に来たというものがかなり多い現状の中で、就職・在学しない若者を大量に受け入れる場がない現状がある。

この「狭き門」を分かりやすく言うと、大学入学した後、「大学生になる」ことの「狭き門」である。

従来の大学原理では、学生は、自分で考え行動することを基本にして、大学教育に対応することが前提だ。そうした力が多くの新入生は不足している。学力が高いとみなされる難関校入学者にしても、受験学習に対応する力はあっても、自分で考え行動することは、育てられていない。

その背景には、詰め込み型学習が蔓延して学問研究的な学習が欠落したこと、もう一つ、「～～について考えたい」という問題意識の弱さがあるが、それを築くのは、学問研究的な学習とならんで、生活体験社会体験が重要だが、それが少なくなっている。よく言われる「大人になるのが遅れている」ことも、このことに関わっている。

日本には、社会人入学という慣習が大変希薄で、大学に入るのは高校卒業直後が望ましいという発想が強い。それが、ますます、大学生に必要な態勢がないものを増やしている。

こうなると、当面のつなぎの策として登場するのは、入学後、大学生にふさわしい力量を獲得させる初年次教育である。従来の大学教育から見れば、特筆すべき成果を上げている例が多い。だが、それで目的を達成できているかという点、到達すべき水準の何分の一にしか過ぎないだろう。高校以下の教育の構造的な問題、生活体験・社会体験の弱さが、週当たり数時間以内の授業を半年や1年行うことでカバーすることは並大抵のことではない。

だから、大学だけの改善努力ではなく、高校以下の教育、さらには社会生活の送り方をめぐっての改善努力が求められる。それは部分的なものではなく構造的改革であろう。

と同時に、それは大学入学をめぐる問題だけではなく、18歳前後のありようをめぐる構造的改革が求められる。学校卒業後直ちに進学・就職という構造そのものの改革をも視野に入れる必要がある。

3. 卒業後の進路

3番目は、就職を中心とする卒業後の進路だ。最大の焦点は、大学卒に「ふさわしい」就職がえられるのか、である。現状は、就職そのものが確保できるか、と深刻だ。じっくりと粘り強くやればなんとかなる、といえるほど事態は楽観的ではない。

それは、大学卒のメリットはどれだけあるか、という問いに結びつく。計算高い人によっては、大学通学への出費に数百万円、ないしは1千万円以上かけて、それだけのものを取り返せる収入が確保できるのか、という問いを立てるかもしれない。

もう一つ別の角度から問題を見てみよう。近年、企業側は、即戦力を求める、ないしは貴重な企業人材としてやっていけるだけの創造力・人間関係力を求めることが増えている。対して、学生はそれにそぐわない例が増えているし、大学もそういう力量を育てるとは限らない事態にある。無論、実学的な学部・学科は「即戦力」を育てているので、就職率も100%近い。典型的には医療専門職である。

こうした卒業後を見通して、大学に入学する、大学選びをする、という例はそれほど多くない。消極的選択として大学進学する例が増えている。親に経済力がある場合は、いわば将来進路決定の「延期」「猶予」として大学進学がある例も多い。しかし、先に述べたように、親の経済力が低下してきている近年、こういう「延期」「猶予」としての大学入学者は激減せざるを得ないだろう。同様なことは、専門学校においても見られる。

かくして、大学、そして10代後半の若者、およびその保護者が、緊張感に満ちた選択が迫られる状況が刻々と近づいている、というべきだろう。

2011年7月19日～22日

気になる学生への対応

1. 「ためぐち」で話す学生

先日、教職員にとって「気になる学生」への対応についての学習会があったので、参加してみた。この種の会に参加する経験は初めてだ。

たとえば、こんな話が出る。教職員に「ためぐち」で話す学生。彼らに『公式の場』での話し方を教える必要がある。

この話は、すでに20年、30年前からある。かつては、そうした学生に『公式の場』での話し方を教えれば、それだけで、

ほぼ片付いた。というのは、『公式の場』での話し方を習っていなかっただけのことだから。私も、30年前に、電話の応対ができない学生のやり方の指導をし、容易に成果を上げることができた。

現在は、問題の質が異なる。

「ためぐち」でも話せない学生が増えた。彼らには、「ためぐち」でも話せば、それを一步前進と考えた方がよい。自分なりのコミュニケーションを取れるようになるなかで、『公式の場』と「ためぐちの場」を使い分けるようにしていくのだ。それが二歩目だ。

もう一つのタイプとして、『公式の場』の会話はできるが、そこに自分の意思・気持ちが入らない話しかできない若者が増えている問題である。いい方を変えると、マニュアル的話し方、ビジネス的会話ができるのにとどまっているのだ。自分の意思・気持ちを『公式の場』のスタイルで主張できることをどう教えるのか。

高校までも大学でも、教師側がこうしたことを教えていないのではないか。その前提である、自分の意思・考えを持ち、それを伝えることを促進する教育をしていないのではないか。

世界的動向と全く異なって、高校大学で、教師が話し生徒学生は聞くだけという授業が圧倒的に多いことの『成果』であろう。ここを組み替える必要がある。

もう一つ、「ためぐち」にしる『公式の場』にしる、コミュニケーションの前提となる人間関係が広がっていないことがある。数人の人間関係でコミュニケーションをする機会さえ少ない若者がごく普通に存在するようになっている。

教職員は、そういう場をどれだけ準備できるかが大きなポイントになるが、意外に無関心である。一方通行型授業は、そうした人間関係を促進しないどころか、むしろ抑制さえする。

だから、「気になる学生」の話は、『気になる教職員』の話なのだ。相手の学生にそうした力をつけるより、そうした力がつかないように教育しながら、相手の学生に「気になる話し方」だと言っていては、どうにもならないのである。

2. 大学・教職員側が変わること

私の関心は、『気になる』学生よりも、むしろそうした学生に対応する教職員の方にある。というのは、問題は、そうした学生側のみにあるのではなく、大学・教職員側にもあり、さらに言うと、両者の関係のなかにある、という考え方を持っているからだ。両者のミスマッチがあり、片方を変えるというのではなく、両者の関係を変え、成長させることが重要だ、と考えるのだ。

これまでの大学・教職員は、そうした学生が問題を持つとしたら、大学に、そして自分のやり方に合わせるよう求めることに力点がかかってきたので、今述べた発想をもつことができていなかった、ということだ。

私のもう一つの関心は、近年、「発達障害をもつ学生」への対応に関心をもって、その研究が進展しているようだが、そうした学生と、その枠には入らないが「問題をもつとみなされがちな」学生への対応と、どう区別・関連をつけるのか、ということである。

というのは、大学教育の標準型があり、それに順応することを求める体質が大学にあり、それに順応しない学生には、発達障害と『診断』されてはいない大量の学生が存在しており、かつ、両者の境界は大変フuzzyであることがある。発達障害と診断された学生だけのことではないのだ。

現在の大学には、伝統的な大学がもつ大学の枠、学生がもつべきと考えられている標準型になれていない学生が大量に存在する。むしろそうした学生の方が多数かもしれない。そこで、二つの対応が生まれる。一つは、枠を固定し、対応できない学生が枠に沿うように求め、それに困難を感じる発達障害の学生には必要な援助を行い、発達障害以外の学生には「自己努力」を求める、というものである。

もう一つは、伝統的な大学の枠そのものを修正していく必要を主張する立場である。これこそが重要なのだ。

三つ目の関心は、対応できない問題を学生個人々の問題としてとらえるか、それとも学生集団の問題としてとらえるのか、そして課題追求主体として、学生個人だけでなく学生集団の問題としてとらえるのか、といったことがある。とくに人間関係下手な学生が多くなっている今日、この視点は不可欠だ。

今日、18歳にいたるまでの若者の生活と教育は、大学生になった若者が大学教育に対応するのにふさわしいものではない。にもかかわらず、ふさわしいものを持っていると決め込んで、学生にそうしたものを要求する。そのずれは、たんに小さなずれではなくて、構造的転換を必要とするものである。

その構造的転換は、大学側・教職員側の大転換を要求するものである。

2011年6月6日~18日

学生と大学

1. 最初の授業で学生とかみあうための私の作戦

たくさんの大学で授業をし、いろんな出会いをしてきた。

専任での授業、非常勤講師での授業だけでない。FDで出かけた大学で一回きりの授業をして、参観者の大学教員に授業展開イメージを膨らませてもらうこともした。学生対象のワークショップでの一回きりの出会いもある。

いずれの場合にも、最初の授業での出会いは、感動のドラマ、ないしは冷や汗のドラマと印象が強い。

最初の10分、せいぜい30分が、その学生たちとからみあえるかどうか、その学生たちがノってくるかどうか、の『勝負』だ。

だから、ある程度、どんな学生かを推理をする。推理がつきにくい場合に、事前に学生と出会う機会を持つこともある。関東地方の新設大学で、2時間だけの授業を持つ機会があった。ゼミでまったく話をしない学生たちに、どうしたら討論までもっていけるか、を示すFDだった。前日に学生たち数人と会う機会を作っていた。当日は、みんな活発に討論してくれた。参観する先生たちが驚いていた。

それにしても、大学教師たちが、伝統的な発想で授業をすると、「まともな発言」が出てこない、出てきても数%以下に限られるというのは、いまや一般的ですらある。

その大学でもそうだったが、授業・ゼミで討論という、大学では「当たり前」のことができないと言って、大学教員が悩むのは、1~2年生対象の際に多い。

「当たり前」のことができない理由は、簡単だ。高校時代まで、あるいは大学入学後も、発言する機会など、無に等しいからだ。海外の大学とでは、全く事情が異なるのだ。

そして、大学で自分の考えをもって研究的に学ぶ、という姿勢が、作られていないからだ。高校までの教育がそうしたものを邪魔者扱いしているのだ。

そこで、私の対処法をいくつか書こう。

1) 受験ではかなりの成功を収めているが、「指示待ち人間」がそろっている場合。授業に対応する規律ができ過ぎ状態。

——知識暗記だけでは、この科目ではいい成績どころか、単位を取ることもさえないことを明示する。発言点、討論・共同作業点が成績評価の5~8割を占めるようにする。授業場面で自分からどんどんやって行かなくてはならないことを1時間目の冒頭から実際に分かるように進める。

2) 友達どころか知人さえいず、孤独感を持って、授業に来ている学生が多い場合。

——この授業では、知人がたくさんでき、友達もでき、場合によっては「好きな」人もできる、という活動から授業を始

める。楽しい自己紹介を含んだゲーム的なことで、授業テーマにかかわる活動を軸にして進めていく。その中で、知的雰囲気高め、知的探求・知的創造へと進める。

3) 元気が良く、風変りときえ、まわりから見られている学生が、何人かいる場合

——そういう学生のユニークさが、授業の雰囲気を高め、質を上げる場面を作る。一人だけ抜け出てユニークさを出すような授業進行をさげ、グループ共同作業を増やす。

4) 知的に高いが、他の学生がついていけないような発言を、「空気を読まないで」する学生。

——グループ討論で、対等に発言する場面を増やし、その学生のやる気を抑えない形で、「周りと合わせる」必要を感じる場面を多くする。場合によっては、「あなたが、活躍するのは5回目のぐらいの授業からで、しばらく待っていてね」といって、その学生とかなり高度な話を一対一で交わす。

5) 2~3人ぐらいの少人数でしか話せず、教師にも「ため口」でしか話せない学生。

——こちらも「ため口」的に対応しつつ、一対一関係を数人の関係へと広げていく会話場面をふやす授業形態を多用する。

思いついたものを列挙したのだが、クラスには、これらのいくつかのタイプが混合している。全部のタイプに最初からうまく対応するのは難しい。だから、焦点を絞り、少しずつ焦点を移動させて、できるだけ多くの学生が楽しんで関わってこられるような授業に、少しずつ向けていく。

最初は、教師についてきてくれる学生が数人しかいず、大多数は、教師と授業を観察していることが多い。そのことに気を落とさず、関わってきてくれる学生を少しずつ増やしていく、という姿勢でのぞみたい。

以上述べてきた学生の特徴は、大学、専門分野、地域によっての違いが大きい。同じことをやっても、大学どころか、学科が異なるだけで通用しないことが多い。授業は、受講生と教員とで作る「一回性」のドラマだから当然のことだ。

2. 夢で、特に音楽・スポーツで生きる学生たち

私が担当する大学入門の演習で、あるグループが、「夢の職業」「現実の職業」について、その大学の学生何人かにインタビューした結果を報告した。「夢」と「現実」にそれほどの開きはない。上位にあがったのは、公務員・教員・音楽関係である。

対象人数が少なく、教員志望が多そうな学科の学生が対象になったので、調査としては、偏りがありそうだ。調査練習として行ったので、これが大学生の特徴を表していなくても、ことさら問題にする必要はないだろう。興味深い調査なので、本格的にしてくれることを期待する。

それにしても、『音楽関係』が「夢」だけでなく「現実」にも登場してきたことに、私は興味をそそられた。

音楽系学部・学科だったら、ありうる話だと思うが、この大学にはそういう学科はない。だから、最初はびっくりしたが、考えなおしてみると、「現実」に卒業生で、音楽・芸能関連を職業にしているものがある。沖縄大学ではないが、沖縄在の大学でいうと、ヤチムンの奈須重樹君は、30年近く前の卒業生だ。恵美子関係でいうと、いずみ&やよいがそうだ。

受講生たちにも、音楽芸能関係を仕事にしている人を、身近な感覚で何人も知っているのだ。ジャンルはいろいろだが、だから、音楽関係を、職業の「夢」だけでなく「現実」としてあげるのは、沖縄では「あり」の話なのだ。それにしても、その「夢」を「現実」にするのは、1%もいるだろうか。

同じようなことは、スポーツ関係でも話題になる。私は、1990~2003年に中京大学体育学部の学生を、おそらく2000~3000人教えた。彼らのほとんどは、卒業後スポーツ関係の職業に就くことを『夢』にして入学してくる。体育教員もそれに含まれよう。

できれば、プロアスリートとなることを夢見ているものも多い。だが、その道は極度に狭い。私が教えた学生では、Jリ

ーグ浦和レッズのゴールキーパーの山岸君しか思い出せない。

中京大学は全国的に言うと、たくさんの体育教員を送り出している大学だが、それも狭き門で、希望者の10%ぐらいが「現実」になれているのだろうか。こうした考えていくと、スポーツ・体育関連を現実の職業にしているのは、20%を超えるだろうか。もっとも多いのは、スポーツとはかかわらない企業就職だろう。

だから、大学入学して4年間、さらにはその後何年間は、「夢」を断念して、多様な道を模索する期間となる。その過程は「現実」との出会いでもある。

音楽・体育関係の学生たちの大多数は、こうして、10代末から20代をかけて、「現実」の職業に向けての転進・転身の旅だ。

ひるがえって考えると、私のような研究者の道も、似たようなものだ。研究を志す人は多い。しかし、研究職を得るのは、並大抵のことではない。志望者の何人かに一人しか、ドクターコースに入る段階までいかないし、終了して博士号を取得する者はさらに少ない。そして、研究職を得るのは、そのまた一部となる。ほとんどが30代の時である。うまくいかず、40代でも非正規雇用・あるいは非常勤講師を務めるのは珍しくない。

3. 学校と仕事の間の距離を埋める

もともと若者・子ども世代にとっての学校というものは、仕事を免除されて、より広い世界を学習し、より豊かな仕事・人生を生きるために作られた、という面を持っている。

だから、学校と仕事とは距離がある。距離があるから、仕事につく過程で、距離を埋める作業が必要となる。以前、その作業はこんなふうに行われてきた。

A 若者・子ども側・・・親をはじめとする大人の仕事を見、自分も手伝いの中で、仕事とはどんなものかを体験することを通して、学習を意味づけ仕事と学習とをつなげてきた。

B 仕事側(企業側)・・・仕事についてからの新入社員教育(企業内教育)によって、仕事ができるようにする。学校で学んだことが直接役立たなくても差し支えないとしてきた。

ところが、Aは、ここ数十年で、ほとんど消滅した。それにかわってマスメディア情報が重要な役割を果たすが、それが、子ども・若者の仕事に対するリアルな感覚を極度に低下させてきた。例外は、実業系の高校大学専門学校での学習である。Bも、近年では、企業内教育を切り縮め、「即戦力」を求める傾向が強まっている。

こうしてABの機能が低下する。そのなかで、失業率が上がり、非正規雇用が増大し、学校と仕事の距離が遠いまの10代、20代の若者が増える。私流にいうと「人生おこし」が現実的なものになっていない若者が増えている。だが、日本の政策には、「自己責任」原理が強く、若者たち自身の責任になる。そこで、「無為」に過ごす、ないしは現実性が乏しい「夢」で生きる若者が増大する。年齢とともに、なんとかしていく若者もいるが、なんともならない若者も堆積していく。

フリーターとかひきこもりとかいわれる若者には、そうした背景があることが多い。また、高校中退の場合に、そうした状況に入っていく可能性が高い。高校だけでない。大学も「就職しなかったから大学に来た」学生の増加、「人生おこし」作業とは関わりなく在学する学生が増加している。それらはごく一部というのではなく、かなりの比率の学生がそうであり、大学・学部によっては多数派を占める例は少なくない。

かつての大学では、授業出席率が50%以下はざらにあり、欠席したからといって、特に問題になることはほぼなかった。しかし、1980年前後から、青年期の「挫折」とかが話題になり、大学でのカウンセリングが注目されるようになった。とはいえ、そういうケースにあてはまる学生は、数%以下であった。その後、1990年代になると、普通高校感覚で大学をとら

える傾向が強まり、授業出席率は90%を超えるのが通常という例が増え、そういうところでの授業欠席が、高校までの「不登校」と同様の問題と見なされる例が増える。また、そうした学生が10%以上になる大学が増える。

ところが、大学はそうした学生に対応できるように作られてはいない。対応しようとする、教職員の本業外の業務としてやるしかないことが多い。しかし、対応しないと、学生が中途退学したり、定員割れを起こしたりして、大学の存続に関わる例もかなり多い。対応することが、大学教職員の超過労働を引き起こす。研究どころではない、事態を作り出す。

だから、「学校と仕事の間の距離を埋める」ことは、「たてまえとしての大学の仕事」と「現実としての大学の仕事」との間の距離を埋めることになる。

4. 居場所のない若者たちを受けとめる場

今、居場所がない若者が増えている。それには、色々な形がある。無業のまま、自宅にいる例も多いだろう。職業的見通しのないまま、学校に在籍する例も多いだろう。

そうしたなかで、消極的選択として、大学に在籍する学生もかなりの数にのぼるだろう。本人意思というよりも、親の希望・意思で大学に在籍している例も多いだろう。

当該大学に学習意欲も在籍意欲も強くない学生が一定量いることは、日常的にさえなっている。

そうした学生に対して、大学生にふさわしい前提ができていない、と判定するのは易しい。だが、そうすると、その学生の居場所がなくなる、という現実がある。親元が一時的代替先になるとしても、解決にはならない。そしてまた、そういう形の在籍生が減少することは、学生数減少につながり、大学経営上の問題が生まれるというのは、ごくありふれた話になっている。

そうした学生が例外的存在ではなく、一定量、ないしは大量存在という事態に、大学が対応できる態勢・力量があるかという、そうでもない。結果的に対応組織・個々の教員の試行錯誤的努力に頼らざるを得ない事態が噴出している。

こうしたことは、大学教育の原理的問題だ。また、それを行うことのできる経済的人的対応は、従来の大学体制と異なるものが必要になる。

実は、同様なことが、高校でも起こっている。とくに、大学に似た普通科で起こっている。

しかしながら、数十年以上前に設定された原理がいまだにそのまま継続している現実がある。

大学高校だけの問題ではない。職場を含めて居場所がない10代後半から20代にかけての若者に対応できるものが、極めて貧弱なのが、日本の構造的な問題として表面化してきており、今後一層ふくらんできそうな気配だ。

私の近辺だと、青年会、スポーツチーム、音楽芸能グループ、同級会、子育てグループ、親戚、専門学校、アルバイト先などがイメージされる。

政策的にどうするか、社会的にどうするか、またそうした若者にじかに接している組織・個人がどうするか、そうした問題がいよいよ膨らんできているのだ。

私自身は、こうしたテーマに「沖縄おこし 人生おこし」のテーマをたてて追求するとともに、大学の授業でも、試行錯誤的に追求してきたし、今も追求している。

大学授業の経験でいうと、10年前後以前の中京大学での「基礎演習」という1年生対象のゼミがそうだ。ゼミ生相互のつながりをつけながら、人生創造と学習の仕方を発見創造していく場として、様々な試みをしてきた。それは、大学入門的な時間ではあるが、伝統的な大学教育とはかなり異色な場として設定してきた。

5. 沖縄おこし・人生おこしとからんだ大学づくりへ

記事タイトルは、現実の大学が「沖縄おこし 人生おこし」とのからみ合いが弱いことを意識してのものだ。

沖縄の大学づくりは、旧制大学のスタイルを引き継ぎつつ、またアメリカのスタイルを引き継ぎつつ、進められた。学部・学科の特性をみると、入学定員的には、圧倒的に文系が多い。法・経済経営・英文国文・社会などである。

ここ 20 年近くで新設再編された学部学科も、そうである。福祉系・看護系・健康系・芸術系が増えたことが例外だが、定数的には、比率変化は大きくはない。高専は別にして理系の比率は増えていない。

それらを、二つの視点から問題にしよう。

一つは、「沖縄おこし」という視点、これからの沖縄には、どんな専門分野の職業が必要になるか、を含めた沖縄人材の育成という視点からの検討が希薄だ。

二つ目は、学生の将来の職業展望、私流にいうと「人生おこし」という視点からいうと、前進をそれほど見ることはできない。将来の職業を具体的に見通して（『夢』というよりも「現実的目標」として）、入学してくる新入生は少ない。公務員・教員志望が依然として高比率なのだが、それらが大変「狭き門」であることを認識している例は限りなくゼロに近い。

こうしたことは、大学が旧制大学的スタイルでやっていける時代には、問題にならない。それには、大学と個別地域との距離があるのは当たり前という発想が隠れており、また「人生おこし」は学生本人の問題で、大学は関知しないとする発想が隠れているからだ。

だが、今、そういう時代ではない。にもかかわらず、事態の変化がすすまない最大理由の一つは、財政事情である。今人材不足がいわれる IT 関連を含めた理系学部学科を作りたいとしても、私立大学では限りなく不可能である。

18 歳人口に対する大学入学定員の比率は、全国のなかでは、沖縄は低い方だ。加えて、他府県大学に通わせる経済力をもつ保護者が限定されているので、県内大学入学比率は、他府県と比べれば大変高い。

だが、現に保護者世代であるか、間もなく保護者世代になる、40代、30代の経済事情を見ていると、現在は30%を超えている大学進学率が、30%以下になることを想定した方がいいかもしれない。奨学金を借りればいいではないか、という論が出てくるかもしれないが、卒業後返済できる職業に就ける見通しを描きにくいのが多数の現状である

だから、数年先というのではなく、まもなく沖縄の大学でも「生き残り」問題が現実化しそうな気配だ。こうしたリアルな認識にたって、今後10年間の大学を構想しなくてはならない。大幅な財政出動がない限り、深刻な事態が日に日に迫っている、というのが現実ではないか。

旧制大学スタイルプラス偏差値システム依存という旧来の枠組みで生き残れる道は狭くなってきている。教職員の繁忙ぶりは「目に余る」事態だ。だからこそ、大胆な提案の実施が不可欠になってきている。

もう一つおまけ。大学政策は、国、特に文部科学省が担当するというので、地方自治体や地域住民の関与は、大変限定的だ。こうしたことにも、メスをいれていかななくてはならない。

2011年5月31日～6月3日

分かれ道の時期の 50 歳前後の大学教員

1. 繁忙と研究時間

このところ、50代に手が届きそうな40代の大学教員と話す機会が続いた。

大変忙しい。なかには週当たり10コマの授業を担当している人もいる。どこの大学にいても、「忙しい」との声が聞かれる。一つは、授業コマ数の増加と、15～16回の授業をきちんとやる体制になっていることなど、教育の忙しさ。二つ目に、行政事務的な仕事が増加していることだ。

必然的に、研究時間にしわ寄せが行く。しかし、業績をあげないといけない、というプレッシャーが強まっている。科研

費は、通らなくても申請を出しているかどうか問われる大学もある。それに、以前と比べれば、科研費が通りやすくなっているようだ。

では、大学の教育力、教員の研究力が向上しているのだろうか。その点がおおいに気になる。

教育は、学生たちとの前向きなドラマをどれだけ作り出すかで、学生たちの「やる気」が高まり、学生の学習の量と質が高まる。そのことが問われるよりも、定められたものをきちんとこなすかどうかには焦点が当てられ過ぎてはいないのか。

研究は、業績が作りやすいものが増え、小粒になっていはいはしないだろうか。論文という形は整っているが、その論文が提起するものは何なのか、その価値は？などと問いたくなるものがありはしないか。近年、博士課程を置く大学では、博士論文を出すことに必死であり、文系でいえば、30年前と比べれば水準的には下落傾向が強い。30年以上前が、「高すぎた」のかもしれない。

研究には、課題意識、研究者間の刺激しあい、研究能力などが問われるのは当然だが、いずれにしても研究時間が必要だ。研究者として研究活動を継続するなら、年間1000~1500時間が必要だろう。この研究時間が確保できているのだろうか。

2. 研究か行政業務か

多くの大学で、「研究か行政業務か」40代末ごろから分かれ道を迎える大学教員が多い。学部長、副学部長を含め、大学、学部、学科の要職を引き受ける人が急激に増える年齢だ。

サバイバル時代の近年、とくに小規模大学では、教員の半数ぐらいが、特別な肩書をもつ仕事をしなくてはならない大学も多い。学長でも、週あたり5コマ以上の授業をしている大学さえある。そうした大学では、管理的業務と教育業務とが密接に絡んでいる。そうした大学は今後さらに増えそうであるが、大学および大学教員の新たなありようを模索しているともいえよう。

そうでない大学でも、この年齢時期に要職を要請されることが多くなるが、その時、その後の職場人生、研究人生をどうするか、ということでのジレンマを感じる人も結構多い。そういう業務が好きな人、激務に耐えられる身体的精神的強さを持っている人は、それなりに対応できる。しかし、研究をこれまで通りにやっていきたいと考える人には、重大な選択が迫られる。現実には、選択というよりは、やむを得ずして、ことが進んでいってしまう、という人が多い。研究を『犠牲』にせざるを得ないと感じる人は多い。任期が終われば、『解放される』つもりだったが、その忙しさのまま、60代の定年に至ることがある。

研究と行政業務と教育の三つをやりくりするのは、思い切った工夫と試行錯誤が必要になる。それができない時、研究は「無期限延期」となってしまう。

私の場合は、この年齢時期以降、行政業務を可能な限り避けてきた。実を言うと、30代を通して、やり過ぎぐらいにやってきた。そして、50代に入る前、研究的充実期を迎えていた。さらに、50代に入ると、それまでの「働き過ぎ」の結果、身体的に黄信号がともってしまった。

そして、50代半ばで、専任としての大学教員を退職して、身体的安定と研究時間確保を優先させてきた。

私の場合、長年にわたって、研究・教育・行政業務にかかわる「時間管理」をかなり細かく行い、自分にできる範囲を正確にするようにしてきた。それでも「働き過ぎ」になってしまった。自分の身体のリミットを超える仕事をセッティングしていたのだ。リーズナブルなコントロールができるようになったのは、最近のことだ。3年前アメリカンスクール・イン・オキナワ校長をしていた時も、身体リミットをこえてしまったのだ。

こうしたことの経験交流をおこない、必要な対策を講じないと、パニック的な事態が続出しそうな感じさえしている。近

年の小中高校教員の繁忙さ、そのなかでの精神疾患を中心とする休職者の多さと同様の事態が、大学教員にも大量発生しそうな気配である。

2011年4月28日

大学生が授業中に「先生、トイレ行っていいですか」と尋ねる！！

先日、ある若い女性大学教員が、授業中、男子学生に「先生、トイレ行っていいですか」と許可を求められ驚いたという話をした。

実は、こういう話は、今ではよくある話だ。とくに、「真面目」というか、ルールを強く意識するタイプの硬い学生に見られる。私も、30年ぐらい前に、そういう学生に出会って驚いた体験がある。そういう学生は、増えてきているように思う。大学によって状況は多少異なるが。

高校時代に躰というか、管理が厳しい学校生活を送った学生に見られることだ。愛知県出身者には多かったように思う。沖縄県でも厳しい受験管理をする学校出身者に多いようだ。

そういう学生が出てきた折、私はもちろんOKという。そして、その折に、ではなく、後日、機を見計らって、学生たち全員にこういう。

「時々、トイレにいいですか、と尋ねる学生がいるが、もちろんOKです。いちいち許可を求めなくて、自分の判断で、行って下さい。幼児でなくもう大人なんだから、自分で判断して下さいね」

実際、このように申し出てくる学生は、体調不良など聞かれない事情があることが普通だ。顔色がとても悪いのに、わざわざ許可を求めにくるなど、かなりかわいそうな場合がある。

こんな習慣をもったまま在学する学生がいることの方を問題にすべきではないか、と思う。勤務中に、管理職にトイレ許可を求める職場があるとしたら、異常な環境にあると誰しも思うだろう。こうした許可を求めると言うのは、少なくとも10歳ぐらいには卒業してほしいと思う。

もしかすると、中学高校で教師側がそうした許可を求める習慣を要求しているのかもしれない。なんかぞっとする。

授業さぼりの口実としてトイレ行きを使う生徒への対策として、授業中の中座には許可を求める形式を取っているのかもしれない。そうだとしたら、ほんの一時的な措置としてはありうるとしても、早急に卒業させるべき習慣だろう。生徒の顔色や体調を見て、教師が許可したり不許可にしたりしていたとしたら、なにか異常を感じてしまう。

2011年4月5日

授業にかかわる学生参加のいろいろ

このところ、地域が異なる二つの大学から、学生参加にかかわっての私の考えが聞きたいという要請が舞い込んできた。偶然の一致なのか、それとも時代状況なのかは、よくわからない。

それも、一般的なことではなく、授業場面など大変具体的な話である。

長年、このことに取り組んできた私としては大変うれしい。

すでに十数年前から、学生の要求をもとに授業科目を設置するとか、学生参加による授業企画とかは、ちらほらあった。それらについては、「これまでにない大学づくりの本流としての<参加>」という小論を『大学と教育』№34（2003

年東海高等教育研究所) に発表した。

授業にかかわる学生参加といっても、いろいろな場面がある。

- 1) こんな科目を設置してほしい、こんな講師の授業を受けたい、など学生の提案・要求に応えることである。授業科目にかかわらず、大学のいろいろな場面で学生提案を生かす事の一環として、行われることもある。
- 2) 昔からあることだが、学生の自主ゼミを単位化するというのも、一つの形である。
- 3) 既存の授業についての学生からの改善提案を、受け入れる。
- 4) 授業の企画運営に受講生が参加する。たとえば、運営委員会を設置して、教員やアシスタントのほかに受講生が参加するという形がある。受講生が中心になって、教員やアシスタントが支えると言う形もある。
- 5) 授業のなかの、何回かを受講生が担当して授業する。
- 6) 授業の中の一定部分を受講生が担当して、それを教員・受講生で検討討論するという形は、教職科目の模擬授業などという形では日常的に行われている。これは参加とは異なるかもしれない。
- 7) ゼミでは日常的に行われているが、受講生が発表し、それに基づいて討論するという形。
- 8) ワークショップ形式で授業を展開し、すべての受講生が具体的活動として参加する。
- 9) こんなものもある。上学年の科目と下学年の授業を同時開講し、上学年学生が指導的役割を果たす。それを教員が支える。伝統的大学のゼミでは、この形式は日常的に行われてきた。

1) は、大学システムが関わるので、私は体験できなかったが、こういうシステムを作る提案はしてきた。1) 以外は、具体的に見聞、ないしは実践してきた。

2011年1月16日

大学での職業指導

少し以前になるが、12月31日の沖縄タイムスの記事は興味深い。その記事はこうだ。

学生の就業力育成のために、来年度から大学に義務付けられる職業指導（キャリアガイダンス）について、8割以上の大学が制度化に賛成していることが、リクルートの調査で分かった。

賛成の理由は、「学生の自立意識や社会性が落ちてきている」（83・7%）がトップで、「仕事内容の変化」（61・6%）や「雇用情勢の厳しさ」（29%）を上回った。同社は「大学を取り巻く環境より、学生の質が変化しているためと考えているようだ」としている。

一方で、制度化に「反対とする大学も3・9%あった。理由として「個々の大学が判断すべき」「そもそも大学で職業指導は不必要」などが挙げられた。

特に重要な対策として回答が多かったのは「学生の就業観、勤労観の育成」で50%。次いで「初年次教育の強化」（28・2%）、「キャリアセンターの強化」（28%）、「教員の教育力向上」（27%）だった。

半数以上の大学が、教育課程の変更を考えていると回答。地域別にみると、九州や関西地域の大学が、より積極的に各種の対策を考えている傾向があったという。

文部科学省は、厳しい雇用情勢や学生に資質の変化を踏まえ、学生が卒業後に社会的に自立するために必要な能力を身に付けられるよう大学設置基準を改正、来年4月から各大学に義務付けた。

いくつかコメントしよう。

1) 大学側からの回答にも見られるように、こうした流れは時代状況を反映しているが、大学設置基準を変更して、大学側に強制するのではなく、「個々の大学が判断すべき」という意見は一理ある。と同時に大学側の自主的教育創造力が期待される。

2) 「学生の自立意識や社会性」の問題が賛成理由の一位になるのも、理解できないわけではないが、そういう意識にした教育のシステム自身を問題にしないわけにはいかない。たとえば、大学進学者の大半を送りだす高校普通科の問題がある。また、雇用側ならびに雇用システムを問うことが重要だ。このあたりは、本田本を参照されたい。

3) だから、「学生の就業観、勤労観の育成」の問題というよりも、大学を含む教育機関の「職業教育」の問題性なのである。

4) 「そもそも大学で職業指導は不必要」に代表されるような、大学が仕事現場のことにかかわることへの消極的傾向についてである。私は、1970年代末より1980年代にかけて、教員養成論を焦点に、また、教育実践と教育理論との関係を焦点にして、この問題に繰り返し言及してきた。その骨格を再提示しよう。

理論と実践（実践技術）とは相互交流関係にある。両者を切断して、実践（実践技術）は学校現場の担当で、大学は理論の担当というように考えてはならない。大学も、理論的アプローチを軸にしながらも、実践（実践技術）にコミットすることが大切である。教員養成カリキュラムは、両者がらせん状に展開するものにしなければならない。

大学は、研究を通して現場実践を批判的研究的に検討提案するとともに、教員養成を通して現場実践を批判的研究的に創造発展させることができる研究的実践者たる教員を送り出していく必要がある。

5) この考え方は、教員養成に限らず、他の職業分野について言いうることである。大学は、自らの研究活動を通して、社会・職業現場に対して批判的研究的に関与するとともに、社会・職業現場を批判的研究的に担う卒業生を送り出して、社会・職業現場の変革発展に寄与しなければならない。

6) こうした姿勢で、「職業指導」の問題にかかわっていくことが求められる。だから、当然、直接そうしたことに対応する科目を含むカリキュラム体系を創造構築していくことが求められる。

7) こうした主張を、2003年に中京大学を退任する直前に教授会で提起したことがあるが、当時はなかなか理解してもらえなかった印象がある。どこの大学でもそうであったろう。現在はどうであろうか。文部科学省がいうからではなく、自主的にこうした方向での改革創造が進むことを期待したい。

2010年

2010年12月23~26日

大学一年生

1. 学び方

1年生を対象にする授業を担当している事もあって、今年は大学1年生との付き合いが多い。中京大学で、新入生対象の「基礎ゼミ」を担当して以来の7、8年ぶりの事だ。

愛知と沖縄という地域差がありそうだが、それを余り感じないでいる。学び方と人間関係という二つの角度から気づいたことを書いていこう。

まず学び方は、わかりやすくいうと、大学受験勉強型だということだ。与えられたものをそのまま受け取り、丸覚えするスタイルに近いと、「安心」して対応できる。とはいえ、大学ではテストが期末しかないので、緊張が薄れ、集中が途切れやすい。

しかし、何かを調べて、自分の頭と体験で考えるということになると、苦勞する。また、数人グループでの協同作業の学びとなると、戸惑う。自分の意見を発表するのにも、おおいにとまどう。行動で、自分の意見を表現するにも戸惑いが付きまどう。いずれも、高校時代までに、ほとんど体験していない学び方だからだ。

これらへの一策は、高校時代までの受験勉強型学びの形を取りながら、大学にふさわしい学び方へと導入していくことだろう。このあたりは、私もかなり試行錯誤的にやっている。

今年に新機軸は、出席カードに、授業途中と授業最後にメモを書かせることだ。出席カードではなく、私流のプリント1枚をつかうこともある。A4用紙を三つに区切り、第一欄に予習課題、第二欄に授業中とでの課題、第三欄に授業最後の課題を記入させることもある。

これは、沖縄大学のある先生が、出席カードへのメモ記入で出欠を取り、質問や感想を集めるという方式をとっておられるのをパクったものだ。

これは、高校時代までの日常テストスタイルに近いのか、ある種の学習管理として、1年生にはなじみやすいのか、受講生の皆が書いてくれる。そして、授業途中にメモを記入させて、それらをグループで回覧させたいうえで、グループ討論、さらには全体討論をすると、討論や共同作業に抵抗なく学生が関わっていく。これで30人以上の出席者全員が発言したこともある。

このやり方の当初には戸惑いが見られる。テストの答案記入を他の人に見せるのと同じような抵抗を見せる。記入中に、私が机間巡視をして記入したものをのぞきこむのをいやがるものもいる。その記入用紙を見せ合うということには、ちょっとびっくりするようだ。

でも、すぐに慣れる。グループ討論にしる全体討論にしる、書いたものをもとに発言すればよいので、ハードルが低くなるのだろう。

2. 人間関係

1年生は、新たな人間関係づくりの時期であり、そのことで苦勞する例は昔から多いが、その苦勞がさらに大きくなって

おり、うまくいなくて、大学生生活に適応できない例が増えているようだ。

学生の間関係の作り方は私の見聞からいうと、同一高校から入学していて固まる例。サークル加入で人間関係をつくる例。学科のなかに20~数十人規模の小規模編成をつくり、語学などの授業単位としている場合に、そこで人間関係をつくる例。校外のアルバイト先で人間関係をつくる例などがある。

それらの人間関係をつくる人数は少しずつ減少しているようで、2~3名に限られる例も多そうだ。

問題は、そうした人間関係をつくるきっかけをもてない学生だ。入学後の1~2ヶ月以内に、友だちづくりができていない場合、ふとしたきっかけで授業を欠席して、次の授業から行きづらくなり、継続欠席になる例もありそうだ。そんな時に、大学の相談室などからの声かけで、登校できるような事例も出始めている。高校までの保健室登校に似た例も出てきそうだ。

入学時オリエンテーションに、合宿形式で学生間のつながりを促進する企画を行う大学は広くみられ、一定の成果をあげているようだ。また、1年生向けの「大学入門ゼミ」を設置し、担当教員をアドバイザーとして運用している大学もある。

このようにいろいろな取り組みをしている大学が増えている。こうした取り組みは、私個人としては、1970年代末から意図的に取り組んできた。そして「大学生の生活指導」ということで、多くの執筆活動もしてきたが、授業については、かなり関心をもってもらえたが、この方面ではそれほど関心を持っていただけなくて、残念な思いをしてきた。

ところで、この人間関係作りは、「高度」なものを想定するものではない。ごく「初歩的な」なつきあいである。小さな子どもがする友だちづくりとそうは変わらない。

先日、1年生の2,3人が、相互の体をさわりあう「ふざけっこ」を笑いあいながらしていたが、その光景は、「小さい子」とまったく同じだ。受験勉強で競争的人間関係を長く続けてきた学生には、そうした機会さえ、とても大切だ。

私は、「人間関係」をテーマにする授業ではもちろんのこと、そうでない授業でも、受講生間の人間関係をふくらませる活動を多用する授業を昔からしてきた。その結果、授業で友だちをつくった学生がたくさん出てきたし、結婚まで至った学生たちも多い。

そうした授業をする際に、できれば多様な学生がいる方が好ましい。同年齢とか、似た者同士でくっついて安心できるという面は保障しつつも、多様な人間関係で構成されるクラスの方がいいと考えている。近年の大学授業には、同一学年で構成されるものが多いのは、その点で残念である。

そうしたクラスでは、社会人経験のある学生がいると、大助かりである。多様なものを受講生間に持ち込んでくれるからだ。

ついでに指摘したい事だが、自宅生が増えているように思われる。一つは、経済的理由があろうが、もう一つは子離れ時期(親離れ時期)を遅らせる傾向が強まっているようだ。そのことが、若者が苦境に陥った時に、過剰に親依存(子ども依存)の傾向を強めているようだ。それは、過剰世話、過剰干渉にもつながる。

自分の子どもの授業への出席状況、成績状況への過剰関心を持つ親が増えている。保護者に成績表を送る大学が、しばらく前から登場し、広がっているのは、そのことを反映しているのだろう。そういうところで育つ子どもには、友人関係づくり下手が生まれやすい。そして孤立しやすい。さらにいうと、子どもだけでなく、親自身も孤立しがちだ。

こんな話を聞いた。自宅から出て、「大学にいった」ふりを親に見せて、大学には登校しない学生がいる、というのだ。

学生たちの人間関係に関心を持ち、必要な手立てを講じつつも、大学が過干渉にならないように、学生たち自身の相互関係を豊かにしていく方向を追求していきたいものだ。

法学経済学系での入学者減退学者増を食い止める教育

1

大学サバイバル時代、人手不足分野の特定職業に直結した学部学科は別にして、これまでにない事態が広く進行している。人手不足分野の特定職業の典型は、医師看護師だ。教員はそうではない。資格を取れるということだけで、就職にむけての競争率が高い分野では困難な事態が進行している。その困難さは、分野によって異なる。

今回は、法学経済系に焦点を当てて考えてみよう。社会科学、経営学商学などに加えて、経営情報学など新しいネーミングの学部も含んでのことだ。

日本の大学の学生定員でいうと、おおよそ半数を受け入れている分野である。20年少し前のバブル期に、この分野では学生数が激増した。そのことによって、急膨張を遂げた大学も多い。また、収益が上げた大学も多い。

当時は、学生たちも、激戦の入試を越えて、とにかく大学に入ることが重要だった。卒業は難しくなかった。そして、企業による新卒一括採用システムが安定していた時期までは、就職指導部の活動によって、卒業生に進路はかなり保障されていた。

学問研究に踏み込むとか、教養を身につけるとかというより、就職へのプロセスとして大学を位置づけるのが、この分野の学生の大半の特徴だった。その就職は、大学でどんな学習をしたかにかかわりなく、むしろ入学試験成績、つまりは大学に偏差値型格付けによって、就職先が決まる比率が高かった。偏差値が低いとしても、何とか吸収する「受け皿」が存在していた。

こうした時期、大学教員は、学生教育に「必死」になる必要はそれほどなかった。しかし、入学者が法学とか経済学とかを学びたいという意識が高かったわけではなく、入試の結果、「この大学、学部、学科」に入ってしまったという学生がかなりの比率を占めていたので、そうした学生の「やる気」を出させるのに、苦勞した。しかし、こうした学部学科の授業の大半は大講義であり、問題は表面化しにくかった。でも、表面化してくる問題をカバーするのに、2年生くらいからゼミを取らせる大学が出始めたのは1990年代だった。そして、1年生からゼミを設置する大学が出始め、今ではごく普通になる。

しかし、ここ数年、事態は劇的に変化している。就職の困難さが拡大した。大学を卒業しても就職できる保障が危うくなってきた。また、18歳人口減少により、入学定員より入学志願者数が少ない大学が広がり、「定員割れ」がごく普通に見られ始める。

それに加えて、ここ1~2年、経済的困難で入学を断念する例、学生本人が学費を支払う例が激増する。かつて、「遊び」資金のためにアルバイトをしている学生が多い、と非難する声が聞かれたが、いまや学費稼ぎのためにアルバイトをせざるをえない例が急増している。沖縄では以前からそうした学生がいたが、いまやごく普通の存在だ。昔の用語でいうと「苦学生」だ。

すると、学費支払い不能の学生、あるいはそこまで苦勞して大学へ行かなくてはならないのかと考える若者が増える。奨学金を受けるとしても、ほとんどが貸与で、卒業後の返還の見通しがないので、貸与への迷いが広がる。それらが、入学者減だけでなく退学者増を引き起こし始めている。

こうなってくると、「高偏差値」でサバイバルに成功してきたごく一部の「難関校」を除けば、大半の大学で、入学者減退学者増が普通になってくる。

そして、志願者を集め、入学者を確保するだけでなく、在籍学生の休学退学を抑えることが現実的な必要になってくる。すると、大学教育に働く原理の大きな転換が生じる。

これまでの原理は、休学退学に至る学生に対して、休学・退学は自己責任であるので、無理に引きとめることはしない、また、そういうことになりそうな学生を、「定員割れ」を恐れてまで入学させることはしない、というものだった。

財政上の存続危機が、その原理の変更を求めてきた。それを避けるために、否応なしに、休退学になりそうな学生でも入学させる、そしてそうした学生を何とか引き留め、きちんと卒業までにこぎつけ、進路が確定するよう関わっていくことを

大学の基本方針にせざるを得なくなっている。

それは、大学教育の原理の基本的転換である。しかし、その転換を確認することなく、「ずるずると」事実上の転換を余儀なくされているのが、ほとんどの大学の実情だ。

2

1で述べた「大学教育の転換」とは何か。それは「ずるずると」事実上なされてきたことをより自覚的に展開するものであり、これまでの原理で引き継ぐべきもの、そして新たに作り出すもの、それらを明瞭にすることとしてまずは進行する。

これまでの原理は、学問研究の専門家である大学教員が、自らの研究成果をもとに、学問研究的に教育活動をするというものである。だから、学生も学問研究的姿勢を持って、自らが責任をもって学び、自らの進路も学問研究的姿勢をもって自ら切り開いていく、というものである。

しかしながら、この分野は極めて実学的傾向が強いにもかかわらず、教育活動における実学性は薄く、理論情報提供という形態が主力を占めてきた。そして、「ずるずると」した転換には、実学的要素を強めることが強く含まれてきた。

だから、転換には実学的要素を基軸にすえること、と同時に、これまでの学問研究的アプローチの継承を貫くことの双方が求められる。

実学というのは、特定の分野に焦点化した職業教育ということでもある。医師看護師や教員、電気土木建築などのように、職業への直結はないにしても、現在よりはるかに職業的な展望を、学生に具体的に持たせる教育を展開するというのである。その際の「学問研究的アプローチ」には、職業現場を批判的研究的に捉えつつ教育活動を行うということである。

また、学生が積極的に自己の「人生おこし」展望や決断を含まないで入学してきているという現実を視野に入れて、実学の世界にかかわらせつつ、自己の「人生おこし」の主体にしていく作業を教育の中に据えることが求められる。そして、それにも学問的な要素を含ませていくことが必要である。

それは、入学してくる現実の学生の状況を踏まえた特段の取り組みが求められるということでもある。その例は、別のブログ記事「大学一年生」に書いたような取り組みである。実学的要素を強めることが卒業後や社会現場とのかかわりを意識したものだとする、これは学生、とくに新入生とのかかわりを意識した取り組みである。

そうすると、現在のカリキュラム構成、そして個々の授業形態に大幅な変更が必要となる。大規模講義が占める比率は、現在の半分以下にしないでならないだろう。実習の演習的なものの比率が大幅増になるであろう。それは、大規模講義が大部分を占めることで、収支上の特段のメリットがあったこれまでのありようを変えることでもある。学部学科定員が1学年数百人というありようにもメスをいれなくてはならないから、なおのことである。経費的な面からだけでなく。講義を聞いて、期末試験直前の一夜漬けで大部分の単位取得が可能であった学生の「負担増」を抑える改革も必要だろう。当然、教員の負担増問題もでてくる。

とすれば、カリキュラムの量的改革をも必要になる。

さらに、教員の教育力の大幅アップが求められる。研究能力だけでなく、教育能力の飛躍的向上が求められる。そして、こうしたことは、個々の教員・学生の努力にまかせて「ずるずると」転換していくのではなく、原理的に方向性を確認して、組織としての改造に取り組みないといけない。以上の事はこれまでなら、研究者である教員がほとんど担当してきたが、それをさらに広く研究的な教育者、事務系職員がかかわることを含めて考えていく必要がある。

そうしないと、「ずるずると」も行き詰まり、どこかで「パンク」が続発する危険が急増する。

何かに強い関心をもっているわけではないが、大学入学卒業はして、就職先を確保したいという多くの若者の受け皿であ

ったこれらの分野は、18歳人口減少だけでなく、就職に象徴的にあらわれてきた大学入学卒業のメリットが減少し、かつ大学費用捻出に苦勞する人口が増大するなかで、大量発生しはじめている入学者減退学者増の事態に対して、この分野は大変弱い。

だから、大胆な轉換をしても、これらの分野の学生の現在数の何割かを収容するにとどまるかもしれない。しかし、轉換を進めなければ、その半分も収容しきれない事態であることを認識する必要がある。

2010年12月9~11日

創造的態勢が未熟な学生に、創造的精神を貫く大学教師の迷い

1.

近年の大学教師は大変だ。仕事の忙しさは、20~30年前と数段の開きがある。目の前の学生も、20~30年前とは数段の差異がある。そんななかで、大学の創造的研究的性格を堅持しようとする教師にとっては、苦難の時代である。それだからこそ、苦難を象徴する「揺れ」が大学教師のなかにあらわれる。

伝統的スタイルを堅持する大学にあっては、批判的創造的精神をもって研究する大学教師が軸になって大学がまわり、大学教育は、大学教師自らの研究成果をもとに学生に情報提供すれば、これまた「批判的創造的精神をもった学生」が、受け取った情報を批判的創造的に取捨選択して自分のものにしていく、というものだった。

だから、学生が大学で学ぶことは、自らの自主性に委ねられていた。学生が自主的な研究学習をどうやろうとも、教師は干渉せず、授業への出欠も教師に関知するところではなかった。今でも、授業で出欠を取ることに抵抗を感じる教師は多い。

だが、「批判的創造的精神をもった学生」を探そうとしてもなかなか見つからないのが現状だ。入試難関校の大学でもそうだ。社会人学生によりやくそれらしきものを見つけてほっとするという実情だ。

小中高校までの受験教育で「鍛えられてきた新入生」たちは、一方向型詰め込み授業で、創造性批判性とは正反対の受身的丸暗記の学習スタイルに秀いでいる。

大学講義では、出席率がかつてでは信じられないほど高く、教師の話を「うのみ」にして聞き、記憶量を調べるタイプのテストでは有能だが、批判的創造的研究のスタイルを求めるレポートでは、軌道を外れてしまう。「講義内容を参照して、自分でテーマ設定をして、小論を書きなさい」などというテーマには、からきし弱いのだ。

だから、講義が、本来の批判的創造的活動を促進するのではなく、一方向型受身的スタイルを促進することになってしまう。学生の自主性を尊重するために、自身の研究成果にもとづいた情報提供しているのに、学生たちは、自分の頭で批判的創造的に考えることをしないで丸飲みし、結果として一方向型授業になってしまうのである。

そこで、大学教師は、できる限り学生の自主性に任せて、学生の学習に関知しないという立場と、学生のなかに大学教育に対応できる力を育てるために、学生の「悲しむべき現状のなかに踏み込む」という立場との間で揺れる。そこには、「踏み込む」ことは自主性を損なうのではないか、という「迷い」がつきまとう。

「踏み込む」ことには、かつては考えられないような事柄も含む。

- a 出欠をきちんと取って、保護者からの問い合わせに対応できるようにする。
- b 欠席する学生に連絡をとって、出席を促す。
- c 人間関係が薄い学生のために、学生相互の関係が育つような配慮をする
- d レポートの書き方を指導する
- e 発言討論の仕方を指導する

- f 問題を発見する指導をする
- g 資料収集や資料整理の仕方を指導する

このなかの、d～gは、大学教師としてしなくてはならないと認めるとしても、a～c等は職務外だと考える大学教師が圧倒的に多いはずだ。かつての大学ならd～gさえも、職務外だと考えただろう。

2.

こうした「迷い」が強くなるのは、新入生を対象にする授業の時である。上級生になってくると、なんとか自主的学習態勢が育ってくるので、対応可能の範囲内になってくる。

授業形式のなかでは、「講義」形式の授業で「迷い」が激しくなる。ところが、1、2年生に講義形式の授業が多い。

こんなこともあって、低学年対象や講義形式の授業を避けたいという気持ちが大学教師の中に広く存在するのだ。授業についての大学教師から私に寄せられる相談も圧倒的に、低学年対象、もしくは講義形式に授業についてである。

話は大きくなるが、こうした「迷い」の背後には、「学生は自主性を持ち、批判的創造的研究的態勢を持っているはずだ」という歴史の長い「楽観」的な前提がある。

かつてそれらを育てたのは、あるいは育てたとしてきたのは、旧制中学—旧制高校—大学と連なるエリート主義と、それに基づく「放任型」の自主性育成方法であった。戦後も大きな変化がないまま経過してきた。

そこでは、実は、「自主的・批判的・創造的・研究的力量を育てる」指導が不在だ。にもかかわらず、エリート意識がそれらを育ててきたことになっていたのだ。

別の形で言うと、大学教育では、知識やワザを伝える教育はしてきたが、知識やワザの創造の方法の指導については、蓄積がほとんどない実情が、今になって明るみになってきたのだ。

だから、今となって、その指導をどうすればいいのか、と言われても、大学にはそれを育てる指導の蓄積がとても少ないのだ。あえていうと、現代の大学教師たちが初めてその指導の創造という課題に直面しているのだ。

ここにはもう一つ新しい課題が存在している。

かつてはエリート教育としての大学教育だったが、いまやごく普通の若者たちを対象とした教育なのである。いわゆる大学のユニバーサル化である。戦後しばらくの期間、大学の「国民化」というキャッチフレーズが言われた時があるが、今や実際にそういう時代なのだ。一般庶民は、中学高校教育どまりでいい、という発想ではなく、一般庶民自身が高等教育を必要とする時代なのだ。「ポスト産業社会」「知識基盤型社会」といわれる中で、一般庶民は「リーダーのもとで、一斉に均質なものを作り出すような労働に従事すればよい」という時代ではなく、一般庶民が、批判的創造的研究的な力量を持つことが要請される時代となったのである。その象徴がPISAテストなのだ。

その意味では、今大学教師は、歴史的課題に直面しているのだ。大学教師だけでなく、小中高校教師もそうなのだ。その転換・創造のなかで、「揺れ、悩んでいる」のが、日本の教育界なのだ。

ところで、もう一つの問題が存在している。それは、学生に「批判的創造的研究的な力量を持つ」ことを求めない大学教師群が存在していることだ。このことについては、改めて書きたい。

2010年11月22日

「詰め込み学力」よりも「積極的学習姿勢・力量」を育てる

「大学サバイバル時代」がいよいよ現実のものとなっている。それへの対処として、大学側が不本意に、事実上の「全員合格」「全員入学」をさせて、「定員割れ」を防ぐ、ないしは「定員割れ」を最小限にしようとする事例は、珍しいどころ話ではない。むしろ、そうしたことを行っている大学の方が多数になってきている。

それは、旧来の大学教育の前提の大変更を迫るものだ。旧来の大学教育の前提とは、「学生は自発的に学ぶもので、大学教育に対応する姿勢・力量は自分自身で身につけるものだ」ということである。それが成立しないのだ。

しかもそれは、従来なら大学に入学できないのに、定員割れ事態を避けるために入学させた学生だけに限らない。いわゆる難関大学で、「エリート」的色彩をもつ学生においても、多くの学生に共通する問題になっている。そこで、「初年次教育」という特別なプログラムを組んで、大学教育の前提を、入学後に実現する営みが広く行われるようになってきた。

ここで留意したいことの一つは、この前提を成立させていない原因は、「定員割れ」事態を生み出すような事だけでないことだ。それは、入学試験で、記憶力にかなり依存した知力、つまり「詰め込み」量を測ることで選抜してきたという日本の大学入試の問題性があるのだ。「学生は自発的に学ぶもので、大学教育に対応する姿勢・力量は自分自身で身につけるものだ」という前提ができていのかどうかを問う入学試験は、かねてから大変限られている。だから「定員割れ」とは縁遠く思われる難関校でも初年次教育が欠かせないのだ。

いいかえると、入学試験という形で、大学が詰め込み型学習スタイル、受身性を促進してきた面を見落としてはならないのではないか。だから受身性を促進してきた大学が、学生に「積極的学習姿勢・力量」を求めるというジレンマがあることを見据える必要がある。

マスコミや多くの教育関係者、さらには親たちをにぎわす、いわゆる「学力」の低さ問題ということもあるにはあるが、それ以上に、知への構え・学習意欲の問題であることを見据える必要がある。10代後半以降ともなれば、まさに「自ら学ぶ意欲・力量」を前提に、自分の学習力量の現状を測定判断し、不十分な点は自らの努力で補うのが基本となる。それはまさに従来の大学教育の前提であるのだが。その力が育たないまま、大学に入学してくる学生が増加したどころか、ごく普通になっているのだ。そして、高校までの教育がそういう力を育てないどころか、場合によっては伸びないように教育をしているのだ。そしてまた、大学の入学試験がそれを促進しているのだ。まさにジレンマだ。

そうした点では、日本の大学入学試験の改革が必要なのだ。いわゆる先進国では例外に近い、日本の入学試験のありようを変えていく必要がある。

また、説明中心の講義スタイルを占める大学教育の大勢を変える必要がある。これは、文部科学省あたりでも、1990年代から共通認識となっているのだが、改革は遅々として進んでいない。

2010年11月27日

大学教育の前提にあわせるか、学生に実情にあわせるか

22日記事の続編だ。

大学教員が想定する「学生は自発的に学ぶもので、大学教育に対応する姿勢・力量は自分自身で身につけるものだ」という「大学教育の前提」を、大学入学者がもっていないというのは、今ではごく当たり前のことだ。

今では、といったが、それは何十年も前からそうだったといえるだろう。しかし、何とかなってきたのは、かつては、その前提欠落に神経質になる必要に迫られてはいなかったからだ。

その前提欠落への対処は、学生たちに委ねられて、教員が対応しなくてよかっただけのことだ。学生たちは、個人で、あるいは先輩の援助とかの学生集団による対応で、なんとかしてきたのだ。また、欠落させたまま、進級卒業しようとする場合、成績評価をおおざっぱにすることで、こと足りてきた。卒業論文が書けそうにもない学生が増える中、卒論を必修から外すことも広く行われてきた。「入学は難しいが卒業は簡単だ」といわれる日本の特質そのままであった。

無論、実学的性格の強い分野ではそうはいかず、なんとかしなくてはならない、と改革に取り組む動向が早くから起きてきた。

しかし、この20年来の事態に進行は、学生自身が何とかするとか、成績評価を甘くすればなんとかなるというレベルの問題ではないのだ。「学生自身が何とかするとか」を、大学教育として取り組むことを求めるようになってきたのだ。

そこでたとえば、「初年次教育」が登場する。にもかかわらず、なかなかうまくいかないのが実情だ。そしてまた、そのことに教員の過大なエネルギー注入が必要で、多くの大学教員が悲鳴を上げている。しかしそんな学生は入学させなくてもいい、といっているのは、入学者減少で大学存続さえ危ぶまれる。

無論、これは大学教員だけが引き受ける問題ではない、とくに高校までの教育のありようが、ペーパーテスト対応中心となり、大学教育が求める力量を育てる上での有効性を高めていないことも問題にしなければならぬ。

そうはいっても、大学教員は、こうした学生に対応した授業・教育をすすめるしかない。

その際、大学教育の前提はこうだから、学生はその前提を身につけるべきなのに、身につけていないので、しょうがなく、こういう教育をしているんだ、という姿勢を出さないことが重要だ。そうではなくて、学生の現実を出発点にして、そこから学生が成長して大学教育の前提に行きつけるような、かつ行きつけるだけでなく、実質的に大学教育それ自体に入り込んでいるようなものにしていく必要がある。

そこで学生の現実にあった教育・授業がポイントになる。

例をあげよう。かつてある大学の大学入門ゼミで、岩波新書を読ませると予告したら、学生が集まらなかったクラスがあった。だったら、学生が読みたくなり、読める素材を選ぶ必要がある。そして、その素材を読んでいるうちに、岩波新書レベルの本を読める、読みたくなるように授業を進めるのである。

今の学生は否定的なことばかりではない。私の経験からいうと、受身的な授業ばかり受けてきたし、大学教育ではよくある自分で選択創造する授業など想像もできない学生たちだ。だからこそ、その面白さを知った時、学生たちは燃える。そこへ学生たちが向かうためには、まずは学生たちの現実から、つまりは学生たちが学びたくなるような事柄をかれらのスタイルに合わせてスタートさせ、それを面白く運んで、大学教育らしいレベルへと持ち込むのだ。その作戦を考え実行するのが、大学教員の仕事なのだ。

学生たちは、自分たちが考え創造する授業の体験がないので、それができるといったことを知った時、彼らは燃え始める。燃えた体験が少なければ少ないほど、最初は「火をつける」のに大苦労だが、燃え始めると、すごい勢いで燃え始め、かなりのレベルの学習にまで到達する。それが私流の大学授業法の一環だ。

私自身も、学生の現状からスタートし、「火がつく」ような展開を作り出すことに散々苦労してきた。1972年から沖縄大学・琉球大学で教え始めた時は、約5年間の試行錯誤だった。1990年中京大学の体育学部を教え始めた時は、3年間の試行錯誤、1997年ごろ中京大学の文系の1年生で教え始めたころには約1年。そして、今沖縄大学など、沖縄の大学1年生で教える時には、授業3~4回分の苦労がある。うまくいかず、かつては「やけ酒」を飲んだことも多かった。最近では、飲酒量が減ったこともあるが、ビールなら1缶で間に合うようになってきたし、せいぜい一回ぐらいだ。

余談になったが、学生と出会い、学生の現実から出発して、学生たちが動くようになるまでには、ともかく試行錯誤である。

そのさいのコツは、うまくいかない時、学生を叱ったり、学生の責任にしないことだ。学生にもいろいろ事情があるのだと考え、その実情を知ることが大切だ。学生に注意するのは、信頼関係ができて以降だ。

そのためには、学生の元気が出るような授業方法のレパトリーを増やすこと、そしてほめ言葉のレパトリーをふやすことも大切だ。

先の余談の続き。

試行錯誤期間の後、わたしはいずれも本を出してきた。

1983年「大学教師奮戦記」(水曜社発行「実践的大学教育論」所収)

1994年「大学授業を変える16章」(大月書店)

2002年「授業のワザ一挙公開」(大月書店)

いずれも絶版状態だが、出版部数が多かったので、いまだに古本市場で容易に手に入る。また、ほとんどの大学図書館が備えている。

今年、自費出版の形で「浅野誠ワークショップシリーズ 授業づくり(大学)」を出した。

2010年8月30日~9月2日

河合塾調査に基づく大学教育改革の現在

1

友野伸一郎『対決! 大学の教育力』(朝日新聞出版2010年)を読んでのコメントである。

大学の教育改革、とくに教養教育、わけでも履修プログラム、そして初年次教育の概況を知る上で好都合の本だ。それは、膨大な全国国公私立大学の調査に基づいているからだ。

教育よりも研究に重点をかける志向が、世界でもトップクラスに高いといわれる日本の大学教員たち。そのなかで、「ユニバーサル化」された、くだけて言えば、『誰でも大学に入学してくる可能性がある』状況下で、大学に入学してくる学生との、ミスマッチング状況はますます広がってくる。

そのミスマッチング状況にはいろいろあるが、本書もくりかえし指摘していることだが、受身性が強く、問題意識が低く、自分で課題設定する姿勢・力量が未熟だし、他者と討論し、協同で課題追求する人間関係を築くうえでの未熟さなどである。学部学科での学習に必要な知識等の不足も指摘される学力問題が前面にあるわけではない。

さらに、入学間もない時期の中途退学に象徴的なように、ミスマッチングを大学不適應の形で自らの内側の問題にする例も多い。そしてそれを放置すると、定員割れを加速させ、財政的苦難を生み出す大学も多い。

こうした中で、大学は、教育に否応なく対応せざるを得なくなってきている。にもかかわらず、事態の深刻さと比較すれば、動きは鈍いといえよう。それにしても、効果は上がっているかどうかは別にして、何らかの対応をしない大学はないし、大多数の教員は対応している。2000年前後からの大学教員の多忙化の進行は、これまでの業務に加える形での「教育業務」の増加が強く影響しているだろう。

こうした動きの鈍さ・効果の低さに『しびれ』を切らして、教育改革は、おうおうにして外部からの輸入として展開される。本書のなかにもいくつかそうした事例が紹介されているが、一つは外部から招かれた学長や教員が主導する例である。また、アメリカなどの事例を輸入する事例である。

あるいはまた、90年代から予備校関係者を大学事務に『輸入』し、その方たちの主導によって、大学改革・新規企画をすすめる例も結構見られる。本書が使用している調査結果も、予備校である河合塾が展開したプロジェクトによるものである。この20年来の大学をめぐる状況変化に、予備校が大学以上に敏速に反応していることの表れとも言えよう。

こうした例に共通するのは、かなりトップダウン式に教育改革が進んでいる、ということである。長年の慣習や、教員の思考自体が変化しにくいので、そうした手法が取られる例が多いのだろう。

その意味では、大学・教員『本体』の動き・体質の変化発展にこそ注目していきたい。また、この問題は、高校までの教育自体が、とくに『進学校』の教育が、大学入試には適合している、大学教育には適合していない、という問題でもある、という点を指摘しておかなくてはならない。

その意味では、予備校もその教育をどのように変化させていくのか、注目したい事である。進学高校が「予備校化」し

ている、といわれるなか、そのことも注目される。

2

本書は、全国の大学における教養教育におけるカリキュラム改革を概観するのに好都合だ。

本書で紹介される概況を、私の持論、1) 学部・学科の再編新設、2) カリキュラム改革、3) 授業改革の三つが並行することが重要である、という視点から検討してみよう。

この持論を広く提出したのは、1990年代の前半であった。当時は、1) が先行しており、2) が1)に伴って展開し、3) は付けたりという状況にあった。設置基準の大綱化で、2) が展開する条件が大幅に広がったにもかかわらず、2) の本格的展開は先送りされていた。そして、教養部の解体、教養科目の「全学共通科目化」と縮小が大勢であり、それが2) の進行の中心であった。

とはいえ、「偏差値」による大学ランク付けとはかかわりなく、大学教育とミスマッチな学生の入学が一般化するなかで、それへの対処としての2) が、ようやく1990年代後半に、大学入門ゼミ設置に代表される初年次教育の取り組みが少しずつ始まり、00年代には広く見られようになり、その課題に、どの大学も言及しないわけにはいなくなった00年代後半の状況報告の一つが、本書である。

大学評価やFDにかかわる1990年代末の施策展開は、3) の取り組みを要請するものであったが、大勢は形だけを整備するのに追われ、「アリバイ」工作さえうかがわれる大学が結構多かった。いまや、そうではなく学生の現実、大学教育の現実から取り組みが必然的になってきた。

ということは、先駆的事例とか、外部からの導入という形ではなく、大学・教員自体の内部から、旧来の伝統的なものに代わるものが創造されてくる可能性が広がっている、ということだろう。

その点で言うと、大学内部で展開されてきたそうした実践事例を掘り出し、高く評価していく中で、大学・教員の共有物にしていく必要がある。

私個人にそくしていうと、本書に出てくる事例の多くは、1970年代後半以降、実践的に試行・実現してきたことでもあるし、出版物などによって公開してきたことでもある。また、本書に言及された大学のなかには、私のFDワークショップに参加された方がいそうな大学もある。

私の実践も含めて、そうした内部からの実践創造の動きを、オモテに出して高く評価する必要がある。その意味では、3) の取り組みこそが本体であることを再確認する必要がある。

初年次教育、とくに大学入門ゼミは、本書調査でも明らかのように、急速に普及し、多くの大学で実施され、多くの学生が受講するようになった。それは、小規模大学だけでなく、大規模大学でも行われ、画期的なことである。

だが、学生にとってみると、大半の授業が、本書で言う『命題知』の伝達型であり、しかも講義型であり、かつ大規模人数なのである。大学入門ゼミが双方向型、また、私の用語でいえば、多方向型という学生たち自身の共同取り組みで行われる方向が追求されているのと対照的でさえある。私の30年来の主張である、講義そのものを双方向・多方向に変えていく動きは大変鈍いままである。そして、それが教養教育の本体を占めているが、本書の調査でもその調査はおこなわれていない。

本書は2) が中心であり、3) については大学入門ゼミなどで若干の紹介はあるが、本格的な調査はおこなわれていない。これだけ膨大な調査であるので、今後、そのあたりの調査が行われることを期待したい。

本書で紹介されている、こうした改革は、実のところ、(少数の、場合によっては多数の) 大学教員の過重な負担のなかで行われている。そのあたりの改善策の追求にかかわる調査と並行しないと、広がりや実効性に乏しくなるだろう。

その点では、スチューデント・アシスタントの採用など、新たな試みもあるので、そのあたりの本格的な調査を期待した

い。

いずれにしても、大学教育改革についての多様なアイデアが数珠連なりにでてくるので、関心あるかたには刺激的であろうし、ヒントを得る点で注目される本であると言える。

2010年08月17日

「学習のお膳立て」を大学がすること、入試、受験校、若者の自立

7月7日の記事「親が、大学生である子どもの『生活のお膳立て』をするのは心配だ」という記事で、「学習のお膳立てを大学に求める」問題について書くことを予告しながら、遅くなってしまった。

近年、大学入学したのに、大学の授業に対応できるものを持っていないということで、大学が補習をしなくてはならない、という話題によく出会う。たとえば、医学部に入ったのに生物の学習が不足しているとか、専門書を読むのに必要な日本語力が欠けているという具合だ。

だが、そこにはいくつかの問題が見落とされていがちだ。それらを指摘しておきたい。

1) まず、大学入試が、大学での学習に対応できる力量をはかるものではなくなっているという問題だ。20年以上前の「狭き門」時代、大学入試は「大学での学習に対応できる力量をはかる」というより、競争選抜で〔優秀な〕学生を取るという性格が濃厚であった。

その時代には、上記のように生物とか日本語力が不足していることがあるにしても、解決すべき問題として表面化することは少なかった。もし問題があるとしたら、本人が自分で解決するという形で進んでおり、大学の授業についていけないということは組織的な問題とはされていなかった。

しかし、1990年代後半あたりから事態は変化してきた。多くの大学が、入学生確保に『苦勞』するようになり、多様な「入学試験」が一般化し、大学授業についていけるかどうかを入試判定基準にはしない「伝統」が問題を拡大させ、問題を表面化させ始めた。

その問題の性格は、大学生の「学力低下」というより、『学力が低い』とみられる学生、入学後かつてのように本人が『低い部分を自分でカバーする営み』をすることを期待できない学生をも、大学が入学させるようになったことにある。

だから、この問題は、学生よりも大学自体の問題なのだ。大学サバイバル時代を生き残るためには、大学教育に「適格であるかどうか」で合否判断したら、「定員割れ」が相当な規模で出てしまうという大学がかなりの量、というかほとんどの大学がそうになってしまうのだ。

入試難関校でも、学生の入学後に学習姿勢の大転換を図る営みをしなくてはならないのだ。典型的には、与えられたものを受身的に学ぶという姿勢を、自分たちで創造的に学んでいく方向へと転換させなくてはならないのだ。

このことは、次の2) とかかわる。

2) 高校とくに受験校は、「大学の予備校化」していると言われるが、「大学の予備校化」しているわけではなく、「大学【受験】の予備校化」しているという問題である。受験校の多くは、大学教育に対応する姿勢・力量を育てる準備に逆らってさえいる、と断言してもいいかもしれない。

受験校は、大学教育への積極的対応力量ではなく難関校合格に照準をあわせているのだ。また、そういう入学試験をしている大学自体の問題を問わなくてはならない。テスト点数で決まる一般入試に対して、AO入試や推薦入試は、難関校合格に照準をあわせた一般入試に対して、大学教育への積極的対応力量に照準を合わせるという意図を強く持って導入拡大されたはずだが、近年そうでもない例が広がっている。

3) そこで、「大学教育への積極的対応力量」とは一体何か、をより具体的に提示する必要が出てくる。生物とか日本語とかの特定教科での学力不足は見えやすいが、「大学教育への積極的対応力量」は見えにくいし、大学自体もその明瞭化にそれほど取り組んでこなかった。だから「受験校」の方は「受験問題」に焦点化するしかなかったのだ。

その意味で、このことの明瞭化についての大学側の営みが期待される。その手掛かりとして有力なのは、一年生対象の「大学入門科目」で、どんな内容の授業をして、大学で必要とされるどんな姿勢・力量をつけようとしているかである。また、問題含みであるにしても、多角化してきた大学入試で、どんな姿勢・力量をつけようとしているか、ということも有力なヒントを与えるであろう。

その奥には、どんな学生が大学に入るべきか、という社会的問いがたてられていだろう。年齢が来たから、皆が行くから、就職等適切な進路が探せなかったから、まだ「社会に出る」準備ができていないから、という消極的理由が多すぎるのだ。

さらにその背景には、「大学教育を求める時には、年齢とはかかわりなしに大学入学できるという社会人入学の社会的慣習」が余りにも希薄であることがある。

4) こうして見てくると、一〇代後半の若者たちが、社会的に自立していく環境が余りにも乏しく、「過剰保護」が過剰である状況が見えてくる。

たとえば、だいぶ以前からだが、大学が、学生の成績なかには出欠状況の報告を保護者に送付するという例が見られた。これに多くの大学教員は啞然としたのだが、それらの動きは拡大さえしている。

一八歳になったら、保護者からの独立が鮮明になる欧米の大半の動向とは、まったく異なるありようだ。

こうしたことは、大学生にもなれば、困難にぶつかったら、多様な資源を活用しつつ、自分で解決していくことを基本にするということとはまったくの逆だ。むしろ、学生相互の関係を築きつつ、そしてまた、教職員のアドバイスも受けつつ、それらが進むような体制を大学が用意することは大切だ。

2010年8月14日

沖縄大学教育アドバイザー業務報告

先日、この3月から7月までの業務報告を作成提出した。といっても、私がしたこと報告ばかりで目新しいものではない。3月の授業ノートづくり研修会、先生型の授業についての相談への対応、授業公開への参加とコメント等だ。これらは、このブログ記事でも触れたことがある。そこで、この記事のなかのいくつかも参考資料として添付した。

報告だけでは無味乾燥なので、二つの提案を行った。これも指示されたアドバイザーの業務の一つだ。おおよそ、こんな提案だ。

提案A 「沖縄大学授業のセールスポイント」、ないしは「沖縄大学授業ガイドライン」を作成する基礎作業にとりかかってはどうか。数年後には、ある程度明瞭なものを作成することを目指して。

提案B 沖縄大学授業ニュース作成

授業、または広く教育にかかわる、なんらかの情報紙の発行

- 授業、ないしは教育アイデア交換交流を一つの目的にする。

- 隔月、または年3~4回発刊。
- 2~4ページ
- 配布先——教職員（できれば学生なども）
- 執筆者——教職員

※ これには、「授業訪問記」「沖大式授業のワザ」などの形で、私が記事を書くことが可能であることも申し添えた。

教育アドバイザーの仕事の眼目は、大学授業の改善をお手伝いすることだが、大学授業改善はかなりの時間がかかることだ。でも、少しずつ前進するよう、お手伝いをしていきたいと、思っている。

2010年8月5日

就職活動学生と企業とのミスマッチングというNHKニュース

8月3日夜のニュースだ。

企業側は、「私はこういう特性をもっていて、この企業ではこんな活躍ができる」と自己主張する個性的な学生が減っているという。学生側は、数十の企業にアプライしたが、内定が一つもとれないなかで、ともかく必死にいろんな企業の説明会を回るという姿が報道されていた。

こういう姿には20年余り出会ってきたが、就職難のなかで学生側のこの姿は加速しているという。3年前までは『ベンチャー精神旺盛で、自分を売り込んでくる面白い学生がいたが、今年は・・・』と語る企業人事担当者の声の報道もあった。

一つの思い出。18、19年前、バブル崩壊で就職難に突入したころ、中京大学で4年生を教えていた時、ある学生がこんな経験を教えてくれた。

出版系の企業で、面接には「平服で来て下さい」という指示があったので、自分は普段着で行ったが、周りは皆リクルートスタイル。面接では自分の主張をめいっぱいしてきた、という。多分駄目だろう、という話だった。

ところが、約200倍の競争の中で、彼女が内定を勝ち取ったのだ。これには、おまけ話がある。後で、彼女の方が、この企業を蹴ったのだ。

こういう学生は、たいてい就職活動に成功するというのは、愛知在住時代の私の見聞からの推察だ。愛知は全般的に言うと、そつなく、与えられたものをこなすことが大変うまい。そういう風に教育している、とあってよいだろう。しかし、それではこれからの時代ではまずいというので、1990年代に試行錯誤的だが模索を始めた。

沖縄に帰ってみると、1990年代以前の愛知の教育スタイルに必死になって追いつこうとしている。『学力向上』『学力テスト』体制とでもいうべきシステムがどんどん進行してきた。しかし、それは一昔前の学力対策なのだ。

そして、学生、子どもはどんどん「流れ」に沿って従順に生き、受身性が強力になっている。教師にもその傾向があるのかもしれない。そして、その流れを越えて、現代に即した課題を追求しようとするとは大変な苦勞を強いられさえる。「流れ」に合わせて「無難」にやるのが、一番いいという話になるのだ。

だが、それが、現代の課題とはミスマッチングを生み出し、さらに拡大させているのだ。この「無難」だが、将来に対して「無責任」な「流れ」からどれだけ卒業できるかが、沖縄教育の大きな焦点になっている。

「無難」といえば、大学授業でも、文部科学省ですら「一方向型授業を変えよう」と叫んですでに一〇年を超えるのに、いまだに多くの講義が説明中心スタイルだ。それは「無難」で「楽」だからだ。学生も高校までの授業スタイルと変わらな

いので「楽」だ。

学生が自主的積極的にかかわることを求める授業は、「清水の舞台から飛び降りる」ようなもので、最初は苦勞する。だが、それをくぐりぬけると、教師も学生も充実した学びをえる喜びへと轉換する。「清水の舞台」というよりも、スキーなどのスポーツに初挑戦するようなもので、少し冷や冷やするが、終わってみれば「なーんだ。怖くないし、面白いもんだ」と感じるようなものだ。

この轉換は、中小企業の方が必死だ。教育界という超特大企業ではなかなか動かず、実は「じり貧」状態を長期に続けており、いきつく先が「怖い話」になる危険は多大だ。

2010年7月28日

教員免許取得者のうち、教員になるのは5%なのに？！

専任の時代だけでなく、退職後も、大学の教職課程の授業を担当してきた。

教職課程を取ろうとする学生は、大学入学前、「教員になりたい」と思っていることが多い。そして、保護者もそれを期待していることが多い。

だから、多くの大学では教職課程を置くことに努力する。20年ほど前までは、教職課程を置くことは、それほど難しいことではなかった。とくに中学・高校免許取得の場合は、免許科目による差異はあるが、比較的容易だった。

その教職課程で、免許を取得するのもそれほどの困難はなかった。そういう私も中学高校免許を取得した。普通に授業科目をとっていれば、教員免許向けには、社会科教育法と地理関係科目をとり、2週間の教育実習をするだけで免許は取れた。苦勞した記憶はない。実習はとても楽しかった。

ということで、文系の、法・経済・文学部の多くは、社会科免許が取りやすいが、社会科の場合は、実際に教師になる率は、天文学的数字で低い。それでも社会科教師になろうとする学生は、教員採用試験を受けるのだが、競争倍率も天文学的数字だ。私の年代では、社会科免許しか持っていないが、小学校に採用になって、採用後、通信教育で小学校免許をとった人が結構いた。

教職課程の教員になって以降私は、社会科の課程をとる学生には、どうしても教員になりたければ、小学校免許を取得して、小学校教員になることを勧めた。実際そういう学生が結構いる。

最近、教職課程に対して、教員免許法改正も含めて、文部科学省からの注文はどんどん膨らんでいるようだ。だから教職課程を維持するのにフーフーしている大学は多い。大変な労苦をとまうので、教職課程を置くのを断念した大学も知っている。

そして、私の年代とは異なって、採用試験合格も大変だ。「20代のうちに合格すれば、いい方だ」という状況が生まれている。正規教員として採用されるまでは、臨時教員を勤める例は多い。しかし、臨時教員はなかなか大変だ。臨時教員だけでは生活できないので、生活保護申請したら受け入れられた、という話も聞く。

どうしてこういう事態になるのだろうか。その理由の一つに、教員という公務員の仕事は安定しているという、学生本人だけでなく、保護者の考えがある。

その考えに大学が対応しないと、学生集めが困難になるという大学が多い。教職課程設置は、いまでは結構お金がかかる。採算を考えたらどうなのかという問題、さらに設置審査の厳重化があるにもかかわらず、設置しようという大学は結構ある。沖縄県でも、最近、教職向け学生定数を増加させたところがある。

教職課程を卒業して、結果的に教師になれない圧倒的多数の学生・卒業生の存在をどう考えたらいいのだろうか。「自己責任」がはやりの時代だから、当人の努力次第だ、という話でいいのだろうか。30歳過ぎまで臨時教員をしている人、そ

の臨時職もなかなかえられずに、アルバイト・フリーターの仕事をしている人。早々に断念して、別の道を歩む人。そういう人たちが多数なのだ。

かれらに挫折感などマイナスイメージを与えないようにするには、どうしたらよいのだろうか。

同じような話は、就職需要より学生数がかなり多い学部学科で生じている。沖縄の大学でいうと、英語にかかわる学部・学科がそうであろう。経済系・法学系も大変多いが、これらの学部は、将来計画が不鮮明なまま多数が入学し、学生時代にやりたい事を見つけようとするタイプが多い。他方、沖縄おこしにかかわるような新規分野での増加はそれほど見られない。

こうして考えてみると、大学は社会を知的にリードする役目があるが、その逆のような印象さえもってしまう。

また、入学者数確保に焦点化され過ぎて、卒業後の進路保障をどうするのか、という視点が弱まり、就職指導担当者任せになっていはいしないのか。

あるいは、地域社会の発展に、人材養成という立場から大学がどのように貢献するか、という視点も弱いように思われる。教員養成ならば、どのような教員を養成するかが重大な問題なのだが、当面まずは制度が要求する最低基準をクリアすることに必死になり、そこまでは手が回らない、という状況さえうかがわれる。

当の若者、そしてその保護者は、安定を求めることを大切にしているにしても、結果的に安定を求めることがなかなか難しい分野に将来計画を設定しようとしていることに気付いている人は少なそうだ。将来計画を考えることで、30年前の保護者の世代における状況をそのまま若者世代に適用しようとしている感じさえ見受けられる。

2010年7月15日

沖縄大学、教育アドバイザーの仕事、少しずつスタート

大学の教育アドバイザーという、他には聞いたことのない仕事だが、ようやく少しずつスタートしている。教育アドバイザーという、何の教育のアドバイザーか、という質問を受けることがあるから、大学のFD（授業力など教員の力量向上）のアドバイザーだと説明するとわかりやすいようだ。

先々週の授業公開を終えての振り返りのFD委員会に出席して、私なりのコメントをし、意見交換をした。中京大学を退職して以来だから、7年ぶりの大学の委員会出席だ。非常に率直な意見交換であり、タテマエではなく、学生のリアリティに基づいた授業改善の討論に好感をもった。こうした討論の積み重ねが、授業改善への布石になっていくだろう、と期待する。

教育アドバイザーの仕事の一つは、個々の教員の相談に乗ることだ。先日、ある先生のゼミ運営の相談に乗った。専門的な学びが本格化する2年生のゼミをどう盛り上げるか、という課題だった。近年の学生の多くは、受身性が強く、先生がお膳立てし、強制するものを「こなす」という姿勢が強い。自分で問題を発見するとなると、ひるんでしまう。また、ゼミのような少人数の授業でも、3~4人の間での私語に夢中になってしまい、ゼミ全体に集中し、共通課題の討論作業にかかわるとなると、ビビってしまいがちだ。

こうした現象は、すでに90年代に、私は愛知の大学で経験していた。そこで考え出した私なりの克服方法などを、その先生にお話した。選択肢を含んだ共通作業課題を、大変具体的にゼミ生に提示し、それにグループとゼミ全体で取り組むことを通して、ゼミ生の関係を深めつつ、課題追求体験を積み重ねて行ってはどうか、などとお話した。また、グループの作り方などもお話した。

余談だが、会議会場へ行く途中で、私の教職論の学生たちが、学生自習室で共同作業をしていた。土曜日にする「学校ごっこ」の準備だという。近隣から集まってくる小学生対象に、いろいろな学校ごっこ授業をするという。いくつか相談などを受けたので、アドバイスした。1年生からこんな活動をしている学生たちが頼もしく、かつほほえましく見えた。

2010年7月10~14日

山里勝己「琉大物語」を読む

1. 沖縄の教育と琉球大学

本の正式タイトルは、山里勝己「琉大物語1947-1972」（琉球新報社2010年）だ。面白かった。私が知らないことだらけの琉球大学創立にかかわる話の連続だったからだ。専門書の内容を、意識的に「物語」風にかけていることもある。戦後沖縄史、とくに教育史にかかわる知的刺激が大きくて、私自身の課題意識形成につながったこともある。

1972年4月に沖縄に移住した私は、1972年度は沖縄大学専任講師を務めるかわり、琉球大学教育学部の非常勤講師を務めた。翌1973年度から1990年度まで、琉球大学教育学部教員を務めた。そのなかで、沖縄教育と深いかわりをもって、仕事を展開した。

と同時に、授業や学生指導、そして、学部改革や大学改革の仕事にもかなりかかわった。当時琉球大学で出会ったことや感じたことには、本書の記述が示す時期の継承財産に由来するものが結構あったはずだが、当時はぼんやりとしか分らなかったことで、本書で改めて認識したことがある。

いくつか書こう。

教育史が書かれる時、初等中等学校が中心になり、大学等の高等教育機関に触れられない例が結構ある。そういう私も、教育史を書く時、大学を含んで書いたことは少ない。

大学に触れて書く時には、対象となる大学について書くことと、大学と大学が立地している地域の教育との関わりについて書くことの二つがある。

その点で言うと、学外普及部（校外普及部）を置いて、当初から活発な活動を展開していた点が注目される。ミシガン・ミッションが重要な役割を果たしていたこと、琉球大学そのものがそうした大学としての性格を付与されていたことなど、注目点は多い。

小中高校に絞った沖縄の教育にからんでいうと、教員養成機能の比重が高かった琉球大学が、この時期の沖縄教育の性格形成に、どの程度かかわったのか、かかわらなかったのかの検討が必要であろう。特にこの時期、日本政府の文教行政との関係を視野に入れて検討する必要がある。たとえば、膨大な数にのぼる本土への派遣教員、あるいは本土から派遣された教育関係者、彼らの沖縄教育への影響とのからみの視野の中で考える必要がある。

そこでは、アメリカ型、日本型、沖縄独自型のからみも視野に入れる必要がある。

もう一つ、余談めくが、私が注目したいことのの一つは、沖縄の教育界では『学閥』が弱いことだ。他府県では、戦前からの学閥が今でも強力であるところが多い。その地域の師範学校、そしてそれを継いだ新製の教員養成学部の学閥が強力で、その出身でないと校長になれない、という話があるところも珍しいことではない。それらに比して、沖縄ではそうした話はあまり聞かない。あるかもしれないが、私の耳には入ってこない。これは、いいことだと思っている。

同様に、全国の大学には学閥があって、教員人事にはそれが強力に働く話は、大学関係者なら誰も知っている。それに対して、琉球大学では、学閥的動きがないわけではないが、他大学に比べれば、格段に少ない。こうした点も注目されることだろう。

2. 米・日・沖——琉球大学の性格

大学の性格の検討も必要であろう。琉球大学は当初、アメリカの大学スタイル、とくにランドグラント大学、具体的にミシガン大学をモデルにしてスタートした。その過程が、発掘した資料をもとに詳しく描かれているのが、本書の特徴でもある。

と同時に、それ以前の設立運動をめぐる、とくにハワイ在住の沖縄系の人々の動向に詳しいのが注目される。湧川清栄らの沖縄救済厚生会は、戦後早期から沖縄に大学を設立することを主張し、資金集め活動なども展開している。ハワイ大学をモデルに大学構想が作られるが、そこには、私が言う「沖縄おこし」的発想が強力に流れている。沖縄の「経済復興、科学的農業、沖縄の手芸工業に貢献する」p42 人材育成などの主張には、そうしたものを強く感じる。

こうした「沖縄おこし」的発想が、その後どう展開していくのかいかないか、は興味あるテーマだ。

また、日本の大学との差異も検討すべきテーマだろう。日本の大学は、モデルとしてはドイツを中心にした帝国大学系と、アメリカを一つのモデルにした戦後の新制大学との混合状態のなかで展開してきたが、近年とみにアメリカ的大学の性格が強まっている。そうした日本の大学とこの時期の琉球大学との違いと共通性の検討も必要となろう。

たとえば、1972年の国立大学移行を前にした琉球大学内部の将来構想と、文部省の強力な行政による実施とのずれの検討などは、検討すべきテーマだろう。その際、アメリカ的なもの色彩が強かったそれまでのものがどう継承され、どう廃止されたのか、ということの検討も必要だろう。

こうした、アメリカ的なものと日本的なものからみの中で、琉球大学独自のもの、あるいは「沖縄的なもの」がどう展開したのか、しなかったのか、というテーマも浮かび上がる。

こうしたことを考える時、本書は、沖縄における大学史、琉球大学史の研究の本格的な展開への基礎作業として不可欠な作業としての役割を果たすだろう。それは、ひいては、日本における大学史への異質な視点、材料に満ちたものともいえよう。

3. 琉球大学の教育と20—30代の私

1970年代、当時の私は20代後半から30代前半だったが、私の個人体験と個人印象からいくつか書こう。

国立移行にともなって、私もその一人であるが、本土大学出身の若い新任教員がどっと採用された。教育学部では、県内大学出身者も含めれば、この時期の採用者が、教員の半数を占めると言ってもいいほどだった。そこに、世代差異、出身大学差異、出身文化差異などがみられたが、それらはズレや摩擦を生むという問題だけでなく、それらを生かしつつ独自の大学文化とも言うべきものを作る基盤ともなった。

文部行政による、従来の琉球大学のやり方への本土型適用「指導」は、強制的な性格を多分に伴うが、教員間の差異への取り組みは、創造的対応をとまなうので、独自の琉球大学スタイルを作り出す可能性をはらむものだった。

アメリカの大学でトレーニングを受けた先輩教員と日本の大学でトレーニングを受けてきた若い教員の間での差異は、たとえば卒業論文指導などにも現れた。おおまかにいうと、時には指導教員がテーマや研究方法も指示することがあるような指導に沿って統計データ処理を中心に行うスタイル、それに対して、当人の課題意識の深化に基づいて、学生自身が問題設定・テーマ設定し、自分なりに研究を展開し、指導教員はそれを支えるというスタイルの差異などが、目立ったりした。

また、授業では、ベル後10~15分後に開始し、早めに終わり、タテマエ15回が実質12回前後という日本の大学とは異なって、時間通りに始まり終わる琉球大学のスタイルに慣れない日本の大学出身者がいた。ついでながら、授業は時間通りだが、教授会は、定時から20~30分遅れで始まる「沖縄タイム」に、私は驚いた。

また、本書でも出てくるが、学生が長蛇の列を作って行く科目登録方式も日本の大学出身者には不思議なものだった。この登録制度は、70年代後半、問題が凝縮し、前日からの『宿泊』状況を生み出し、教務関係の委員をしていた私たちに改善が求められ、そのためにかなりの努力をし、一定の改善を見たことが、記憶に残っている。

概して、琉球大学は、日本の大学と比べて、教育熱心だった。学生の世話もよくやっておられた。そうした体質は、日本の大学から来た私も不思議さを感じることもあったが、興味深く感じ、これらのやり方を積極的にとらえる方向で考えていた。

当時スタートさせた私の授業改善の工夫は、教育熱心な琉球大学の基盤があったからできたように思える。私の最初の大学授業にかかわる論稿は、浅野誠「大学における講義について」（『生活指導』1973年10月号）だ。また、本格的な論文で、しばしば引用されたものとしては、浅野誠「大学における講義についての教育方法論的考察（試論）」（『琉球大学教育学部紀要第一部』第22集1978年）がある。

そんな教育熱心の歴史があったからこそ、教育学部では、教育の多様な面の改善を追求するための、教員の大半が参加する教育方法改善プロジェクトが展開できたと思う。3年間にわたるこの企画の中心的なメンバーの一人として、私もかかわった。当時、私も含めて30代前後の若手教員たちが、50代、60代の方々と共同作業をしたということ自体が、教育学部の積極的特質だと思う。

そして、このプロジェクトで提案されたものの多くが、実際の教育改革として、花開いていったのである。今では、多くの大学で行われている授業公開なども、この時期にしばしば行ったのである。

そして、こうした改善の提案・実践を全国の大学の会議にも提案していった。国立大学の教育学部の協議組織である教育大学協会の全国的研究会にも出かけ、琉球大学教育学部の教育について、しばしば提案した。

当時、全国的に、「大量細切れ単位大量授受」ということで、4年間で180単位取得する学生さへ珍しくなかったなかで、琉球大学教育学部だけは、平均140単位あまりであった。そのことについて、私は『他の大学では、2単位について、授業2時間課外4時間という、学習原則が空洞化しているのではないですか。もしそうでないなら、学生にはアルバイトやクラブ活動だけでなく、睡眠時間さえおぼつかない状況にあるのではないですか。その意味では、単位授与が空洞化している状況がないかどうか、検討してみる必要はないですか。琉球大学では、学期に20単位も登録すると、学習時間が不足して大変なことになると学生たちがいうほど、十分な学習を求める授業が普通です』などと発言した。

今おもえば、随分気負った発言だったが、当時の琉球大学教育学部は、全国の中でも飛びぬけて、教育熱心な大学であり、かつ教育改革に熱心に取り組んだ大学だったと言えよう。

なお、この時期から、80年代初頭までの、教育実践を中心とする私の事は、「物語風」にすでに書いたので参照されたい。浅野誠「大学教師奮戦記」（日本科学者会議教育問題委員会・原正敏・浅野誠編『大学における教育実践』第3巻『実践的大学教育論』水曜社1983年）

また、琉球大学の三〇年史、四〇年史の教育学部編にも、私が執筆したものがあるので、それも参照していただきたい。

4. 70年代の琉球大学の研究条件

1972年の国立移行にともなって、琉球大学は、「日本の大学」としての「常識的水準」の確保が追求されるようになった。それを研究面で見てみよう。

本書は、大学行政を中心に描いているので、研究面についての叙述は多くはない。それはある意味当然であろう。研究環境・研究条件の整備が先決であったし、教育や校外普及、そして大学行政の繁忙さなどのなかで、教員が研究に打ち込む条件は大変厳しいものであった。

加えて、研究者になるためのトレーニングを受けてことがない方々が多かった。そこで、大学教員になってからアメリカ留学し、研究トレーニングを受けた人もいたようだ。なかには、まずは英語力を獲得するに精一杯で、専門的力量を獲得することに力を注ぐ条件に恵まれていない人もいただろう。無論、学位を取得する人もいて、帰沖後、研究でリーダーシップを発揮する方もいた。

そんななかで迎えた国立移行に伴う「業績審査」、教授・助教授などの格付けで悩まされた方も多そうだ。日本の大学における業績審査は、全国学会、国際学会レベルのものを要求していたが、それに対応するものを持っている人は少なかった。沖縄の戦前戦後の歴史事情からいえば、そのことは理解できよう。そんななかで、若い人が教授で、年長者が助教授にされて、気まずい関係がみられるようなこともあったと思う。後から来た私には、そのあたりがなかなかわからなかったが。

教育学分野でも、1960年代の琉球大学教員の論文レベルへの酷評がなされていた。琉球大学赴任後、先輩同僚の博士論文をいくつか目にするのがあったが、特別な配慮でパスしたとしか思えないものがあった。パスさせたことが、その大学で問題になったという後日談を、その分野の研究者から聞いたこともあった。

そうしたなかでも、特に沖縄研究分野では、かなりハイレベルの研究が蓄積されていた。戦前来の「沖縄学」の蓄積の反映ともいえよう。

琉球大学教員は、沖縄での社会的地位は高く、リーダーシップを求められたが、研究的にそれを発揮するという点で苦しんだ方もいたのではないかと推察する。なかには、社会的地位にのっかって、研究的基盤の支えなしに社会的発言を繰り返す人もいたが。

新しく赴任した若手教員の多くも、出身大学、学会を拠点にして研究活動を展開し、琉球大学での研究組織を拠点にする人は少なかった。数年以内に本土大学へと転出する人も多かった。

琉球大学は、沖縄にかかわる研究を除けば、多くの分野で研究組織としては未熟な段階にあったといえよう。そういう私も、沖縄に来た当初は、3年ぐらいをめどにして、本土大学への転出を考えていたが、結果として沖縄に「はまり」、18年間いることになった。

研究水準をあげることが求められたのに、研究費はわずかだった。私の場合を例にすると、授業などに使うコピー・プリント・教材費などの教育費を含め、また図書購入費をはじめとする研究費、これらの総額が年10万円、という状況が続いた。国からの予算は、大学本部経費、学部共通経費などに差し引かれて、こういう結果となっていた。研究旅費も、学会参加のための本土往復で言うと、年に1回余りしかなかった。

科学研究費などの特別の予算をとらない限り、研究費などは存在しない、という状況だった。私も、70年代に単独で科学研究費をとったほか、教育学科教員の共同研究での「沖縄県の戦前における師範学校を中心とする教員養成についての実証的研究」(代表阿波根直誠)に参加し、また、「戦後沖縄の初等中等学校における教育実践(主に授業と生活指導)に関する実証的研究」(代表浅野誠)を組織したりした。

私などもそうだが、沖縄に研究フィールドを見出し、広い意味での沖縄研究にかかわる若手も増え、琉球大学を研究拠点としても見ていくありようが、80年代に入るところ生まれてくるのであった。

5. 70年代の琉球大学の行政と会議

国立移行後間もない琉球大学は、「日本の大学」たるにふさわしくするために、様々な面で取り組む必要があった。

ここで、当時のイメージを思い返すために、琉球大学転任当時の私の研究室風景を紹介しよう。

ともかく研究室不足だった。急ごしらえの部屋が作られた。使用不能に近かったトイレへの通路を間仕切りした部屋が私

の最初の研究室だった。窓が高く、坐ったままでは外は見えなかった。間仕切りは、木材を格子状に組んで作られた。「こわれたトイレ付き」だったので、まさに刑務所の「独房」だ、と冗談をいっていた。鍵が自分で開けられるという事だけが違っていた。

その後、二人部屋に移ったが、一人当たり面積は、文部省基準の1/3ぐらいだったか。この部屋には、80年代に現在の敷地に移転するまで居た。

この建物は、今でいうと、首里城の御庭の南端に位置するところにあつた。いろいろと苦労話があるが、いまでは「思い出」の世界に入ってしまった。

建物だけではない。いろんなことが整備される必要があつた。

教育学部でいうと、付属学校を作る仕事があつた。また、現在地への移転準備があつた。とくに教育学部は、建物のなかの面積配分の基準を文部省が持っていなかったので、学部内で協議する必要があつた。この二つのことを準備する委員会は、大変そうだったが、私にどちらかを選びなさいと言われ、移転の委員会に入った。

だが、この委員会は大変面白かつた。案を作成するまで6~7年かかつたが。本書にもたびたび登場する安次富長昭先生をはじめ、建築家の先生などとともに、全国各地の大学をまわり、教育学部の今後のありようを視野に入れつつ、構想を具体化していった。

大変だつたのは、面積がたくさんほしい各学科の利害の調整だつた。最終答申は、長大な「論文」になつたが、その執筆は私が担当した。この間の作業資料はダンボール数箱になつたが、今も教育学部のどこかに保存されているだろうか。

こんな風に、いろいろな会議に若手もかりだされ、大学の整備充実に奔走する時代だつた。加えて、先に紹介したように、教育学部の教育改革プロジェクトの総括幹事を3年間つとめたものだから、70年代後半から80年代にかけて、毎週いくつもの会議に出席し、授業時間数より多かつた。

教育学部のいいところは、世代を超えた共同関係が進んでいたことだつた。これまで紹介した事だけでなく、若いのにいろいろな会議に出席した。80年代に入ってからという記憶だが、全学の教務関係の委員会のメンバーになるとか、あるいは九州地区の教育大学協会の教務関係の会議に学部を代表して出席したことがある。他大学は、学部長経験者など50~60代が多かつたが、私だけ30代で、びっくりされたことを覚えている。

こうした中で、琉球大学独自の大学づくりが進行していった、と私は思っている。というか、思いたい。

残念ながら、1990年に琉球大学から中京大学に転任したので、その後のことはほとんどわからない。

この連載は、「琉球大学物語」に便乗して個人的体験をつづってしまったが、折を見て80年代の琉球大学など、いろいろなことについて、綴っていきたいと思っている。

2010年7月7日

親が、大学生である子どもの「生活のお膳立て」をするのは心配だ

7月4日記事で大学1年生のファッション・おしゃれについて書いた。

それらだけでなく、1年生は何かと新鮮だ。だが、新鮮さのありようには、時代変化を感じる。

その焦点は、1年生が、高校教育から大学教育への激変にどう対応するかにある。激変には、地域上の移動がまずある。自宅外学生は、特に著しい。親からの分離をとまなう場合には、寂しさと「自由さ」が共存することもある。経済的な独立が一步進むという変化もある。親の支援が大半を占めても、自分なりの計算で、支出をコントロールしなくてはならない。

その他いろいろと、生活上の変化は著しい「はずだ」。「はずだ」と書いたのは、著しくない例が年々増加しているからだ。この時期、親子分離を中心に、親子関係の変化が著しく進む「はずだ」。またもや「はずだ」というのは、親子分離に抵抗し、分離を進めない事例が増えているからだ。

経済的には可能なのに、子どもが自宅外学生になることを押しとどめる例が増えている。「子どもがしっかりしていないから」という口実をつけるが、実は親が子どもから自立できない、自立したくないのだ。そういうケースは30年前にも出会ったことがあるが、今では珍しい例ではない。

親から「自宅から通える大学にきなさい」と言われて、子どもが反発する例は減少しており、親子の意見が一致してしまう。「では、いつ独立するの？」と尋ねると、「いずれ」という答えである。そうした事例では、20代後半まで、さらには30代以降までも、親子分離ができないことになってしまいかねない。

こんなこともある。大学生になっても、親に弁当を作ってもらう例が増加している。「いつまで、子どもをしているの」と言いたくなるが、少なくとも大学生になったら、自分の弁当は自分で作ってみたら、と言いたい。あるいは、少なくとも交代制にしたら、と思う。弁当持参の家族が複数いたら、交代制は最低条件ではないか、と言いたい。だが、「毎日、弁当を作ってくれる親に感謝しています」と語ったり書いたりする学生が結構いるのだ。

なかには、通学の送迎までも、高校時代同様、親が行う例が登場してくるかもしれない。もしかすると、もうあるのかもしれない。大学で遅くなる時、親が迎えにくる例にすでに1980年代半ばに出会って驚いたことがある。

こうしたことは、いってみれば、子ども時代と同様の、「生活のお膳立て」を継続しており、生活上の成人化を延長させているということだ。子どもの自立への教育を放棄しているのだ。それを、すでに1970年代から言われている「友だちのような親子関係」という美名で、覆い隠してはいないだろうか。検討してみる必要はないだろうか。

似たことが、学習面でもある。高校時代までと同様の、「学習のお膳立て」を大学に求めているのだ。

2010年7月6日

大学入試のなかに、「沖縄」問題を含ませる提案

これだけ「沖縄」に関心が集まり、「沖縄」にこだわるのが広がっているにもかかわらず、沖縄の学校教育のなかで「沖縄」について教える・考えることが進んでいるわけではない。

「沖縄の〇〇」という科目設置をする沖縄県内の大学は多い。1970年代中頃、琉球大学の教養科目「沖縄概説」といって、何人かの教員によるオムニバス授業が行われ、私も一部を担当し、「沖縄教育」について話したことがある。現在の沖縄大学でも、沖縄に関する科目がけっこうある。

私の提案の一つは、それらにとどまらないで、入試選択科目としても沖縄科目を課してはどうだろうか、ということにある。ないしは、日本史とか地理とか国語で、沖縄を素材にした試験問題を含ませるとか、でもよいだろう。それはより現実的だろう。作問者がすればよいことであるから。現行制度の枠内で全く可能である。あるいは面接・小論文などで、沖縄を素材にすることは難しくもない。

無論、他府県や海外からの受験者には課さないこともできる。だから、まずは選択科目と書いたのである。

入試科目に沖縄関連が登場すれば、高校教育への刺激は大きいだろう。現在の高校教科書に沿った授業でも、結構沖縄素材・地域素材はでてくるはずだ。それらが軽視される状況がありはしないだろうか。そうしたことを避け、積極的に「沖縄を教える」ことに取り組んでほしい。

教科を設定することができる高校では、設定することが一番いいが、そうでなくとも、様々な教科で、沖縄を扱ってほしい。平和学習は沖縄を扱うのがほとんどだという前例があるのだから、難しいことではない。

沖縄について学ぶのは、小学校中学年の地域学習以降は、ほとんどないという現状を改めたいものだ。

「沖縄おこし」につながる教育へのアプローチとして、この提案が検討されることを期待したい。

2010年7月4日

大学一年生のファッション・おしゃれ

私が、大学一年生のファッションに関心を持ち始めたのは、1990年代後半、中京大学の「基礎ゼミ」を担当した時だ。中京大学での初めての1年生科目担当だ。それまでは、ほとんどが教職科目を担当していたので、教育や子どものことにかかわれば、会話がほぼ成立したので、学生との共通話題に困ったことはめったになかった。

ところが、「基礎ゼミ」受講生は、教育に関心があるわけではないので、それは共通話題にならない。それに、学生どうしも相互に知り合いであることはめったにない。なにせ、2000人ぐらいの学生が、授業案内を読んで、私のクラスを選んでくるのだ。だから、学生相互間にも共通話題が少ない。そこで、私の共通話題探しの旅が始まる。

欠席もしくは遅刻しないで来ることが滅多にない一人の学生がいた。この学生となんとかつながりをつけようとする。そこで閃いたのは、かれが授業に来る時、髪型・髪の色が毎回変わることだった。

授業の合間に「今日の色は好きだなあ。」と語りかけた。うれしそうな表情をしてくれた。それから、彼が来た時は、毎回、髪型・髪の色感想をいった。「今日より先週の方が、私の好みだ」などと。

「お金もかかるのに、どうして毎回変えてくるの」と尋ねると、「高校時代は校則で禁止されて、できなかったから、今いろいろと試しているんだ」との応え。

こんな話を聞いて、他の学生を見ていくと、彼ほどではないにしても、さまざまなファッション追求に打ち込んでいる数名に気付く。女性に多い。

対照的に、地味な格好を「貫いている」学生もいる。近年の高校制服はファッション性が高まっているが、その制服よりずっと地味なのだ。ここ数年、黒を着る女性はかなりファッション性が高いが、当時は、それこそ「ネクラ」と同級生に言われそうな雰囲気さえ持っている。つい「もう少し違った色に挑戦してみたら」と言ってしまう。

こんな会話は、さすが管理主義で日本中に有名な愛知だからこそできるかもしれない。

今、久しぶりに1年生に授業を持っている。愛知とは異なるが、いろいろなファッションの試みをしている学生、Tシャツとジーパンで間に合うから、ファッションなどは考えなくてもいい、という学生。全体的にいて、1990年代の愛知の事情とはかなり異なる。

2010年6月30日

沖縄大学の授業を参観する

沖縄大学では、今週、授業を公開している。私も、ご案内をいただいた授業のうち3つを参観した。沖縄大学教育アドバイザーとしての私の「仕事」でもあるからだ。

三つとも大規模教室で講義形式をとる授業で、受講生は1~2年生がほとんどだった。このタイプの授業は、どこの大学でも大きな困難を抱えており、改善が求められている。私語や居眠りなどが多いのもそうした授業だ。また、大学教育に失望を感じるきっかけにもなりやすい。今回、参観したのは、その改善に挑んでおられる先生方の授業だ。

印象的な事を列挙しよう。

内容が面白い。現実には裏付けられた豊富な事例をともしつつ内容提示がなされる。私自身が聞き入ってしまい、学習になった。大人対象の公開講座にも使える内容。分かりやすい学会発表という感じさえる。

話を聞いていると、現場（コスタリカ・西表）に行きたくってしまう。

経営学を学ぶ受講生自身が、経営にかかわって何を考えて何をしなければならないかを、わが身のこととして考えたくなる中身だ。

野菜、犬など、日常的に出会う動植物の事例をもとに、それらを見直しつつ再発見しつつ、生物学の基本概念を習得していく内容。

パワーポイントやVIDEOなど機器を適切に使用し、学生への情報提供が美しく、かつ簡潔にして要所をついた提示が行われていた。その卓越ぶりはかなり高度であろう。卓越過ぎて、学生は「食べ過ぎ」になり「消化不良」になりはしないか、との不安を感じさせるほどのハイレベルであった。

にもかかわらず、それらには、映像、デザインされた部分動画などが含まれており、学生を飽きさせるものではないだろう。

映像情報も使いつつだが、板書が恐ろしくうまい先生がいた。板書が、受講生との問答・対話形式で展開しており、耳で聞くことと、板書を読むことと、発問の答えを考えることが、無理なく並行して進行するようになっている。絵もうまい。受講生を見ながら、黒板を見ないで板書ができるとは、職人技だ。

また、いずれの科目ともに、いろいろな身近なトピックをふんだんに活用しての話は、学生を引き付けるものがある。なお、20歳前後の学生に未体験未知のトピックの場合には、提示に多少の工夫が求められよう。

ゴーヤの先祖、ジャガイモの実、オオカミの骨格など、迫力満点、興味津々の実物を提示する授業があった。

説明提示をしながら、学生との応答を数回以上設定し、双方向型授業への志向性を濃厚にもつことで、より面白く進行させている授業がある。

前回の「出席カード」に記入されたものから注目される点や質問点などを、紹介コメントを入れる方法は、双方向型への改善の試みとして注目される。

なお、質問はめったに出でこないとのことであったが、大半の授業でそうだろうと思われる。質問を出させるためには、高校時代をふくめて質問経験がめったにない学生たちのために、「質問の仕方」レッスンをしてみてもどうか。

授業の中に挿入されるクイズが恐ろしく楽しくかつ専門的内容にかかわるものとなっている授業がある。野菜クイズで、正解者に野菜ジュースをあげるなどとは、こころにくい演出だ。

各々の授業が持つ雰囲気は絶妙だ。共通して、前向きで知的だが、つぎのように、教師の個性がにじみ出ている。

とてもいい意味での気楽さがあり、クイズ番組的でさえある。そのなかに専門的なものが絶妙に挿入されている。私語居眠りは存在しようもない。

きびきびした雰囲気。教師のやる気が受講生に刺激を与えている。

まさにエコツアー的雰囲気。教師は、名ガイド。

※ 授業後、学生たちと話してみると、1, 2年生の時はほとんどがレクチャー型授業であり、また必修に近い科目が多いという。そのことが、学生の授業への対し方の受身性を強め、教員の授業での苦労を強めているので、そのあたりの工夫が期待される。

※ 教師の繁忙さが、授業改善への障害の一つになっているので、そのあたりの工夫改善が必要だろう。

2010年6月23日

大学教育で私がやってきたことは、アメリカでもやっている

サラ・コナリー、マージット・ミサンギ・ワッツ『関係性の学び方』（晃洋書房 2010年）を読む。

大学に入学したものの、いろいろな理由で大学に適合せず中途退学する学生が、日本と比べものにならないほど多いアメリカの大学では、いろいろな対処策を講じる歴史が長く、その蓄積、およびその体制整備がかなり進んでいる。

そのなかの「学び」のコミュニティとサービラーニングを紹介したのが本書だ。

そして、「サバイバル時代」といわれるほどの日本の大学環境の変化が、こうしたことへの大学関係者の関心をもたらしていることが、邦訳の背景にある。

「学び」のコミュニティというのは、主に新入生にむけて、数十人以下の規模の学生グループを創り、相互関係を育みながら、学習を共同していき、大学への適合を高めようとするものだ。

サービラーニングは、日本で言うボランティア活動の単位化にイメージは近い。

両者とも、バラエティに富んだ様々なプログラムがあり、日本の大学でもすぐに使えそうなものが結構ある。ただ日本の大学の体質から言って、それらの実施に踏み込むのは、いくつもの関門をくぐらなければならないことがある。

私個人にとっては、本書で紹介されている事例の大半は、1970年代末以降実践してきたことだ。

サービラーニングを例にとると、1980年代に、土日、児童館、保育所、学童クラブでの、那覇市の「園庭開放事業」に学生たちが関わり、子どもたちの遊びを豊かにする取り組みを、大学授業としておこなった。近隣の子どもたちを会場に集め、いろいろな遊び・行事をしたりした。子どもたちは楽しく遊ぶ。学生たちは、実際に子どもたちが楽しむ活動を組織することで学ぶ事は大きい。さらに那覇市の担当部局は、国の事業として降りてきて、どう実施したらよいか考えあぐねていた「園庭開放事業」の推進にとって、大助かりだった。この取り組みは、おおいに盛り上がり、授業担当者の私が琉球大学を去った後も何年か続いた。

また、1970年代末に、音楽家の中村透さん（現琉球大学教育学部長）と私とで担当した「小学校教員への基礎レッスン」を目的とする科目は、専門が異なる二人の協働による授業で、話題をよんだ。公開授業の際には100人も小中高大の教員が参観に来られた。これなどは、本書の「学び」のコミュニティの中で紹介されている *coordinated studies model*（和訳は「調和した勉強モデル」という意味不明になっているが）に書かれているものといえよう。

だから、本書を読んだ時、なつかしいなという思いを強くしたし、アメリカでもやっているんだな、という感じもした。

ところで、日本の大学改革というと、外国、とくにアメリカからの紹介などをきっかけにすることが多い。日本で既に行われているものでも、日本のものには注目しないで、外国でやっている注目するという「悪い癖」がいまだに強いようだ。

そういうことへの「イライラ感」があった私は、私自身、および私が出会った国内の注目すべき実践をいろいろな場で、報告宣伝出版してきた。

そのなかの授業については、90年代に入ってようやく関心が持たれるようになってきたが、本書掲載のような実践を、1970年代末から、私だけでなく国内のあちこちで行われていたことは見落とされがちであった。

そして、大切なことは、国内の大学での実践が、外国の実践とは異なり、国内の大学の現実をふまえ、それと格闘しながら創造されてきた点に注目すべきだ、ということにある。

いずれにしても、本書の事例も含めて、多様な創造的実践にヒントをえつつ、その大学の「風土」に合った、あるいは、「風土」と格闘しつつ、実践を創造することであろう。

2010年6月7~14日

大学と学生とのマッチ、ミスマッチ

1

このテーマで書こうとしたら、6日の新聞記事が、そのことにかかわる調査結果を取り上げていた。

「出席率高く」「意欲は低く」「授業中の携帯・私語が障害」「授業外での学習時間不十分」「専門分野での基礎的理解不十分」「国語の読み書き不十分」などが、回答した全国5300人の大学教員の回答の主な傾向だ、と報道している。

これらは、ここ20年ほぼ変わらない。変わったのは「携帯」が登場したことだ。また、20年より以前と比べて変わったのは、出席率上昇である。30年近く前、類似した全国調査にかかわった私の経験からいうと、これらの多くは、1960年代からすでに始まっている現象だ。

ここでいうミスマッチは、ある学生が、ある大学・学部とミスマッチだということではない。どの大学・学部にしる、どの学生にしる、大半の学生と大学・学部との間には、ミスマッチが見られるという事態なのだ。

それは学生が希望通りの入学を果たしたとみられる「難関大学」にしても日常的にあることなのだ。新入生に特別な取り組みをしなければ、大学教育不適応・大学不適応を起こすという事態は、どの大学でも見られることだ。そして、休学・退学を引き起こし、それが積み重なって大学の経営危機・存続危機に結び付く、というので、新入生が大学に「なじむ」ための特別プログラムを組むことは、いまや当たり前になっている。それをしない大学等はいまや見当たらないと言っていいかもしれない。

たとえば、1990年代から広がり始めた新入生対象の「大学入門ゼミ」は、いまやほとんどの大学が実施している。しかも必修科目としての実施が多い。私自身も、1980年代の琉球大学教育学部で、1990年代年の中京大学教養部でかわってきた。

それ以前の時期、こうしたことへの特別対策は少なかった。1980年代に入ること、大学カウンセラー達がこうしたことを話題にし、ある程度の取り組みがなされたぐらいだった。個人の悩み・不応対対応であったのだ。その背景には、大学生はエリートだから、個人で解決すべきだし、解決できるという、エリート大学論にもとづく「神話」があった。

だから、出席を取らない授業が大半を占めていたし、出席率5割以下の授業は珍しくもなかった。そして、自分自身で学習しているから、特に問題にすべきでない、と考える大学教員がほとんどだった。

だが、その神話は、すでに1960年代から崩れ始めていた。そして、1980年代になると、神話崩壊は明瞭になり、ミスマッチが一般化し始めた。

だが、それへの対処が広く始まるのは1990年代末だ。しかし、その対処は、ミスマッチへの部分的対処にとどまり、大学教育そのものを構造的に変えていく課題に挑んでいるのは、今なお稀なのが率直なところだ。

2. 入試を含む入学過程が生み出すミスマッチ

ミスマッチというのは、個々の学生が自分にマッチした大学・学部に入學していないというよりも、かなり多くの、あえていえば、ほぼすべての学生が、大学教育にマッチしていないという問題なのである。だから、多くの大学で、全新生を対象にした必修科目「大学入門ゼミ」をして、大学生にふさわしい準備をさせなくてはならないのだ。

数十年前の「エリート養成」時代の大学はミスマッチがあっても、その対処は、個々の学生が「エリート」として自分で対処することが求められ、それで何とかなっていたのである。それだけの「自覚」「誇り」「構え」と「力量」があったとみなされていた。

今日でも、社会人入学生とか編入学生にそうしたものをもつものはいる。だから、彼らには、そうした科目履修を実質的に求めている例がある。

大学教育とのミスマッチを学生個人がカバーするためには、大学教育に必要な豊かさと意欲が求められる。しかし、受験勉強に集中してきた学生ほど、その意欲と構え・豊かさが不足である例が多い。受験学習が、受身性と、受験学習以外の体験を極度に減少させるからだ。対照的に、社会人学生には、受験学習以外の体験が多い。

また、センターテストが受験学習の一つの集約点になっているので、その弊害をカバーする意味で、面接・実技・小論文などのテストを、大学独自で行う例は多い。また、AOテストや推薦入学にそういう役割を果たさせようとする例は多い。だが、近年では、そういう機能以上に、入学生確保のために、多様な「入口」を設定する力学の方が優勢だろう。

ミスマッチを防ぐためには、大学側が、入学過程、特に入試において、大学教育への対応する力量と意欲を持つ学生を選抜すればよい、という正論がある。

そして、受験学習を歪め、新入生の意欲と力量において不十分な学生を入学させている入試を行っている大学自体の問題性が自分にはねかえっているのではないか、という正論がある。

大学教育に対応できない学生は、入学させなければいいではないか、という正論もある。

だが、そうすると、入学できる意欲と力量をもった学生がかなり少ない現状では、すごい数の定員割れを生み出し、存続さえ危うい大学が続出だろう。

このように、受験学習に集中すればするほど、逆に大学教育に対応できる力量と意欲を落としてしまう、という悪循環が存在しているという事態があるのだ。

さらに考察を進めると、大学受験生を送り出す高校教育と、大学教育の間に大きなギャップがあるということだ。ギャップどころか、受験に強い学生が、大学教育対応に弱い、という逆転さえある。

実業高校から推薦で入学してきた学生が、受験専門高校出身者より意欲と力量において上回っている体験を多くの大学教師が持っている。

無論、高卒就職が厳しくなっている近年では、就職できず、やむを得ず大学に入ってくる例さえあるから、単純化していけない状況もある。

と同時に、大学に入るかどうかは、保護者の経済事情が決めるという事態が広がっている中で、入りたいのに入れない、入る気がないのに入ってしまった、という例も増加している。

そして、偏差値輪切り選抜システムが深化するなかで、入学生が偏差値上、均質化してしまう現象が広がっている。それだけに、多様な学生が集まる豊かさを望みにくい状況が広がっている。

さらに、偏差値で自己の価値を判断する体質が、学生の中に広がり、そのことが歪んだ優越感・劣等感を育み、大学教育への構えにも歪みをもたらしている。

こうした事情を見ると、大学教育に対応できない、とあって、学生の「責」を問うよりも、そうした学生を送り出した高校教育側の改善、そして何よりも大学側の改善が求められる。

3. レポートを書く力量

大学教育とミスマッチな新入生の事例検討素材として、学生のレポートについて考えよう。

以前の身近な話だ。高校3年生の受験生。急遽、小論文テスト学習をサポートすることになった。試験当日まで1週間。

まずは、書いてもらった。400字詰原稿用紙を埋めるのに精いっぱい。文は小学校6年程度。小学校時代作文指導を受けて以来の体験だからやむをえない。

毎日一回ずつ添削指導。急成長。一週間後には、大学新入生レベルになった。ところが、先に受験した大学・学部合格通知。結果的に小論文テストを受ける必要はなくなった。しかし、大学入学後、講義で課されるレポートを書くのに役立ったとのこと。

日本の学校では、小学校段階での作文指導は、かなり充実していると思う。しかし、その後の指導はなく、大学入試で小論文テストを受ける受験生への受験指導としてあるくらいだ。大学新入生に聞いてもそうだという。

大学教員として、入学試験の小論文テストに長く付き合ってきた。多いのは、やはり小学生の感想レポート的なものだ。感想レポート的なものでは、受験生の力量がはかれないということで、統計などの資料を読ませたうえで、それに基づいて出題というスタイルが増えてきた。すると、その資料にかかわらず作文を書く受験生が結構いる。出題内容とはかかわりなく、試験スタートの合図があると、事前に丸暗記してきた文章をそのまま書く受験生もいる。予想問題を想定してのことだ。

また、そうした作文では、感想文的なのだが、美文調のものが多し。どうやら小論文の受験指導をしている担当教師や予備校教師がそう指導しているようだ。その際、入学試験の採点に当たるのは、ほとんどの場合、大学教師であり、大学教育への準備がどの程度できているかを図ろうとしている事が忘れられている。

日本の発達心理学に強力な影響を及ぼしたピアジェの説でいえば、小学校高学年から中学高校にかけて移行することが求められる抽象的操作段階に見合う力量ができていのかどうかを、大学教育側は求めているのだ。だが、大学入学までの教育では、そういう指導を、論理文を書くという形では指導していないのだ。感想文指導はあるが、次の例のような論理文、説明文を書く指導がないのだ。

～～～は～～～です。なぜかという、～～～だからです。

したがって、～～～ということになります。

もし～～～という条件があれば、～～～ということになりますが、その条件は、～～～に示されるように、成立していませんので、～～～ということにはなりません。

中学、そして高校の教育内容は、こうした論理の世界に基づく教育内容がどんどん増え、それに満ちたものになる。大学教育ではそれが前提なのだ。ところが、その論理の結果だけを知識として教えるのにとどまって、なぜそうなのか、という論理を教えることが希薄なのだ。

こうした事態を象徴的に示したのが、国際学力テストであるPISAテストでの日本の不振である。そこであわてて始めたBテストへの対応におおわらの状態が生まれている。

こうして考えると、まず、高校までの教育での大きな改善が必要だ。そして、大学入試が、こうした力量を問うものの比重を高めることが必要だ。そして、にもかかわらず、大半の新入生がそうした力量と意欲を獲得していない現実の中で、その力と意欲を獲得させることが大学に求められる。

その一つとして、「大学入門ゼミ」などが存在する。だが、まだ試行的であり、2～4単位のこの授業だけでなく、大学教育全体の、構造としての対応に挑んでいる大学は無きに等しい。

4. レポート書き指導

レポート書き指導は、私自身もずいぶんやってきた。私自身が、レポート書き指導を受けたことは、学部学生まではなかった。

大学院時代、修士論文を書くときに、その「序論」の書き方を指導教官に教えていただいたのが貴重な体験だった。実は、

私の専門分野ではない専門分野であった指導教官とは、専門分野の指導はしないが、「序論」の指導はするという、大学院入学の際の「約束」だった。

もう一つ「約束」があった。「就職の世話」はしない、というものだ。前任教員が就職の世話に長けていた（長け過ぎていた）方だったので、対照的だが、学閥など大嫌いな私は、それはいいことだと思った。それで、自分で動いて沖縄大学・琉球大学に職をえたということだ。

脱線したが、この「序論」指導は、合計2〜3時間ぐらいだったが、大変役立った。

ほかには、大学の同級生どうし、あるいは先輩からの相互援助があり、これまた大変有効だった。それはレポート指導だけでなく、研究全般にわたっていた。若手研究者集団という様相を呈していたが、その時の仲間たちは、今やベテラン研究者であり、各分野での研究をリードしている。

大学教師になって、私が行ったレポート指導をいくつか紹介しよう。

1970年代半ばのことだ。学生のレポートを個人面接で行った。必要な水準に達するまで、書き直しをしてもらった。結果的に一人2〜3回面接した。レポートをその場で読んで指導するので、一回あたり20〜30分。こうして、数十名の学生のレポートを指導した。毎日4〜6時間、20日間かかってしまった。

成果は上がったし、学生も私自身も充実していた。だが、二度とできるものではない。余りにも時間がかかる。ということで、このやり方は、その後していない。

毎日、朝から夕まで、研究室前に学生がならんで、添削を待つという、この私のレポート指導を見ていた隣の研究室の先生が、新しい方法を開発した。受講生に三人組をつくり、レポートを順番に回していき、相互添削させ、3人の添削をおわったところで、担当教員がレポートを添削するというものだ。

これだと、3倍の効果があがるだけでなく、他者への添削を通して、自分自身のレポートもうまくなる。効果抜群であり、わたしもこのやり方を応用し始めた。

たとえば、80年代に担当した新入生の入門ゼミで、学生が書いたレポートを、上級生複数が添削し、それを私が添削するというものだ。受講していない上級生の指導までできるという一石二鳥だ。それに、新入生と上級生との関係も深まり、当時から言われていた新入生の「5月危機」を回避する上でも役立った。ただし、添削を嫌がらずにやってくれた上級生には、本をプレゼントした。その本代にお金がかかったが。

もう一つ。90年代末の中京大学の入門ゼミでやり始めたこと。黒板に、下で示すような「できの悪い」文を書く。間違い探しを、受講生が順番にやっていく。

昨日読んだ「愛知経済論」のなかに、愛知ではトヨタに依存している、と書かれていました。それはいいなあと思うのですが。私はおかしいとも思う。それは愛知には三菱もあるからです。

実際は、この数倍の長さで、間違いが数十あるものです。

順に黒板に書いて、赤ペンを入れていきます。

たとえば、

「昨日読んだ」の文章を変える。変え方は、よくわからない。誰か考えて下さい。

「ました」を「いる」にする。

「。」を「、」にする。

「私は」はカットする。・・・

こんなやり方だが、およそ三十分でできる。これだけで、レポートの書き方がかなり改善される。そして、かなり楽しみ

つつやれる。

私のレポート指導は、以上述べてきたように、できる限り学生相互の力を生かすようにやっている。教員一人当たりの学生数が何十人もいる大学では、一人の教員が個々の学生を指導する個別指導は不可能に近いこともある。

大学教育に対応できない学生とのミスマッチへの対処には、構造的な取り組みが必要だ。それには人員も必要だ。新入生指導の専任特別スタッフがいてもいいと思うほどだ。そして、学生相互間の援助体制を作ることも、現実的には大変有効だ。

こうしたことをするためには、現在支配的な授業科目羅列型の教育体制を改める必要もある。教職員の働き過ぎ状況があるなら、その改善なくしては取り組めない。

こうしたことの改善は、個々の教員の個々の科目での改善だけでなく、大学として、大学教育としての構造的な改善が必要だろう。

5. 問題発見と批判的思考

「レポートが書けない」と同様に、学生と大学教育とのミスマッチでよく問題になるのは、「問題意識が弱い、それを支える批判的思考が弱い」ということにある。これはすでに1970年代から話題になり始めている。象徴的には、卒論が書けない、卒論のテーマが設定できない、ことが話題になってきた。

「おんぶにだっこ」式の指導をせざるを得ない例が続出し、卒論を廃止する、ないしは選択科目にする例が1980年代より広がり始めた。

しかし、卒論こそ、研究について教育をする大学の命であるから、むしろ卒論指導を充実させようという大学も出てくる。そこで、卒論の前の3年生のゼミを、卒論指導につながるものとして必修にする大学、さらには、2年生にもゼミをとらせる大学が生まれ始めた。さらに、1年生に「大学入門」ゼミを置き、それを必修にする大学も1990年代にあらわれた。

大学は、「知識を与える」よりも、「知識を創造する」「知識を創造するワザを獲得させる」という「研究」的なもの固有の特質があるというのは、大学教育における一般的な考え方である。だが、「研究」的なものを獲得させる教育のワザが鮮明でなかったのである。学生個人の「エリート意識」と徒弟制的な教員と学生との関係のなかで、「研究的」なものを獲得するのだ、という考えが長く続いてきた。

そういう伝統的な考えでは、うまくいかなくなる中で、「知の技法」といった類の書籍が大学関係者から出され、授業科目の中に、それらが取り込まれていったのである。

私自身のこのあたりの苦戦的な創造は、1970年代から80年代にかけての卒論指導を中心に行った。「大学教師奮戦記」にそのあたりのことを書いた。（日本科学者会議教育問題委員会・原正敏・浅野誠編『大学における教育実践』第3巻「実践的の大学教育論」1983年水曜社所収）

そのころはなお試行錯誤的ではあったが、学生本人の関心意欲をたかめつつ、研究的ワザをおしえていけば、90%以上の学生に卒論完成に至る力量を獲得させることができるだろう、という確信にまで徐々に至っていく。そのあたりも色々なところに書いてきた。

ところで、沖縄大学では「問題発見演習」というのを、1年生の必修にしている。2008年夏、必修であったこの科目で不可をもらった学生をフォローする集中合宿があり、それに協力した。そこでおこなった私の授業プランは、5月に出したばかりの「浅野誠ワークショップシリーズ4 授業づくり（大学）」に収めた。

問題発見、研究的ワザは、批判的思考と結びつく。何か当たり前に思われることに疑問を抱き、そこに問題を発見し、調査研究をして問題を解いていく、という過程全体をさす言葉だ。海外の大学では、クリティカル・シンキングという言葉で大変ポピュラーな考えであり、このタイトルでの授業も中学校から用意されているところがあるくらいだ。

大学教育と学生とのミスマッチへの対処をきっかけにして、未熟で不十分だった大学教育が発展していくことを期待したい。

2010年6月5日

よく勉強する体育会系学生のことを思い出す

気分転換で見たテレビで、たまたま陸上選手権をしていた。もう数は少ないが、知った顔にも出会う。

というのは、集中講義もふくめれば、1990年から2005年まで、中京大学の体育学部の学生をたくさん教えたからだ。2000人は超すだろう。

中京大学は、有名選手だからといって、特別扱いをすることはなかった。そのなかでも、私は、学生にとっては、一番といってくらい大変厳しい授業をしたと思う。遠征先からレポートを郵送するとかは日常だった。

そんなつきあいをしたものだから、様々な学生たちと知り合いになった。授業では、グループ活動が多かったが、いろいろな都合で、そのグループの大半は、種目ごとの編成になった。

すると、種目による特性がよくわかる。おかげさまで、いまでも体育会系学生の種目を、体型で判断して7割ぐらいあたる。そして、その種目によって、学習へのかかわり方が大変異なる。また、競技成績の出来不出来が私の授業の成績と比例するのも不思議だった。かつて全日本優勝したサッカー部は、私の授業でも大変がんばった。何年か前、Jリーグの試合をテレビでみていたら、その時の学生が出てきて、がんばっていた。

陸上競技の場合、短距離・跳躍、中長距離、投てきでは、学生のタイプが全く異なる。天才型、粘り型、知性型とでもいおうか。

投てきメンバーは授業もそうだし、競技についてもすごく知的にかかわっている。ある時、模擬授業をハンマー投げの学生が担当したことがあった。「なぜ3回転半するか(4回転半だったかもしれない)」というタイトルでの授業だった。私も、他の体育学生も食い入るように、この授業に参加した。

ほかにも、棒高跳びの学生が、棒高跳びの世界記録の歴史についての授業をしたが、面白かった。たしか沖縄県南城市出身だったが、その後会っていない。

体育学部の授業を担当するのを避けたがる文系の先生が多いなか、私は体育学部の学生をたくさん教えた。慣れない最初の2年間ほどは大変苦労した。試行錯誤して、体育学部生と楽しい授業を作りだした成果が、私の「大学の授業を変える16章」(1994年大月書店)なのだ。

確かに、「勉強が好きでないことに自信をもっている学生」は多い。しかし、いったんノルとすごく勉強する。どうしてかというと、体力がある、勉強に疲れていない、競技そのものが相当に知的だからだ。

かれらと10年ぐらいつきあっているなかで、こんなに勉強する学生はめったにいないと思うようになった。そうこうするうちに、体育学部は、入学難関学部になっていた。

そして、私の体育学部ゼミ生から、二人も大学教員が誕生している。

2010年5月1~2日

「小さな大学の大きな挑戦——沖縄大学50年の軌跡」を読む

1.

沖縄大学五〇年史編集委員会編著で、二〇〇八年高文研発行。

二〇〇八年、創立 50 年を迎えた沖縄大学の記念の本だ。沖縄大学の前半は、存続が危ぶまれる危機が続く時代である。そのなかの 1972 年の 1 年間、私自身も在籍し、存続の危機を実体験した。この前半期を知る上で有用な本だ。

その危機を超えた後半、とくに近年は、沖縄大学に限らず、全国の大学が「サバイバル」と呼ばれる時代に入り、「悪戦苦闘」の日々を送っている。とくに地方小規模の大学の大半がその危機に直面している。

その危機を打開していくのに、いろいろなアプローチがあるが、在学卒業生が、「この大学はいいよ」と後輩たちに広く口コミで語り、入学希望者があふれるほどに集まるといふ、授業を中心に大学教育活動を改善充実させるアプローチがある。次から次へと新学科をつくり、目新しきでひきつけようというアプローチなどと比べたら、マスメディアをにぎわせるわけではないので、地味だ。しかし、確かな道だ。私は、この 10 年、全国各地の数十の大学で、授業づくりを中心に教育改善のための講演・ワークショップを行ってきた（詳細は、「浅野誠ワークショップシリーズ4 授業づくり（大学）」参照）。沖縄大学でもしたが、沖縄県内では、ほかに琉球大学、沖縄県立看護大学でもおこなった。

そして、2010 年代は、大学閉鎖の危機が現実化する時代だ。2~3 割の大学がそうならざるを得ないだろう。子ども人口の激減に加えて、子どもを大学進学させる財力がある保護者が激減しつつあるからだ。子ども人口が、他府県に比べて多い沖縄にあってもその危機は現実化しており、数年前前から対応に追われる大学が出ている。8 つある沖縄県内の大学・短大で、2020 年にも存続していると自信をもって言える大学はどれだけあるだろうか。

そのなかにあって、これまでの沖縄大学は、時に定員割れになる学科もあったが、全体としてみれば、安定している。そして、「あとがき」に書かれているが、2007 年度の日本私立学校振興・共済財団の経営診断によると、全大学の 30% しかその評価をえなかった最高ランクの A1 を与えられたという。当事者自身も、信じられない評価だったという。

そこまでに至る後半期の大学の多岐にわたる工夫努力が本書に書かれている。その工夫努力は、伝統的大学の「象牙の塔」的色彩を残した取り組みとは対照的である。一部を並べてみよう。

全国初その他大学との単位互換制度

離島・マイノリティ推薦入学

土曜教養講座

沖縄セミナー

エコキャンパス

小・中・高校への研究支援

泡盛講座

問題発見演習

討論集会「沖縄大学は私が変える」

ノートテイク

菓子等食品ビジネスプランナー養成プログラム

地域に出かけ、多様な人々が大学にかかわる取り組みが大きな魅力をつくりだしている。また、学生が積極的に大学づくりに関与する取り組みも多い。

2. これからの大学生き残り、発展に向けて

沖縄大学に限らず、どこの大学でもそうだが、教員の説明を中心として、学生はそれを聴くだけという一方向型授業が、大学講義の大半を占めている状況がある。それをいかに改善するかという課題がある。その問題性を指摘するだけでなく改善を図る試みを、私は一九七〇年代からしてきた。90 年代初めまでは、「犬の遠吠え」「一匹オオカミ」のような叫びだ

ったが、徐々に認識と試みを共有する人が増え、文部科学省も90年代末によくこの問題に取り組み始めた。

その結果、少しずつ授業改善の取り組みは広がり始めた。だが、演習科目等での新たな取り組みは広がるものの、説明中心の一方講義はまだまだ大学授業の大半を占めている。そのなかで、授業についていけず、あるいは、飽き足らない学生が慢性的に存在し、中途退学に至る学生もいる。

その際、学業についていけない、いかないと言って、学生に原因を求めるよりも、大学授業自体が学生をひきつけきれない状況にあるとして、授業改善を追求する必要がある。大学教育の出発点を、「あるべき理想像」からではなく、「学生の現実像」に置く、という構えが求められる。

それは容易なことではない。大学教員は、教員としてのトレーニングを受けていないし、「ついていけない学生」の気持ちに響く経験がとても少ないからである。この状況をいかに打ち破っていけるか、それはとても大きな課題だ。また、説明だけで授業をする文化が日本の大学には沁みとおりにすぎている。しかし、それを超えていかななくてはならない。

また、先に紹介したような沖縄大学の取り組みには、教職員の信じられないほどの取り組みがある。学長を始め大学のリーダーたちも、普通の大学とは異なって、何時間も授業を担当しつつ、職務を遂行しておられる。小中高校風というと、校長が通常職員に近い数科目10時間以上の授業をしつつ、その上に役目を果たしておられるのである。つい最近、その話を聞いた私は「絶句」した。

管理職だけではなく一般教職員も繁忙のなかにある。授業改善に取り組む時間保障が厳しいのではないかとさえ思ってしまう。

こうした繁忙さ、個人的奮闘ぶりの改善をしつつ、授業改善、そして研究活動に取り組んでいただきたい。本書では、一般の授業の改善、そして研究活動に触れた個所が大変少ない。大学の基本にある研究と教育と結び合いつつ、これまでの多彩な取り組みがさらに発展することを期待したい。

もう一つ。沖縄では、英語関連学科、教員養成関連学科、法商経済経営関連学科、さらに最近では福祉関連学科が多くの大学におかれ、ダブリ気味である。沖縄の若者を育てていく上で必要な多様な学科配置になっているかどうかの検討も必要だろう。

2010年4月27日

学生が創る授業 私が考えた事例アイデア

26日、新学期すでに始まっている「学生が作る授業」科目担当の先生から、急遽、今日の授業で、事例を出してほしいと要請され、考えて受講生の皆さんに提示したものだ。

昨年度まで、障がい原論として開設され大成功を収めたが、今年は障がい原論とは別に、もう一つ科目を立てて、後期から始めようというものだ。そのイメージづくり、呼び水として、私のアイデア提出が期待されたわけだ。作成に1時間しか余裕はなかったが、これまでの見聞・体験をもとに次のようなものを提出した。

1) 地元調査

玉城とか国場とか、ある地域を選びその現地を歩き、出会う人々・自然・遺跡・文化等に直接触れ、インタビューし、写真にとるなどして、大きなマップを作成する。

この手法は、昨年このブログでも紹介した吉本さんの「地元学」についての著書で紹介されている。

2) 同級生調査

中学の同級生（できればクラスメート全員を対象にして）の、卒業後の動向を調査して、個々人の生き方、そしてそこに浮かび上がる社会動向を調べるものだ。学業、職業、人間関係、住、夢などについての異同を悲喜こもごもを伴いつつ調べていく。

この手法は、東京都立大学大学院の乾ゼミが、長年にわたって高校卒業者のその後をフォローした研究を続けている。著作としても出版されており、このブログでも何度か紹介した。

3) 家系図調査

自分自身の家族の系譜を100年間ぐらい調べる。職業、住地、家族関係、学校など。加えて、今後25年ぐらい先までの予測図を加える。そのことを通して、自分自身だけでなく近隣地域（人によっては海外まで広がることもある）の社会変化が浮かび上がってこよう。存命の方にはインタビューしたい。

25年ぐらい前に、私が琉球大学で担当していた「日本教育史」で行ったもの。

4) 国際会議の開催

温暖化などの環境問題、開発問題など産業経済、多文化の共生・紛争問題、戦争と平和の問題などについて、メールや直接の討論などを通して、学生レベルでの国際会議を行う。地球発見という形もあるだろう。

すでにいろいろなところで行われている。

5) 子どもを対象にした実践

学童クラブ、児童館、保育所など子どもがいるところで、実際に子どもと遊ぶ企画をたてて、実践する。専門職員の助けをできるだけ減らして、学生自身で企画して実施する。

20~30年前、琉球大学で私の担当科目で長年実施

6) 沖縄おこしの中小企業発掘 沖縄独自製品の発掘

できれば、その企業と協力して、若者向けの人気商品の開発をする。小樽商科大学のあるゼミなど、いくつかの大学で実施

7) お店づくり

学生で、お店をつくる。

すでに沖縄大学でも実施経験がある。高校でもやっているところがある。

8) 3泊4日沖縄観光「掘り出し物」コースづくり

体験滞在型のものをどこかの旅行者と提携してつくり実施する。

9) 沖縄の文化拠点調査と企画実施

「きむたかホール」「シュガーホール」「桜坂小劇場」「〇〇民謡クラブ」「ミュージックタウン」などの文化拠点を調査し、どこかと提携して、企画を実施する

10) マスメディア調査

放送・新聞などの調査をする

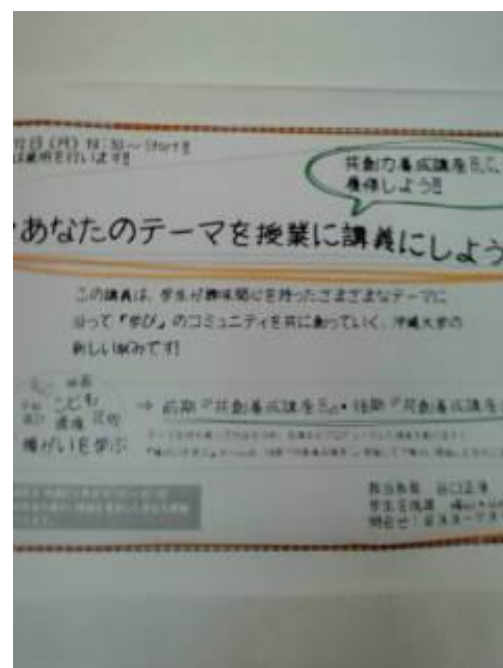
11) 地域FMと提携して、番組をつくる。

最近人気のある地域FMのどこかと提携して番組をつくる。視聴者参加型番組

12) アルバイト、パート、派遣調査

本人体験、インタビューなどにより、給与、労働内容、時間、シフト、福利等について調査する。契約と実際のずれなども。大阪の高校授業で取り組まれている。このブログでも最近紹介。

掲示板に貼られた呼びかけポスター



2010年3月23日

コルトハーヘン編著『教師教育学』（学文社 2010年）を読む

3月初め私が愛知に出かけている時に、我が家を訪問された、本書の監訳者武田信子さんから寄贈された本だ。

共鳴するところが多い本だが、教員養成問題に深くかかわっていた30年前の私なら、涙するほど共感し、著者たちと連絡を取り合い、共同研究しただろう。原著は2001年に出版されているが、内容を作り上げる作業は、30年前ぐらいから著者たちの本拠地であるオランダの大学で行われていたと推察する。そして、それらの実践的蓄積をふまえて、この本があり、また国際的評価を受けるレベルを獲得したと推察する。

1979年、琉球大学教育学部にいた私は、学部の大半の先生方とともに、大規模予算をえて『教員養成のあり方についての総合的研究および施行』という共同研究に、総括幹事として関わった。

それは3カ年続行した。それ以降10年間の琉球大学教育学部で展開した諸施策の多くは、この共同研究に発するものが多い。1990年に転出して以降のことはよく知らないが。

その共同研究は、いくつもの公開授業を含む授業改善の取り組み、教育実習、入学試験、専修制度、カリキュラム改革など、教員養成全般にかかわっていた。この共同研究をもとに、私は、1980年代前半に全国の教員養成にかかわる会議・研究会にもたびたび出かけて、問題提起を繰り返した。それは大学授業改革にかかわる私の試行と提案の時期とも重なっている。

私をもっとも繁忙を極めた時期だ。各地にでかけるだけでなく、原稿を書きまくった。年間1000枚のこともあった。

そこで私が主張し実践したことの中の中心的なことの一つは、理論→実践という流れで考える支配的流れに対して、理論と実践の相互関係、らせん的關係を確立することにあった。大学カリキュラムも、現場実践と理論が並行して学ぶ構図を提案し、たとえば教育実習も、2年生、3年生、4年生に3分割することを提案した。

私自身の授業も、理論と実践を交差させるスタイルをとっていた。いまどき風にいえば、ワークショップスタイルであった。

これらの追求などは、本書の中軸を占め、サブタイトルにもなっている「理論と実践をつなぐリアリティック・アプローチ」とぴったり重なる。

また、当時の沖縄の教育実践にからんで提起したことだが、そののち、教育実践記録の執筆検討にかかわって提起した「子どもの事実→分析→指導方針作成→実践→子どもの事実・・・」という「教育実践の自己展開サイクル」もまた、本書のALACTモデル（行為、行為の振り返り、本質的な諸相への気づき、行為の選択肢の拡大、試行）と酷似している。

そして、そのモデルで「省察」を鍵にしているなどは、私が現場教師や教職課程学生に対して、当時から行ってきたことと、共通するところきわめて大だ。

私が1980年代から1990年代にかけて、学会誌などにかいたもの、たとえば「訓育研究と指導技術」「大学教育実践の教育学的検討をめぐる」「教師教育における理論と実践」「研究的実践者を育てる」などは、以上のような私の実践と主張を提起したものだだった。

ところが、である。

私の主張は、日本では「突出」していたようだった。当時理解し受け入れられたのは、一時期の琉球大学教育学部と、教育実践熱心なごく少数の大学教師たち、そして、実践の技術の中には思想・理論が含まれていることを了解し主張していた現場教師たちであった。

1990年に私が琉球大学から中京大学に転任する時も、これらの主張・実践で「私が敗北したからだ」と思い込んでいる人がいたくらいだった。

とはいえ、スローペースにしろ、私の主張・実践に関心をもち、共感を示しつつ実践する人が増えていったことも確かだ。

私の大学授業論が1990年代以降、これほどまでに関心がもたれるとは、多くの人には想定外だったようだ。ワークショップ論にしても、やっと今頃だが、関心が少しずつ広がりつつある。

それにしても、本書の主要舞台であるオランダをはじめとする動向からみれば、日本はやっと1970年代段階とでもいえそうな感じだ。

なぜだろうか。その一つは、いまだに、理論→実践という流れが強力であり、支配的であることだ。それを、本書は「教師教育における技術的合理性パラダイム」と名付け、「伝統的アプローチ」としており、それに「理論と実践をつなぐリアリスティック・アプローチ」を対置しているのだ。

教師教育にしても、大学授業にしても、「伝統的アプローチ」から卒業するのに、日本ではあと何年、何十年かかるのだろうか。

もう一つ、教員養成でこうした課題を追求しようとするとき、例えば、私が最後に在職した中京大学教職課程でいうと、数人の教員が、600~800人の教職課程受講生を相手にしている現状では、本書で紹介されている実践を現実化する基盤がきわめて脆弱だ。日本の現実でいうと、本書でいう教師教育者の役割をとっているのは、学校現場で初任者研修の担当教師であろう。大学教師が関与するのは限りなくゼロに近い。私も含めてだが、担当する授業などの枠内での努力に限定される。その授業も、私の授業でいえば50~150人が受講していたから、困難をきわめる。

こうした問題がありながらも、長期の視点で見ると、本書が提起する方向へと進むしかない、と私は思う。私自身、30年前に展開していたことを継続する条件に恵まれていたなら、本書が紹介しているようなことをしていたんだろうな、とある種の感慨にふける。「今になっては」であるが。

2010年3月9日

授業ノートの作り方 授業改革への個別相談 沖縄大学で

今日午後、沖縄大学で、「シラバス・授業ノートの意義と書き方」という話を、先生方にした。全国色々な大学で授業改善のワークショップ等をもってきたが、授業ノートの書き方に話は初めてだ。

授業ノートは、授業改善には画期的に有効だ。おそらくほとんどの大学教師は講義ノートを準備するが、授業ノートをもっている人は稀有だ。それは、日本の大学の授業が、教師がレクチャーなどで情報提供をし、学生がそれをノートにとるという形態が圧倒的に多いからだ。それは典型的な一方向型授業だ。

授業ノートは、教師が話す内容にとどまらず、授業の中で、どんな問いを学生にだし、学生がどんな風に、知的活動を、個人としても、集団としても行うか、時間の流れも含めて書く。知的活動に必要な素材なども含ませたりする。

一方向型の授業を改善し、双方向・多方向型の授業をしようとすれば不可欠のものだ。

今回、ほとんどの先生方が授業ノートのイメージをもっておられないので、私自身のものを素材にして説明した。そこで、4月から、38年ぶりに沖縄大学で行う授業『教職論』の授業ノート15回分を綴った30ページを急いで作成した。授業開始一カ月前に、15回分の授業ノートを作成するのは、いつものことだが。それを配布して、説明する形で進めた。

さて、全教員が参加対象だが、テーマが限定的なものであったので、20名ぐらいに限られた参加者であったが、むしろこういう珍しいテーマでこれだけの方が集まったのはすごいというべきだろう。

今回が布石になって、たとえ数人であったとしても、授業ノートを作成する方が出れば、画期的だろう。

終了後、大規模クラスで学生参加型の授業に挑戦したいという素晴らしい先生からの相談を受けた。沖縄大学教育アドバイザーとして、個別相談に応じることになっていたが、初『来客』だ。日をあらためて、ある程度のプランをつくっていただいてから、きわめて具体的にアドバイスをすることにした。

そのあと、既に沖縄大学で実績のある『障がい原論』を含めて、学生参加企画型授業についての関係者の相談会に出た。できる限り協力していきたい。

付) 非常勤講師で行く大学はたいてい授業で使う文具(模造紙、ポストイット、画用紙、マジックペン……)を用意していない。そういう文具を請求する先生がいないためだろう。さらにいうと、使わない先生が圧倒的なのだろう。専任の先生は何とか対応できるだろうが、非常勤は『自腹』になるだろう。

わたしの最後の勤務校の中京大学の所属分野では、非常勤講師も含めて、要請に応じて対応する態勢をとったが、そういうところは珍しい。ということで、私はどこの大学に行っても、文具を要請することになっている。先例がないので、たいていはびっくりされる。先例をつければ、後からの人も請求しやすいだろう。6年前沖縄国際大学のときも、この要請をし、今回の沖縄大学もした。快く受け入れていただいた。

2010年3月3日

東海学園大学FD——やる気と行動力あふれる先生たち

3月1日のFDワークショップは、「学生が知的にぐいぐいかかわってくる授業をつくるヒントを見つけようつくろう」というタイトルで行った。いくつか発見したことなどを書こう。

1) 大変活動的だ。参加者は人文社会学部を中心とする先生方だ。これまでの他大学での経験から言うと、人文社会系には「理屈派」「理論派」が多く、授業改善も頭で考え、実践的になかなかかなりにくい分野だ。だからワークショップにもノリにくいのが特徴だ。医療看護系を含む実学系とは対照的だ。

しかし、この大学の先生は違った。大変ノリがいい。人文社会系が中心だということで、最初に理屈を15分近く話したことがあるかもしれない。

たとえば、全員で、上着の色の濃淡で輪を作るのも1分もかからない。【ほめことば】でつないでいくのも、どんどん進んでいく。

2) 相互の人間関係がかなり深い。明るく暖かい雰囲気が漂う。このことは、学生との関係にも反映しているはずだ。中小規模大学にとっては、決定的に重要だ。授業を含む教育には、前提としての人間関係の豊かさが求められる。その豊かさが、授業の豊かさを生む可能性を高めるのだ。

3) 授業の工夫を日常的にしておられ、その蓄積ができ始めている。2年前に作成された「授業アイデア集」を足がかりにして、ワークショップをおこなったが、そうした財産をもっている大学は多くない。こうした財産があるから、授業改善への次の課題を鮮明にできる。

4) このアイデア集には、授業のなかでの学生たちの知的活動に関わるものが多いのが一つの特徴だが、情報提示の工夫がなお主軸になっているのも一つの特徴だ。情報提示をもとに学生の知的活動展開へと向かうよりも、学生管理をきちんとし、提供した情報を受けとめさせることに力点がある。

これは、実は全国の、とくに文系教員に共通する特徴だ。知識提供はするが、知的活動の指導はせず、それは学生本人に任せ切りというのだ。知識を受動的に受け止め、自ら能動的に知的にかかわっていくことを抑制されるか、あるいは記憶以外に知的活動の仕方を教えられていないのが、日本の文系学生の特徴なのだ。

こうした、全国の大学に共有する課題に、東海学園大学の熱心な先生たちが、先導的に取り組んでいかれることを期待したい。

5) 4) とかかわるが、先生方ご本人が話すことはとても上手いが、学生たちに話させる技は未開拓に近そうだ。そうし

たタイプの方は、つい話し過ぎる。教師が話せば話すほど、学生は話さなくなる。学生がどんどん話すように仕向けるためには、教師自身が話すことを抑制することは大切だ。

今後、先生方の発展に期待したい。

2010年1月30日

客員教授って何？

沖縄大学の客員教授を2004年からつとめているが、次年度からの再任の打診があった。それほどのことのできているわけではないが、教育アドバイザーになったこともあるので、要請に応じることにした。

一般の人には、なじみのうすい職名だ。

先日、20年ぶりにあった知人から、「大学には、准教授とか、客員教授とかいろいろあって、わかりにくいね」といわれた。確かにそうだ。准教授とか、助教とかいうのは、最近つくられた職名だが、以前の助教授、助手の名前を変えたものようだ。「ようだ」と書くのは、私はもう「現役」ではないので、事情にだんだん疎くなってきているからだ。

客員教授というのは、当の私もよくわからない。大学・学部・研究所によって、まちまちだ。大きく分けて、希望してなると、要請されてなるものに分けられるのかな。たいていは専任身分ではなく、必要があるときに、その大学に行き、研究や教育に携わる。無給か、多少の手当をいただくぐらいだ。

私の場合は、「要請され、希望書を出して、選考のうえ任命された」というように、やや複雑だ。基本的には無給で、何かの仕事をしたときに、わずかな手当をいただいたことがある。言ってみれば、「沖縄大学応援団」のようなものだ。だから、沖縄大学には、超有名人の客員教授もいる。

私の客員教授経験は、1999年にもある。1年間、大学派遣の海外研究で、カナダのトロント大学にいたときがそうである。英語でいうと、visiting professor であり、直訳すると訪問教授だ。カナダ大使館はそう訳していた。しかし、辞書などをみると、客員教授と訳され、一般的にもそう使われている。

この時は、研究室とコンピュータを貸与され、faculty としての身分をえた。似たものには、fellow (研究員) があるが、身分的には大きな違いがある。Faculty という身分は「れっきとした」ものなのだ。ということで、博士論文の最終試験にも出席したこともある。ビザなども、学生身分とは異なって、労働ビザに近いものだった。

2009年

2009年11月8日

沖縄大学[教育アドバイザー]はどんなアドバイスをするのか

先の記事に書いたように、私は、沖縄大学[教育アドバイザー]をすることになった。といっても、先生方もどんなアドバイスを求めたらよいかイメージがわきにくいだろう。

そこで、次のような沖縄大学[教育アドバイザー]通信第一号を出してみた。

授業「アドバイス」といっても、授業内容は、専門分野の達人である担当の先生がお決めになることなので、私は、授業の作り方、進め方にかかわることで、たとえば次のようなイメージをもっています。

- ・授業の際、教員の教室のなかでの位置
- ・教室の座席位置での学生の特性と、対応の仕方
- ・課外課題の与え方
- ・レポートの書かせ方とレポート速読法
- ・授業プラン作成の際の時間配分
- ・授業での、学生たちの討論、共同作業のすすめかた。
- ・授業での小道具の工夫。
- ・黒板などの変った効果的使用法。
- ・模造紙、ポストイットの活用
- ・学生が眠らないようにする技
- ・授業での、学生グループの作り方
- ・授業にかかる時間などの「省エネ」の工夫
- ・学生を動かして教育効果をあげ、かつ教員が多忙にならない工夫。

などなどですが、担当の先生のご希望をもとに、私にできることをお手伝いしたいと思います。

具体的な「相談・アドバイス」は、授業準備過程（授業案づくり）、授業参観とその後のコメント、部分的な共同授業など、いろいろな形が予想されます。担当の先生のご都合と私の都合をおりあわせながら、やり方や時間設定をしたいと思っています。

なにせ初体験ですので、出会いのなかで、相談・工夫していくことになりましょう。

2009年11月5日

沖縄大学 [教育アドバイザー] になる

沖縄大学の教育にかかわる教育アドバイザーという仕事が降ってきた。沖縄大学は、1972~3年と在職し、5年前からは

客員教授になっている。しかし、2~3回ほどワークショップ・コメンテーターをただけで、特別にはしてこなかった。この客員教授になった理由の一つは、授業をはじめとする大学教育の改善発展に何らかの形で寄与できないものか、と考えていたからだ。そして、授業改善ワークショップをしたりし、また、いくつかの提案もおこなった。しかし、ここ3年ばかり名だけの客員教授だった。だから昨年更新の相談があった際に、少々躊躇したぐらいだった。

今春、急に事態が動きだした。学長を先頭に教育改善の具体的取組プラン作成があり、私も関与した。それは文部科学省への大規模予算申請を含むものだった。残念ながら、予算獲得はならなかったが、後期からプランの部分的実施開始ということになった。

ということで、このプランの一つとして、自らの授業の改善を希望する先生へのアドバイスをする役目をとることになった。ほかにもいくつかの仕事があるのだが、それらをひっくるめて、[教育アドバイザー]という肩書きでかかわることになった。

[教育アドバイザー]という業務があるのかどうかは知らないが、少なくとも大学では珍しい業務だろう。日本の大学教育史上でいうと「初物」の類だろう。とはいえ、ここ20年余り実質的には、こんな仕事を私がしてきたことは事実だ。もっとも収入にはほぼならないが。

先生方からどんな相談が舞い込んでいるか「楽しみにしている」。このブログで紹介できる話題がでてくるほどになることを期待している。

2009年9月20日

最近の大学教員のすさまじい働き過ぎ

このごろ大学教員に会うたびに、この話が出てくる。とくに独立行政法人化された旧国立大学教員がそうだ。会議や書類作成に追われている。担当授業時間数が増えている。週10コマ、授業しているという話さえ聞く。同じ科目でそれだけしているなら高校教員並だ。大学の1コマは、小中高でいうと2時間分だからだ。しかもすべて異なる科目で授業していると、なんとも言いようがない。私なら、病気以上になっているだろう。

それに対して、グチは聞くが、異議申し立て以上の行動にでたという話はめったに聞かない。私なら、アクションを起こしただろうし、無理だと思ったら自分自身を保持するために、退職などの行動に出ただろう。

ともかく不思議だ。こんなに働いているのに、大学、そして個々の教員の研究・教育がすごく前進したという話もあまり聞かない。なぜか、グチと疲れ話ばかりだ。

研究の分野でも似たような事態があるらしい。科学研究費などの予算を請求しないと叱られるというのだ。そして、学会発表が証拠集めに使われているような感じさえする。そのわりには、学会の発展のために尽力するという、大きな志を持つ人は減っているような感じさえする。

こんなに忙しいのに、すすんで学長や学部長になりたがる人が多いのも不思議だ。これまでの大学のありように批判的であった方にも見られる。

私は、大学教員をやめてもう6年にもなるから、大学教員のこの不思議な状況は理解をこえている。

2009年6月28日

「地域と大学の共創まちづくり」(学芸出版社 2008年)を読む

「小林英嗣+地域・大学連携まちづくり研究会」というとても長い編著者名をもつ、大部な本だ。

タイトルが、私の最近の関心事と重なるので、読んでみた。日本だけでなく、アメリカを中心に世界の大学の具体的事例を紹介している。建築家たちがつくる研究会によるものだから、建築・都市計画といった角度からのアプローチが多いのは当然だが、これらの分野に疎い私にとっては、新鮮さを感じる本だった。

私がこうしたテーマに関心をもちはじめたのは、1970年代後半だった。琉球大学が首里から西原へ移転するに伴い、所属する教育学部の建物建築計画を作成する委員会メンバーになったためだ。隣の法文学部が、文部省の基準通りにすんなりと、しかし、というか、だからというか、建物としての独自性を失って計画ができ、建築が進んだ。文部省が詳細な基準をもっていなかった教育学部では、対照的に数年かけての議論の中でようやく計画をつくりあげた。学科間の利害関係の調節が難しかったこともある。結果的に、その調整役的な役回りをした私は、最終案のえらく長い文を執筆したが、その裏には段ボール箱の資料があった。

それでも、これらはとても楽しい作業であった。それは、著名な画家安次富長昭さんをはじめ、メンバーには見識の高い方々がおられ、志の高い仕事が出来たからだ。とくに、建築家の鈴木雅夫先生が果たした役割は大きかった。ドアやブラインドの配色までこだわり、学生の動きにも注目された。そのなかで、学生と教員が混然一体となって、教育・研究・生活をともにするという教育学部建物のユニークさが作られていった。

よく、建物をハード、その使用をソフトに分ける発想に出会うが、教育学部の建物建築にあたっては、両者をすっぱりと分けてはいなかった。

こうした発想を、お役所がつくる建物で押し進めるのは、当時としては大変な障害と「闘い」ながら進めていかなくてはならなかった。90年代半ば以前の各地の国立大学の建物を見れば、規格にはまったものばかりであることが、そのことを示している。

その国立大学でも、90年代後半から大学の独自性がみられるようになったことは喜ばしい。

そんな流れと、本書が提起するものと結びつけて考えながら読み進めた。しかし、「地域と大学の共創まちづくり」という発想は、私には最近に至るまで、ほとんどなかった。その意味でも本書が提起するものは新鮮だった。

偶然のことだが、つい最近、ピンチヒッターでの西原町史の執筆分担を依頼された。テーマは、琉球大学・キリスト教短大の西原移転に焦点を当てるものだった。両大学の西原移転にもなあって、「文教の町西原」を打ち出しこともかかわっている。当時、私は西原に住んではいたが、西原側からの視点で、大学移転を考えたことはなかった。キリスト教短大は、妻の勤務先でもあった。

その意味では、当時考えていなかった地域側から大学をとらえる作業を、今改めてすることになったのだ。しかも、今、南城市にいて、地域と大学というテーマを考えているところだったし、おまけに地域に開かれた大学づくりを追求する沖縄大学の教育活動にもかかわりはじめた。

こんな風に、偶然が重なりあう中で、この本を読んだのだ。

本書の章タイトルは、

- 2章 都市・地域の空間と機能の再生・創造
- 3章 環境の保全・再生
- 4章 地域経済の再生・振興
- 5章 担い手を育成するプログラム
- 6章 共創まちづくりを進める仕組み
- 7章 共創まちづくりの視座と可能性

これらのなかで出された事例のなかで、私の興味を引いたものを並べておこう。
 キャンパス緑地を保全・活用する市民と大学の協働プラットフォーム（金沢大学）
 地域コミュニティの交流の場へと展開する商店街のまちなか研究室（関東学院大学）
 都市再生プロジェクトにおける大学の新たな役割（イギリス ブラッドフォード大学）
 創造都市を推進する国際的研究教育拠点を目指して（大阪市立大学）
 農山村エリアに展開する「やまなかキャンパス」を契機とした地域の人材育成（山形大学）
 学生まちづくりの動向と展望
 まちづくりを使命とする公設民営大学の戦略（東北公益文科大学）

大学と地域との関係は、7章の叙述でいうと、次のように多岐にわたる。

「大学は研究、教育を担う学問の拠点として教員、研究者、職員、学生など大学に属する個人レベルの活動に対して施設や環境など場の提供をし、また知的交流や研究成果の公開など知的資源の提供を担ってきた。同時に周辺の都市、地域に対しては、大学で働く多様な人材の雇用機会の創出や研究成果の公開や専門家派遣などを通じた新産業の孵化・支援（インキュベーション）を行い、教育活動を通じた高度専門分野の人材育成と地域社会への供給を担ってきた。さらにキャンパス空間の開放や植物園（中略）など施設建物の市民利用を通じた社会貢献など、地域社会との関係は多岐に渡っている。

大学と地域の双方に関わる地域市民としての教員、学生は、研究、教育、学習、居住、消費、生産、文化、芸術、スポーツなどを通じた日常、非日常の社会関係を共有化してきた。他方、機関としては大学およびキャンパスが有する自然、歴史、景観、生態系などの有形、無形の資源の保全・再生による都市全体への環境面で大きな貢献をしており、いまや地域にとって欠かす事のできないインフラの一翼を担っている。」 P 184

実に広汎にわたるが、どれも当然のことだ。しかし、それらの多くが、大学と地域の問題としては取り組まれてこなかったのだ。

この7章の執筆者は、大学と地域の関係展開のステップを、
 ネットワーク→フォーラム→プラットフォーム→アリーナ→パートナーシップ→共創、
 と説明するが、まずは上記の諸分野を意識化するための、ネットワークづくりから始まるが多くなるのが実情だろう。
 それでも、まずはスタートすることだろう。そして、本書のように、建築・都市計画からのアプローチ以外の多様な展開も期待されよう。

2009年6月27日

シブヤ大学沖縄姉妹校づくりの話

1.

今日、シブヤ大学の設立と現在の運営の中心的メンバーの方が、講師をつとめての集まりがあって、沖縄で姉妹校を作ろうと張り切っている知人の誘いで、私も参加した。

20代、30代中心の若い方々数十人が、熱心に話を聞く雰囲気満ちていた。どうやらわたしが図抜けて最高齢のようだった。日頃参加する会合と全く雰囲気が異なり、若々しい。

とても魅力的な話が1時間余り続く。情報詰め込みすぎで、私の頭はパンクしそう。英単語が多いが、聞いたことがない単語が続出する。たぶん、英語というよりも、業界用語なのだろう。わからない単語は聞き飛ばすしかない。でも知っている単語で、私の使う意味と異なるときには、困ってしまう。たとえば「クリエイター」。私もそうだし、どこにでもいるク

リエイターではないらしい。特別な職種を指すらしい。

さて、前置きはこれくらいにして、このシブヤ大学の話が、どう魅力的なのか、沖縄でそれを参考にするとしたら、どんなことを考えなくてはならないのか、についてはあらためて書くことにしよう。

2. シブヤ大学と私の大学構想とのダブリ面

私はこのブログの昨年最後、大みそかの記事で、「手作り『大学』をつくろう」という提案をした。その提案と、シブヤ大学との共通点を書いてみよう。

それはまず、こんな授業があったらいいな、と思う科目を、自分たちでつくって授業をすることにある。それは、これまでの大学にあるような、「法学概論」「中小企業経営論演習」「英会話」「熱力学」「育種学」といったように、学問研究分野に直接対応することにこだわらない。「これを学びたい」「これを教えたい」ということを考える人たちがスタートさせるのだ。

この種の提案を本格的に私がした最初は、2001年、当時勤務していた中京大学であった。採用されるには至らなかったが、いろいろな提案の呼び水になったし、その後、他の大学の方が興味をお持ちになられた話を聞いた。

最近では、沖縄大学の新たな授業展開の検討の際に、話題に出したところ関心を持たれ、もしかすると、来年あたり実現するかもしれない。

しかし、既存の大学では、制度上のこともあり、実現にいたるまでには、なかなか大変なことは確かである。ということで、既存の大学のこだわらずに、自称「大学」をつくってやってみよう、と提案したのだ。そして、近隣の何人かのかたから興味をもたれた。

切実にやってみたいという人があらわれ、またチャンスに恵まれれば、と思っていたのだ。

ちょうどその折に、シブヤ大学に興味をもたれた知人が、「学習会」を開く案内を私に届けて下さった。数日前のことだった。そこで、はじめてシブヤ大学について、ウェブで調べ、今日の学習会で直接お話しを聞いたのだ。

今日出かけてみると、受付案内をしていた方は、今年の初めだったか、我が家にお見えになった方だった。呼びかけた3人のうち、お二人が旧知の方だった。

シブヤ大学は、私がいう「手作り」レベルのものではなく、専任、非専任あわせるとたくさんのスタッフがおられ、「学生」は10000人、開設した科目は数百という巨大なものだ。それでも、そこでの出会い、つながりが「手作り」性をもって広がっていくという点で、興味深い。

むろん、渋谷という場と、沖縄という場では大きな違いがあり、沖縄で類似のものを開くとしても、沖縄独自の工夫がもとめられる。おそらくシブヤ大学のノウハウで生かせるものは、かなり限られてくるだろう。

3. 沖縄でNPO立大学創設にあたって必要な検討事項

シブヤ大学の先行例を参照しつつ考えていきたい。

その前に、前回の記事で、「学びたい、教えたい科目」を開く話について書いたが、この話は新しいものではない。大学の起源話によく出てくる中世ヨーロッパの大学がすでにそうしたものをもっていた。だから、私のアイデアを出した時、ある大学人に「中世ヨーロッパの大学式ですね」といわれたことがある。

そういう伝統あるやり方を、「現役大学人」でない人を対象に展開しようというのが、今回の議論の一つなのだ。

さて、シブヤ大学は、インターネット世界のなかで生まれた、というかインターネット世界が大いに活用されて展開していることに特徴がある。開講授業への応募は、インターネットで受け付けられる。

この点でいうと、沖縄でこうした世界に現実につき合っている人口は、シブヤ大学が基盤とする地域と比べると、ざっと計算して1/10~1/100だ。シブヤ大学でも、友達関係、口コミが結構多いらしいが、沖縄では、その比率がかなり高くなるだろう。

シブヤ大学では、学生年齢は、20代~30代がかなりを占めるが、沖縄にはその人口比率が低い点も考慮する必要がある。

シブヤ大学の学生たちは、大学卒業者がかなり多く、大学イメージをすでにもっているもので、それ（特に既存大学への不満）を基盤に展開する面が強いが、沖縄の大学進学率は、渋谷あたりの半分であることをふまえる必要がある。私の「手作り大学」構想の一つのスタート点は、経済的理由を含んで、大学進学できなかった人たちに、大学(並)教育を保障するということがあった。

次は財政問題だ。シブヤ大学は、授業料ゼロでやっている。そして、行政や企業の委託などで、収入の多くを得ている。この点では、沖縄は大変厳しい。この点の検討提案が必要だ。

会後のおしゃべり会では、沖縄旅行者を学生として迎えるアイデアが出されていた。私もいいアイデアだとして考えていた。だが、地域に住む人々の要求にこたえるという点では気になる。

実は、今日の会合もかなりの比率で県外出身者が多そうであったし、呼びかけ人全員が県外出身者ということは気になる。

いろいろと難しい点が多い。だがすべてが創造的なことだ。なによりも肝心なのは中心になってやる人の見通し・確信だろう。

私は創造的にやろうとする人々への協力は惜しまないつもりだ。

2009年6月22日

「地域と大学」についての行動の機運が高まる

このところ、偶然もあるが、「地域と大学」というテーマについて、考えさせられることが多い。

その「いろいろ」について、並べてみよう。

- 1) 地域と結びついた展開をキャッチフレーズにしている沖縄大学の客員教授になっており、さらに授業改革の大きなプロジェクトの相談にのっていること
- 2) 昨年末から今年のはじめにかけて、このブログで地域に「手作り大学」を作ろうと提案をしたこと。関心を共有する方々がいることを知ったこと
- 3) 西原町史の執筆を依頼されたが、その中心テーマが、琉球大学、キリスト学院大学・短大の西原移転を対象にしていること。まさに、地域と大学、である。
- 4) 先週末であるが、2)の私の提案あとの共通点を多くもっていそうな、東京の「しぶや大学」の姉妹校を沖縄南部に作ろうという希望をもつグループから、メッセージをいただいたこと。
- 5) 今、「地域と大学の共創まちづくり」という、主として建築家たちによる本を読んでいる最中であること。

こんなに並ぶと、なにか、偶然以上のものを感じる。

2009年5月19日

細分化された知識の集積型学習では力が見つからない 大学の科目設定

専門分野ごとに知識・技が集積してくると、他の分野の人には理解しづらい。また、自分の分野しかわからない「専門バカ」がつくられる。分野を超えた創造性とは縁遠いことになり、自分がしていることの意味・位置が分からない「近視眼」になる。

しかし、こうした学び方・学ばせ方が大学だけでなく、小中高校でも蔓延している。国際学力テストや全国学力テストのBテストでの不振の一因ともいえよう。

大学では、専門分野ごとに細分化された科目を次から次へとつくる傾向は根強い。そのカリキュラムにしばられて、身動きがとれなくなってきている。

諸分野を統合する総合的視野を与え、知的発展を生み出すような科目は、入門期に設定されるという変なことになっている。専門分野のことも、常に総合的視野を持って学ばれる必要があるのに。

こうした事態のなかでは、学生の学習意欲が高まらない。なぜ学ぶのがよくわからないからである。結果的に、学ぶことが「苦役」になる。そして、学生の力がついていないと言って、次から次へと新科目を継ぎ足していく。高校まで学びきれていないというので、高校までの詰め込みの焼き直し授業をする大学もみられる。

どうして、こういったことになるのか。一つは、教員自身の総合的視野が弱いことがある。

もう一つは、専門分野は、専門ごとに個別に教えなくてはならないという思いこみがあるためである。その際、さらに、個々の知識をすべて個別に提示しておしえなくてはならない、という思い込みがある。それが、講義中心授業がいまだに幅を利かす状況を温存させている。

もう一つ、学ぶ側の現実を知らずに教えていることがあまりにも多い。学生は学びきれていないのに、甘い成績評価で単位はとれるといった、大学授業の空洞化がいわれはじめて数十年たつのに、依然として改革は進まない。

こんな状況の打開の一つとして、大学でいえば、専門的に掘り下げつつも総合的な視野をも築きあげられるような科目設定をすることである。その授業での知識獲得は、教員が講義する比重は低く、教員のアドバイスをもとに学生が自ら授業内外で調べわがものすることが中心になる。そして、知識習得と知識創造が並行して進む。

そういう授業を行える指導力を教員が身につけることが求められている。

だから、科目設定はシンプルであるほうがいい。たとえば、「環境1」「環境2」「環境3」「環境4」といった設定で、10くらいの既存科目を統合するのだ。これについては、私の「授業のワザ一挙公開」(2002年大月書店)で詳しく書いた。

2009年5月14日

学生が企画運営する授業——沖縄大学の挑戦

沖縄大学では昨年「障がい原論」が、学生が企画運営する科目として大変充実し大成功を収めたとのこと。この型の授業をもっと増やそうと、検討がすすんでいる。

科目設定提案も学生ができるようにしようということも含んで。このアイデアは、2001年に私が中京大学で提案した

ものだ。当時は時期尚早だったが、今沖縄大学で実現しそうで、私にとっても感慨深いことだ。

たとえば、「南城学」という科目が開設されたら、学生だけでなく、南城市民も参加しておもしろくなるだろう。沖縄大学ではすでに「国場学」という、沖縄大学のある地元研究の科目があるという。

こんなふう「手作り大学」は楽しいし生き生きしている。

2009年5月10日

自主的に学習研究できる大学生を育てる——沖縄大学の挑戦

私が沖縄大学客員教授になって、4年がたつ。これまでは年に1回ほど、何かの企画にかかわるぐらいであったが、今年度は違う。事前打ち合わせを含めると、10回近くも会合にでた。

それは、全国どこの大学も共通してもっていながら、これまで打開しきれていないことに、本格的に挑む課題だ。

大学生が、大学生としてふさわしい自主的な学習研究をしていけるように、全学生を四年間にわたってサポートしていく体制をつくるという、大規模なプロジェクトを組もうというのだ。

これまで他の記事でも書いてきたように、大学に入学してくる学生たちは、与えられた課題をこなすことはできても、自分自身で問題・課題を見出し、学習のための企画・計画を設定し、実行していく、ということになると、不適合になる状況が「ごく普通」なのだ。与えられた課題をこなすという点でも、不十分だという学生もいる。また、どうして大学に来たかという、「流れ」にのっただけ、という学生が結構多い。

こうした学生の存在は、すでに1960年代からすでに認知されているわけだが、私はそうした状況を1970年代末に「大学教育の空洞化」と名付けて論じ、その改革のための授業づくりを提案してきた。

重大なことは、「空洞化」しているにもかかわらず、大学教育がそれに対応してこなかったことだ。いまだにレクチュアを中心にして、学生に情報を提供するだけにとどまっている授業は多い。というより、そのほうが多数派なのだ。そして、成績評価を甘くして、「空洞化」が表面にでないようにすることが日常化しているケースがあまりにも多い。

「大学サバイバル」時代、そんな状況に本格的に取り組みないとまずいという状況がやっとなってきた。そのきっかけは、個々の大学にしてみれば、「外圧」的である大学政策の動向にある。大学政策も、長年の「空洞化」状況を放置してきたが、やっとな「本気」で取り組むように見せてきている。

しかし、この受身性が、小中学校高校でつくられてきたのだが、その改革はどれだけ本気なのかは、いささか気になる。

今、沖縄大学で検討がすすめられている企画の焦点は、いくつかある。一つは、これまた近年多くの大学で採用されている、一年生ゼミの充実である。これについては、私の勤め先であった中京大学でも行ない、そのスタートに、私もかかわった。また、いくつかの大学で、こうした類のゼミのやり方をワークショップなどで提示してきた。

このゼミの内実をつくりだすことを、個別の熱心な教員任せだけにしておかないで、大学全体として現実的なものにするのが求められている。

もう一つは、学生自身が4年間の学習計画を自ら作成、チェック、修正発展をしていくシステムをつくること、である。それを、教員だけでなく、先輩学生を含めて学生相互の援助しあい、として進めようというのである。そのなかで、学生の間に、大学での学習研究への前向きな姿勢と具体的な展開についての「うねり」をつくりだそうというのである。

もう一つは、すでに実験的に行った授業が大成功に終わったので、それをより広げて本格的に推進しようというのである。それは、学生たちが企画して運営する授業の展開である。

以上の体制を推進していくうえで、大学教員自身の大胆な教育活動が必要となる。そういう大学教員をサポートする体制をつくらなくてはならない。そのサポート・推進体制の構築である。

こうした大きな取組プランを現在作成中である。それに私が「客員教授」としてかかわっているのだ。

取組プランづくりは、大変率直な議論のなかで進められているから、建設的な雰囲気が充満しており、どういう計画としてまとまるかは、私としても楽しみである。私にできるサポートをしている。

そして、大学全体として計画ができあがり、合意形成がなされた後、実施へとすすむわけであるが、これはまた大規模な活動を必要とすることはまちがいない。私にできることは、していきたいと思っている。

2009年4月29日

大学教育改革

大学生が、大学教育に対応できない状況がすでに一般化している。引っくり返していうと、大学教育が、大学生に対応していない状況が一般化している。それは、すでに1960年代からいわれてきたことだが、いまや「ごく普通」のことであり、大学生と大学教育がうまくかみあっている事例を見つけるほうが難しいといってもいい。

伝統的な大学教育は、大学生が自分なりの問題意識をすでもち、大学教員が自らの研究成果をもとに講義形式で提供する情報に対して、大学生が研究的にかかわっていく姿勢と能力をもっているという前提でつくられていた。

そうした条件が現在成立しているのは、研究者たちが組織する学会においてであるが、そこでの研究発表とそれにもとづく研究討論が、大学講義の原型となっている。

現実の大学でそれが成立しているのは、大学院、とくに博士後期課程においてであり、あるいは、社会人入学の学生たちの一部においてである。

数十年前にそうした構えをもっていたのは、「帝国大学」に入学する「エリート」学生たちであった。今日では、「エリートコース」を歩んできた学生といえども、そうした姿勢と能力を持ち合わせていない。

それは、高校までの教育のありようにかかわる。受験高校の大部分がそのような姿勢と能力を育てる「創造」の教育をしていないからだ。むしろ逆の教育をして、受身性を増大定着させているといってもよい。

そして、学生にそうした姿勢と能力を持ち合わせていないのに、大学教育も、かつての伝統型の講義をしている状況が、いまだ一般的なのだ。にもかかわらず、その責任を学生に、そして高校までの教育にかぶせようとする。

今日の現実、伝統的の大学教育のありようが成立する条件はほぼないのだ。

そこで、大学教育改革が必要となる。このことについて、私は1970年代後半から、自らの教育実践をもとにして、くりかえし主張し、全国の大学で授業改善の実際について講演・ワークショップをしてきた。

1990年代末に入って、このことが、ようやく文教政策にもとりあげられるようになった。最近でいうと、中央教育審議会が「学士課程教育の構築に向けて」という答申を出している。そのなかで、「他の先進国では『何を教えるか』より『何ができるようになるか』を重視した取組が進展」とか、「大学の多様化は進んだが、学士課程を通じた最低限の共通性が重視されていない」などと指摘し、「大学は、卒業に当たっての学位授与の方針を具体化・明確化し積極的に公開」「国は学士力に関し、参考指針を提示」という。その「学士力」として、「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」「総合的な学習経験と創造的思考力」の項目をあげている。

私が述べてきた「必然」の学び一辺倒になってしまっている現状に対して、「創造」の学びに大幅にシフトするという、あたりまえのことがいわれている。

そして、ここ何年か、文部科学省は、大学教育改革への特別予算を組み、重点配分している。沖縄では、沖縄国際大学や沖縄大学が、激しい獲得競争をくぐって、この予算を獲得して成果をあげている。しかし、自民党「無駄遣い撲滅プロジェ

クトチーム」は、その予算は「無駄遣い」で「不要」としている。

この自民党と文部科学省のやりとりについてはともかく、大学教育が大きな脱皮をとげていかななくてはならないことは、文部科学省も含めて大学関係者・教育関係者の共通認識になりつつあるといえよう。

私自身、こうした大学教育改革に30年余りかかわってきたが、定職としての大学教員の仕事を終えて6年もたつので、もうかかわることはないだろう、と思っていた。

そんな私に、いまでも大学教育改善の講演・ワークショップの依頼がくる。そして、客員教授をしている沖縄大学でも、本格的な教育改革に取り組みたいとのことで、助力を求められている。

2009年4月12日

若者たちが学ぶ大学・専門学校の空洞化の進行を憂える

長年、大学教育に携わってきたこともあり、20歳前後の若者の教育のありようにすごく関心をもつ。いまや、この年齢の若者たちの半数以上が、大学または専門学校に通学している。そして、ほとんどの場合、保護者が学費を支払っている。しかし、その学費を支払える保護者の数が激減しはじめている。授業料など大学・専門学校に支払う額は、たいていの場合、年間70~150万円ぐらいだろう。そして、自宅通学でなければ、それにプラス100万円以上が必要となる。それらは、本人のアルバイト、奨学金、保護者の仕送りで賄われる。いずれにしても、保護者の負担率がかなりを占めるのが通常である。

それらを負担するには、年収一千数百万円以上の場合を除けば、貯金をとりくずすか、借金をするかが必要となる。なかには、畑などの財産を処分する例も見受ける。

そうしたことができないときには、子どもは進学を断念し、貯金など、自分なりに財政見通しをつけることができた時点で、進学することを考えることになる。日本ではそうした例は少ないが、外国ではしばしば見られる例だ。沖縄でもしばらく前までは、「キセツ」（自動車産業を中心にした季節工のこと）にいつてきて貯金し、大学に入ってきたと語る学生がいた。

このように、かなりの負担が強いられるなかで、いやおうなしに、大学・専門学校への進学率は低下傾向をみせていくだろうと、私は予測している。そして、大学・専門学校としても、財政負担を軽減するための方策を追求しはじめる例がでてきている。大学独自の奨学金制度設定、授業料軽減措置、減少廃止傾向にあった夜間制の復活などなどである。

そのなかで、大学・専門学校の教育が、20歳の若者の将来に向けての力量を獲得するうえで、どれだけ有効なのか、という問いも広がってきている。その問いにしっかりと答えられるようでないと、その大学・専門学校のサバイバルが難しくなっている。

日本の大学は、もともとエリート養成・研究者養成を前提にし、教員は研究成果を情報提供という形でレクチュアし、学生は自分の判断でそれを受けとめたり受けとめなかったりしてきた。だから、「大学教育」の基本構造は、研究者養成に準ずるものだった。そのため、科目設定も専門知識分野で設定されていた。

しかし、大学進学率が上昇し、「研究者養成」的な構図では対応できなくなってきた1960年代から、「大学教育の空洞化」が進行しはじめてきた。にもかかわらず、大学教育および大学教員の意識と実際は、それほど大きく変わらなかった。そこで、1990年代から文教政策が大きく変化し、それまで放置状況に近かった「大学教育」にかかわっての政策がうちだされるようになってきた。

そして、実際、10年、20年という単位の、とてもゆっくりしたスピードではあるが、変化しはじめている。しかし、私の見るところ、まだまだ現実に対応しきれていない。

そのなかで、空洞化状況の表面化がそれほどでもない大学・専門学校もある。それはなんといっても、実学を教えるところである。たとえば医学などは、実学を教えるわけだから、空洞化していたら、すぐに対応せざるをえない。だから、少しずつにせよ、改善が積み重ねられている。

だが、そうした実学の分野でも、いまだ専門分野別の知識伝達が中心のところが多い。そうしたところでは、学生のつめこみ学習を徹底して行っている。資格取得中心の大学・専門学校でよく見られる光景である。そうしたところでは、実学でありながら、実際のワザに即して、それを実地に展開できる指導、という点では弱いところが結構ある。資格を授与する国家試験の多くが、知識の獲得量を調べる文章テストが中心になっているからである。

もう一つ、研究者養成エリート養成的要素をいまだもつ大学ではどうだろうか。実際のところ、2000年ころから、そうした大学でも、学生たちが受け身的であり、創造的学習ができない点についての危機感が強まっている。たとえば一橋大学で、私は大学教員対象に授業改善の講演・ワークショップをしたが、そこでも、学生たちの受け身性を「転換」させる教育の課題が話題になっていた。

この二つ以外の大学が学生数においては過半数以上を占めているのだが、そこでの具体的な改革はそれほど進んでいるわけではない。そしてそうした大学において、「定員割れ」の事態が鋭くあらわれてきている。

そうした大学では、100万円単位のお金を支払ってまで、子どもを行かせる価値があるのか、という問いが発生してきそう。

こうしたことから、つめこみ知識教育・放任型「教育」とは異なる新たな教育のありようの必要性が浮かび上がってきている。それは知識を伝達獲得するだけでなく、当人のそれ以降の人生創造への意欲・関心・ワザを、大学らしい形で獲得させるものでなくてはならない。

その点の緊張感を弱めている一つの理由は、学生を採用する企業などが、学生が大学・専門学校で何を学んだかは余り問わない体質が日本のなかに広く存在していることである。大学・専門学校でそれなりの成績をとってきたことが重要であって、どんなことを学び獲得してきたかを問わない体質である。必要な資質は、企業などに入ってから身につけさせるからというわけである。

しかし、企業のなかでも、そんな「ゆとり」がなくなりつつある。その意味で、若者が何ができるのか、何をしたいのかを、世の中の動向とからみあわせながら、自分でウリを示せるかどうかが問われる。そうした力を大学・専門学校が提供できるかどうかは問われはじめてくる。

そうしたことに応え得る大学・専門学校教育へと、たとえゆっくりとしたスピードであろうが、シフトしていくことだろう。

2009年4月10日

『南城物語』『南城学』という科目の授業があったらどうでしょう

沖縄大学には、教育熱心で創造的な教育活動に取り組もうとする教職員が多い。その一つの象徴は、「障がい原論」という科目で、学生が企画運営する授業だ。何人もの講師を選定し、依頼し、その講師による話、討論、交流など、活発な授業が昨年度行われた。そして、こんな授業をもっとやってみよう、という話が沸き上がってきている。

その一つの科目の世話を私がしたらという話もある。

そこで、私が思いついたタイトルの一つは、『南城学』『南城物語』というものだ。それを出したら、すでに『国場学』

という科目が行われているという。国場は、沖縄大学があるところだ。正式の科目は、もっと別の難しい名前のようなのだが、通称『国場学』のようだ。

他にも、『環境』『子ども』『町づくり』『キャリアデザイン』などといった科目などの話が出ている。

『南城物語』という話は、12月31日のこのブログでも提案した「手作り大学」づくりとかかわる。南城にある興味深い話題をとりあげ、また、南城に在住勤務する興味深い人たちを講師に招き、また実地にてかけて学ぶというものだ。

そのなかから、南城発展へのアイデアなどができたら面白いと思うし、地元での仕事起こしにつながり、就職する若者たちが増えたらいいなあ、と思う。

こんな企画を学生たちとしてみたら、面白いと思う。無論、南城市外に住んでいる学生も歓迎する。そして、これらの科目には、学生だけでなく、高校生も、社会人の参加もOKというのはどうか、という話も出ている。

この話は、まだまだ煮詰まっていないし、予算確保の問題もあるので、もう少したたないと実際に開講するかどうかはわからない。それでも、こんな話をしているだけでワクワクする。

もし「万が一」開講することになったら、アイデアと実際に参加する人を広く募りたいなあ、と思う。その時はよろしく。

2009年4月7日

忙しく働く人と仕事がない人の二極分化 大学教員の例

失業率上昇が話題になっている。対極的に忙しく働く人がいる。その人たちのなかには、ストレス過剰で、精神的身体的に黄信号赤信号がともっている人がかなりいる。

この二極のおかしさが問題にされない。雇用問題が話題にされるが、他方で働きすぎ人間が大量につくられているおかしさだ。

働きすぎの人に焦点を絞ってみよう。とくに大学教員に焦点をあててみよう。

大学改革の嵐が吹き荒れはじめた90年代以降、大学教員はとても忙しくなっている。ここ数年、さらにそれに輪をかけているようだ。一つは担当授業コマ数がすごく増えている。倍になっている大学・学部も結構多い。高校教員と比較してみよう。高校教員は教える科目は基本的に一つの教科で、同じ内容を生徒に合わせて工夫しながら教える。ところが、大学教員は授業が違えば科目も異なる場合が多い。だから、7コマ教えるとすれば、7コマ分の授業内容づくりをしなくてはならない。高校教員に換算すると週14時間の授業を7種類教えることになる。

加えて、近年では、事務的業務がかなりの量になっている。それに、研究活動がある。研究は夏休みだけと決め込む人もいる。しかし、研究業績量も評価され、そういうわけにはいかない。

こうしたことにすべて対応するとすれば、過労死に至りやすい年間3000時間以上の労働に追い込まれるレベルにある人が結構いる。

その対極の一つに、非常勤講師がいる。生活に必要なだけ、非常勤の授業を担当するとすれば、10コマ~20コマという人間ワザをこえた数やらないとならない。それに、予算削減を、非常勤講師の授業を縮小することで解決しようとする大学が結構多い。それは非常勤講師の方々の生活を直撃している。

対極のもう一つに、大学教員予備軍の人たちがいる。大学教員の仕事がこれだけ忙しくなっているなら、数を増やせばいい。そして、予備軍の人たちを採用すればいい。しかし、オーバードクターの数が年々累積していつている。40年あまり前からオーバードクターの問題がいわれているが、その数が、いまや桁が一つか二つ多いレベルなのだ。

この忙しさに対してどうするか、単純なことは仕事量を減らすことだ。しかし、その方向への改善はほとんど進んでいな

いのが、日本の実情だ。その結果、忙しい人がますます忙しくなるという事態、その結果身体的精神的不調に陥る人が激増している。小中高校教員だけでなく、いまや大学教員もそうなっている。

そして、このことに対して「ノー」という当事者が余りにも少ない。この繁忙さをひきうけてしまうのが、私には信じられない。私自身もかつてはワーカーホリックだったが、もともと身体が弱い私は、何回かパニックに陥って、自分だけでなく、周りにも迷惑をかけてきた。だから、黄信号がでたら、できる限り早く対応して、仕事量を減らす作戦にできるようにしてきた。

組織とか流れにのっているから、そんな風にできない、しにくいと言う人が多い。だからこそ、組織とか流れもそのように変える方向を提案しながら、自分の仕事量も減らすような提案と行動をしていくことが大切だ。そういう声と行動がたくさん出てこない、事態はますます悪化するだろう。

2009年4月2日

『学生を惹き付ける授業プラン』 大学教育改革の速度が遅い

タイトルの『学生を惹き付ける授業プラン』は、5月に四国で行う大学・専門学校教員対象のワークショップのタイトルだ。

早いもので、専任としての大学教員をやめて満6年がたった。「そんなにたったのか」、と不思議な気持ちだ。

専任をやめてからも、非常勤で授業を担当したり、あるいは今回のように、大学教員対象の「授業改善」ワークショップを行うことが続いてきたからだろう。さすがに沖縄に移住してからは、以前のように、年に10回近く各地の大学に出かけるということはなくなったにしても、沖縄県内外を含めると結構出かけることが多い。

それは、大学「生き残り」の一つの焦点として、依然として教育改革とくに授業改革が存在しているからだろう。そして、その必要が叫ばれながら、実際の改革がなかなかすすまないからだろう。

無論、多少は進んでいる。00年代初頭に出版した単行本に書いたが、授業改革は10年単位の速度で進む。90年代後半は、授業改革の実際の動きは「点」だったが、00年代に入ると「線」に近いものになってきた。そして近年では、一部の大学では「面」的な様相を示すことがある。

とはいっても、実際に授業改善が行われていると感じられる授業は、大学授業のなかの10~20%もあればいいほうだろう。依然として旧制帝国大学の「教育方法」である、教員がレクチャーして学生が聴くというスタイルが大半を占めている状況にある。そして、その内実の空洞化がさらにすすんでいる。そのことは沖縄のほとんどの大学でもいえそうだ。

このことを言い換えると、大学教員と学生との距離がますます開いているということだ。大学教員自身が変わらないで(あえて厳しくいうと、成長しないで)、学生が大学教員についてくるかどうかは、学生の問題だとしてしまっている。教員が学生の側に近づかないのだ。

大学のカリキュラムを見ても、10%くらいは新機軸をうちだしていても、構造そのものが変わっていないのが普通である。知識を専門別に科目ごとに分けてレクチャーするというわけだ。学生が専門的研究者になる姿勢と能力をもっているという旧制帝国大学における前提条件そのまま、今なお授業をしているのだ。

こんな事態は国際的にいうと、いまや化石の状態になっているにもかかわらず、日本ではいまだに続いているのだ。

こうした事態を変えることを、私は70年代から模索創造し、そして1980年ころからあちこちで発言してきた。もう30年たつ。こうしたことを提起する人がもっと増えてほしいと思う。そろそろ、こうした問題提起の「現役」から退場させてほしいと思う。

だが、そんなわけにはいかないようだ。まだ「お声」がかかってくる。そして、今年は、なぜか、この課題にかなり精力的にとりくまなくてはならぬ「気配」を強く感じる。このことが、新年度の最初の仕事になりつつあるのだ。

2009年2月26日

「地域に開かれた大学」を越えて、「地域からつくる大学」へ

12月31日に書いた「手作り『大学』をつくろう」には、何人かの方から反響をいただいた。

空想のような提案に見えるが、みなさんの声をいただくなかで、もう一歩現実的なものへとすすめてもいいではないか、と思うようになった。

その一つのアプローチは、多くの大学が急激に学生を集めるのに苦勞している状況にかかわってである。経済的事情が厳しいなかで、現実に通える大学をつくる必要がある、ということでもある。

そのためには、いくつかの検討が必要だ。授業料の額を実質的に下げ、入学在学への関門を下げることである。地域と提携して大学を運営し、財政的な安定を確保することも必要だろう。

そうしたものに加えて、もっとも追求すべきなのは、大学そのものが、地域との提携を「理念」レベルから現実レベルへとおしすすめることだ。

従来の大学は、なんとといってもアカデミズムからスタートしている。大学教員の研究成果を学生に伝えるということが、動機の根底にある。根底におくものに、それに加えて地域とともにつくる、地域が必要としている知をかなり実践的につくる、ということを加える必要がある。

そして、そのことに、学生自身も参加し、学生が、地域づくりに在学中も卒業後もかかわることをめざす。

そのことは、授業をおこなうキャンパスをかなりの比率で、地域のなかに置くということである。たとえば〇〇大学南城キャンパスというのを、南城市内の公民館や現場などに置くのである。半分を本校のキャンパスで授業をおこなうとしても、半分を現地でおこなうのである。

だから、授業のイメージがまったく変化する。まず大学教員自身がかなりイメージチェンジしなくてはならないし、成長しなければならない。よくいわれるように、大学教員は、研究者としては訓練をうけ、一定以上の力量を有しているが、教育者としての訓練はきわめて乏しく、大いに「教育者自身が教育される」必要がある。

そのためには、大学教員だけが授業をするのではなく、地域の専門家さらに地域住民と学生たちとの協同作業で授業をつくりあげるといったイメージが求められる。

こうした発想は、決して以前からなかったわけではなかった。すぐれた意欲的な教師はこうしたことに取り組んできた。だが、個人レベルにとどまりがちであった。その意味では、大学として、あるいは学科、チームなどの組織として、こうした教育活動に取り組む必要がある。

こうした過程を通して、大学は、学生を「掘り起こし」、学生数を確保していくという方向を探ってもいいのではないか。

こうしたことに取り組む大学は、地域にある、ないしは地域に近いところにある大学が望ましいが、そうである必要はない。通信制でそうした大学院をつくろうとする計画を聞いている。私は求められれば、協力を惜しまないことを、その関係者にすでに伝えてある。

大都市の大学でもかまわないし、いくつかの大学が連合して設置したりするのもよい。そして、そうした学生に対して、地域から奨学金を出すのもいい。従来の地域から出される奨学金のイメージを大きくかえるのである。

こんなことを、大学教育に関心をよせる地域人、あるいは地域に開かれた大学をつくっていききたい大学人たちとさらに語

り合っていきたい。

そして、こうしたことに関心をもつ大学人に対して協力を惜しまないつもりだ。もう20年間近くになるが、全国各地の数十の大学をまわって、教員の授業づくりを援助をする企画に、私は深くかかわってきた。そうした経験を活かして、地域に結びついた授業づくりを展開したい大学教員の応援サポートもしていきたいと思います。

2008年

2008年12月30日~2009年1月7日

新しい大学・成人教育を探そう

1. 「経済縮小時代」の大学

先日、アメリカの文系大学の教員と話す機会があった。その大学、なんと授業料が年間400万円を越す。それだけに少人数で丁寧な教育だという。

日本の文系大学の年間授業料は、諸費を含めて私立なら100~120万円ぐらいだ。それでも最近は、必要な学費のメドがたたず、大学入学を断念する人、退学する人が増えているようだ。

私が大学教員をつとめ、いろいろな大学をまわって大学教育について語り、ワークショップをしていた10年ほど前、18歳人口が減少して、入学定員総数と同じ、ないしはそれ以下になる事態が数年後にくるということで、「大学サバイバル」がいわれた。そのころ、私は18歳人口減少に加えて、数年以降に大学生世代の親になる人たちの財政状況を考えると、現状のままでは、大学進学率がこれ以上あがることは考えにくい。むしろ下がる可能性さえある、と発言してきた。

実際、現在、そうしたことが明るみになりつつある。大学進学率は全国的に50%くらいでとまり、沖縄では30%くらいなのだ。そして、「経済縮小時代」ともいべき現在の状況を考えると、もっと厳しい状況があらわれてくるだろう。

「大学教育アクセス格差」とでもいえそうな気配が出現しつつある。

そんななかで、一つのアプローチは、大学教育への国の財政支出増大の実現させることがあろう。と同時に、大学教育に相当するものを安価に学べるありようを模索していく必要があると思う。それは、おそらく従来型の大学教育とは異なるだろう。

2. ワザと地球・地域（沖縄）・人生起こし

かつて大学は、まずは学問の場であり、その教育は、研究成果の提供の「応用」にすぎなかった。しかし、大学の「大衆化」「ユニバーサル化」という事態、つまり大学が多くの人々のためのものになるにつれて、大学教育のありようは変化してきた。そのなかの一つの特徴として、なんらかの「ワザ」を学生に獲得させることが重要なことになってきた。「資格」という形をとることも多い。たとえば言語系の学部では、現実に外国語を駆使できる「ワザ」のトレーニングにシフトしてきているのが、ごく普通になった。

その意味では、「職業訓練学校」「専門学校」などと「わたりあう」関係になりつつある。

また、最近では、「ニート」対策として、なんらかの職業訓練する場にも予算が出されている。また、つい現実的なこととして、解雇された派遣社員のための職業訓練をするプランも出されている。

私は、10代後半から20代にかけての若者が、こうした「ワザ」を獲得することは重要だと思う。

全国的には、1970年代以降、沖縄では1980年代以降、「標準化」されたストレーターの生き方は、「ワザ」の獲得を拒否、ないしは遅らしてきた。かつては、企業就職してから、その企業に必要な「ワザ」を企業内で訓練するのがごく

一般的であった。しかし、それは幹部社員候補だけに絞られてきたのが近年の特徴である。だから、大多数は、「ワザ」なしでは困ってしまう事態に直面する事態が、近年急激に増えている。その問題が、いろいろな形で噴出しているのが最近だ。

だが、それらの「ワザ」が付け焼き刃になってはいないのか、というのが私の問題提起だ。

このところ言い続けている、「地球起こし」「地域（沖縄）起こし」「人生起こし」と結びつかない「ワザ」の習得は、若者たちにこれからの人生・職業にとって、その意味・やりがいを与えないものとなる。

しかし、受け身的な受験学習に象徴されるストレター秩序下では、「ワザ」学習も、そうしたものになりがちである。たとえば、ある「ワザ」を身につけても、それが、自分自身にとってだけでなく、「ワザ」を行使する対象者（お客さん）、地域（沖縄）、地球にとって、どのような意味・意義があるのかを、創造的に考えることを難しくしている。

若い教師とか、医師を含めて若い医療関係者のなかには、ストレター秩序のなかでいい成績だったから、関係する「ワザ」を獲得して就職したが、その教師生活・医療生活が受験学習的にすすめられ、対象者・地域・地球にとってどのような意味があるのかが不明なケースが結構ある。そうしたことを背景に、「倫理」が問われるような「不祥事」が起きたりする。

今回の結論に近づこう。「ワザ」獲得は必要なのだが、それが「地球起こし」「地域（沖縄）起こし」「人生起こし」と結びついて行われることが不可欠だ、ということだ。

私が、沖縄リハビリテーション学院言語聴覚学科で、他の国家試験にむけての厳しい授業とは異なって、「コミュニケーションと対人援助」という「風変わり」な科目を、ワークショップ風に行っている理由は、そこにある。この科目を体験的に学ぶなかで、受講生がどのような医療従事者になっていくのか、ということに一步でも二歩でも考えを深めていってもらいたいからである。

3. 沖縄高専のロボコン優勝 15歳からの実学

昨夜、テレビで沖縄高専優勝の場面を見た。これまでもロボコン・コンテストはテレビでよく見た。あの楽しそうで、真剣な熱中ぶりは感動させられる。モノの創造というのは、こういうものなのだろう。そしてチームでの創造だ。

こうしたものが高専教育の一つの特徴だろう。

数年前、ある高専の全教員対象に、具体的な授業改善のためワークショップを行ったことがある。先生方もアイデアあふれ、創造性豊かであった。大学授業の既成観念を打ち破って、先生方の創造性を生かせれば、学生をひきつけ、かなりのレベルまでに到達できる授業ができるだろうと、そのときに参加者の授業創造を見て感じた。

そんな意味で、15歳レベルから「ワザ」の教育、つまり実学をすることは私は大変いいことだと思う。早すぎるという声を聞くこともある。だから、普通高校がいい。普通高校の方があとの選択肢が広いという考え方だ。そうした発想がストレター秩序を下支えしてきた。

そこには進路転換はまずいことだという発想がある。まっすぐひとすじの進路でいくのがいいという発想だ。しかし、今日の大人たちにそうしたケースは何%あるだろうか。おそらく10~20%ぐらいのものではないだろうか。

早くから実学をしながら、実学の世界に知りつつ、そのあとからアカデミックなことを学ぶというのも、大変いいと思う。

大学への社会人入学の制度が広がっているが、その比率はまだ数%にも満たない。ストレター秩序が強力な日本では、高校卒業と同時に大学・専門学校入学・就職が当然だとされ、大学卒業と同時の就職が当然だとされる。

10年前、カナダにいたころ、同世代のものが、多様な進路をしている例を見た。一年働いてから大学入学、あるいは2~3年間世界を旅したり、NGOで働いたり、日本で外国人語学教師を勤めてから就職する例によく出会った。卒業と同時に就職という例に出会うことのほうが少ないという感じさえしたこともある。

そして、ある高校にいったとき、家庭科の授業で、アルバイトのグラフがあったので、質問したら、大学での授業料を稼ぐためにアルバイトをするのが普通だと聞いた。日本と比べて授業料が安いからできるかもしれないが、18歳になったら、親がかりではないのが普通の考えだった。

そういうふうに考えると、日本のシステム、私がいうストレター秩序を生み出すシステムは、若者が自分自身で考え、試行錯誤して大人になっていくこと、人生起こしながら大人になっていくことをおしとどめているのではないか、という疑問が高まる。

そのストレター秩序が1990年代から崩れつつある。それだけにそれにしがみつく傾向が強力に存在している。残念ながら沖縄の教育界は圧倒的にその世界のなかにある。

4. 手作り「大学」をつくろう

大学に「行けない人」「行かない人」がたくさんいる。でも、おもしろい大学があって、入学する条件があれば、行きたいとおもっている人は多いと思う。とくに沖縄はそうだと思う。

そのために、こんな大学をつくってみてはどうだろうか。

- 1) 授業料など支払う経費を一年間20万円以下にする。
- 2) 常時出席は難しいなら、随時出席でいい。授業参加の形を多様にする。
- 3) とりたくもない科目はとらなくていい。
- 4) 知識量を試すような試験はしない。やる気などの「姿勢」で選抜すればいい。年齢は15歳以上とする。平均年齢は、40歳ぐらいになるだろう。高校生の年齢のものが来てもいい。
- 5) その道の実力者（プロ）を集めて教授陣を構成する。
- 6) いくら大綱化されてゆるやかになったとはいえ、大学設置基準を満たすような大学をつくるには、教授陣の業績、敷地建物、財政基金がすごく必要となるが、そうした大学づくりの道を選択しない。
- 7) 教員・学生・サポーター・地域と豊かなネットワークをつくる。
- 8) 授業形態は演習・実習を中心にする。
- 9) 授業は勤務の差し支えがでにくい時間に設定する。
- 10) 参加型教育にする。一定数以上の受講生が提案すれば、新科目を設定する、など。

実は、こんな「大学」はいくつも例がある。市町村がしている「高齢者向け大学」もそうだろう。かつて、そういう「大学」が、確か鎌倉にあった。また、山形にもあった。どうしても、大学卒業の資格などを得たい場合には、既存の大学と連携してすすめる方法もあるだろう。

たとえば、南城市には、元大学教授がたくさんいる。現大学教授もたくさんいる。学習意欲のない学生と格闘した経験、格闘している例も多い。こういう大学なら、ボランティアで教授をしてもいいという教授も多いだろう。「通常の大学なら、教授資格」がない人でも、その道のプロなら、教授に採用してもよい。

沖縄づくり・地域づくりと結びついた人材をほしいという企業や自治体などと連携することもある。それらの構成員や社員の教育の代行することもありうる。地域づくりセミナー・仕事起こしセミナーなどの企画を積極的にもっていいだろう。

授業を行う場所は、実習場所、そして公民館・市民会館の会議室を中心に使用する。

設立は、地域組織、ないしはNPOなどにする。地域組織には、青年会・婦人会・老人会・商工会・中小企業家同友会・青年会議所などがありうる。自治体の行う社会教育・市民講座の委託を受けてもいい。

授業テーマは、たとえば

- 「車海老養殖のワザと展望」
- 「シマトウフ製造」
- 「地域組織運営論」
- 「民俗芸能の歴史と実習」
- 「福祉の現場の難問解決」
- 「エコ生活の実習と展望」
- 「リピーターを呼び込む民泊」
- 「字の歴史 ○○○」
- 「沖縄民家の再現」
- 「悩みをもつ人への対応の仕方」
- 「コミュニケーションを豊かにする実習」
- 「外国にルーツをもつ人との交流協力の方法」
- 「実践英会話」
- 「ペルーの文化」
- 「少年野球の指導法」

そして、卒論テーマとして

- 「知念半島南北の地域差と今後の展望」
- 「ヨサコイソーラン・エイサー・巻棒の比較研究」
- 「要介護高齢者をもつ家族へのサポート」

などなど。

やや夢想的だが、地域に住む人々が現実に必要なことを、学び創造する『大学』があったらどうか、と思う。

私に体力と財力があれば、どんどんすすめるが、その条件はない。「この指とまれ」方式で、いろいろとすすめてくれる人が集まってくればなあ、と思う。

そして、こんな案・例もあるなどといったことがどんどん集まればなあ、と思う。

5. 黒木比呂志『大学版PISA大学の脅威』を読む

論創社からの最新刊のこの本のサブタイトルは「グローバリゼーションと大学偏差値」である。PISAテストを実施したOECDは、早ければ2011年から「大学版PISA」をスタートするが、それで日本の大学は激動を迎えるだろうから、それへの対応を説く著書だ。

いうまでもなく、OECDは「先進国」の経済界を中心にした動向を反映している。その意味では、経済発展という基調にささえられ、とくにEU諸国の動向を反映している。そのなかで、フィンランドをはじめとする北欧諸国の健闘ぶりと対照的な日本の「沈下」が示されてきた。そのことが、大学でも始まろうとしているという。

まずは実施に向けての試行研究のテストがおこなわれようとしているが、「横断的な批判的思考力、問題解決能力、コミュニケーション力、専攻分野に関する専門知識・応用展開力」などを内容とするとのことだ。しかも、テストは英語などの主要言語が使用され、日本語でない可能性が高いらしい。となれば、日本のきわめて多数の大学生が苦戦を強いられ、日本の大学の国際的評価がかなり低くなることは想像に難くない。

先にも述べたが、18歳人口減少に加えて、親が子どもを大学に進学させる財力の低下などにより、「大学サバイバル」

状況が一層厳しくなるなか、このテストは、「サバイバル」をもっと厳しくするだろう。

その際に、どのような対応を大学がとればいいのか。その一つの方向は、企業経営感覚をもったの大学改革にあり、その事例がたくさんならべられているのが、本書の特徴であり、主張ともいえよう。

別の記事で紹介した本でも、日本の教育投資の低さが、日本の技術開発力、ひいては日本の経済発展力を低くおしとどめていることに言及されていたが、そうした傾向を改善する動きに鈍い。むしろ教育予算は削減方向にある。

その意味では、企業も含めて日本の経済政策を担うものにとっては、きわめて深刻な問題提起となるだろう。現実には、今すでに進行している、大学の格差化、かなりの大学の「切り捨て」という形で、事態を進行させるだろう。そしてその政策そのものが「大学サバイバル」を決定的に深刻化させるだろう。

福祉・社会保障予算とならんで、大学予算を含めた教育予算が低レベルにあることは、PISAテストで「健闘」している多くの国とは対照的であることにも注目しておきたい。

ところで、日本の学生たちが、「横断的な批判的思考力、問題解決能力、コミュニケーション力、専攻分野に関する専門知識・応用展開力」の類の力量において苦戦している事態は、企業関係者だけでなく大多数の大学人を含めて「衆目の一致」するところだろう。その意味では、大学教育改革、わけでも授業を軸とする教育実践改革は、「喫緊」の課題だろう。それはすでに1980年ころから、多くの大学人が共通に感じる問題であった。

私自身、この問題に1970年代から取り組んできた。そして90年代から00年代前半、全国の大学を飛び回る仕事をしてきた。それは、まさに、こうした力量を学生に育てる授業をどのように展開するか、ということがテーマであった。

しかし、この力量は、近年ますます深刻化している。その背景の一つには、入学してくる学生が、こうした力量を下げてきている実情があるからだ。それはたんに18歳人口が減ってきて、大学に入りやすくなってきたということだけではない。難関校といわれる大学でもそうだからである。入学前までの教育と生活のなかで、こうした力量が身につけられているどころか、むしろ切り下げられてきているのだ。

沖縄にもどって数年の間に、沖縄の多くの大学で授業をする機会をもったが、1990年まで勤めた琉球大学での授業と比べても、こうした力量の低下は歴然としている。たとえば、「自分なりの考えを出す」ことを求めるワークショップ型授業への最初のうちの抵抗感は根強い。数回やれば、「自分なりの意見を出せる」楽しみを感じて前向きになるのではあるが。

以前なら、「受け身的に講義を聞くだけで、自分なりの意見をだせない」授業をいやがっていたのだが、むしろそれを歓迎する傾向が一般的にすんなったのである。とくに受験名門校出身者にこうした傾向が目立つ。いわゆる「学力」が高いといわれてきた入学生のほうが、事態が深刻なのだ。

「外圧」でやむをえず、改革させられるのではなく、こうした学生の現実状況をもとに、大学人の膨大な「手作り」教育実践を基盤に、大学教育改革をおしすすめることを私は提起してきたし、今も提起している。詳しくは、浅野誠『授業のワザ一挙公開 大学生生き残りを突破する授業づくり』（2002年大月書店）『大学の授業を変える16章』（1994年大月書店）などをごらんいただきたい。

2007年

2007年6月11~26日

大学選びの知恵

1.

大学教員を長くつとめてきたこともあって、受験生から大学選びの相談を受けたことがある。

大学選びの中心を受験難易度（偏差値ランク）に置く受験生が結構いるようだ。しかし、一番大切なのは、本人が、大学で何を学びたいかであり、大学がどういう教育をするのか、である。

合否判定ラインの前後の大学・学部を軒並み受験して、合格したなかで偏差値が一番高い大学に入学するという大学生は結構多い。だから、受験学科は、考古学、経営学、法学、社会学といったようにバラバラである事例は珍しくない。

ここ10年で大学の状況、とくに教育の状況は様変わりである。一つは、18才人口減少にともなう、大学サバイバルの時代に入ったことである。半数近くの大学・短大が定員割れの時代で、受験生が大学を選ぶ時代だといわれる。そのため、実に多様な入試が行われている。

また、教育熱心な大学が増えてきている。10年前まで、研究の片手間に教育するというタイプの大学教員は結構多かった。いまでは、学生の要望に応える授業をしないといけないという雰囲気になってきている。

私はここ10年あまり、数十の大学をまわって、大学授業のやり方のワークショップをしてきた。大学教員は授業のやり方のトレーニングを受けてこなかったのも、その授業の工夫しろといわれてもどうしてよいかわからない人が多い。そこで10年ぐらい前から、大学で授業の仕方の研究会が行われるようになり、その講師として全国のいろいろな大学をまわったのである。

そんな経験を生かして、大学選びの知恵を、とくに教育に焦点をあてて、連載式に書いていこうと思う。

2. 教員一人あたり学生数を調べる

大学の教員一人あたりで何人の学生を教えているかを調べるのである。おおざっぱに言って、50人以上では、200~300人が一斉に授業を受けるマスプロ授業がごく普通に行われている。10人以下なら、20人以下の小人数の授業の方が多いといっていだろう。

マスプロ授業は、実は有名大学に多い。多くの学生が希望ふくらませて入学したが、授業はほとんどが大教室で、教員が一方的に講義するだけのため、集中できない学生も多く、出席率も、5、6月になると半分以下となる。だからといって、心配・面倒をみてくれるわけではない。期末テストでなんとかやっつけていけば単位はとれて、なんとなく時間が過ぎてしまう。無論、大学の「自由さ」を求める学生には好都合かもしれないが。

著名な大学二つに合格した受験生に、どちらの大学がいいですか、と相談を受けたことがある。自分の勉強したいことに適した方についてはどうかとすすめた。ただし、二つともマスプロ授業がほとんどなので、勉強したい先生を見つけて、「追っかけ」をして、学びたいことを追究する姿勢をもっていないと、時間が過ぎるだけになるかもしれないよ、と話した。

有名私立大学に多いが、国立でも結構マスプロ授業は日常化している。それに、国立でもこのところ急激に予算削減→教員数削減という動きがあり、マスプロが加速されていく危険性がある。

3. 大学の調べ方

大学の調べ方のあれこれである。

1) 大学案内を取り寄せる。私も、よく使う。大学の概況をつかむのに役立つ。

ただ、最近は、専門のデザイナーに外注して作成するのが普通なので、実際の大学より、とてもすばらしく描かれている。登場する写真も「スター」的教員、「スター」的学生、「スター」的建物・施設であることが多い。

※スター的教員には、年に1~2週間集中講義をするだけという人さえいるから、要注意

2) インターネットで調べる。手っとり早い。この方が、教員一人あたり学生数を計算するには役立つ。

大学外の人がアクセスできるのは、1)の大学案内と同じような外向きの欄だけに限られることが多いが。

3) 直接見に行く。実際に受験を検討しているなら、不可欠だろう。

手っとり早いのは、「オープンキャンパス」に行く。歓迎される。ただし、外向けの姿を見せようとするので、普段着の大学の姿は見にくい。

だから、普通の日に学生に紛れて入っていくのもいい。

この際に、大規模教室がどのくらいあるのか、もわかる。教員がいる研究棟と学生教育をする講義棟などが、離れている大学は、おおまかにいうと、それほど教育熱心ではない場合が多い。学生たちがうるさいので、研究に集中できない、という教員もいる。

教員と学生とが入り混じって、いろいろなことをしているなあ、という印象の大学のほうが教育熱心であることが多い。

4) 在学生・卒業生の話を聴く。これがおすすめである。宣伝がとてもうまくなっている時代、クチコミ情報が頼りになることが多い。できれば、複数の方から話を聴くこと。

2007年3月28日

沖縄大学客員教授 引き続いて3年間することに

これまで3年間続けてきた沖縄大学客員教授を、再び3年間続けることになった。

この3年間は、大学教員の授業づくりのサポート、創立記念行事での特別発言ぐらいで、働くチャンスは少なかった。

そこで、これからの3年間でできそうなことを、次のように、私の方から提案してみた。沖縄大学がどんな企画をしてくれるかを期待しているところである。

- 1) 人生後半期の人生創造
- 2) 若者の人生創造
- 3) 大学授業
- 4) ワークショップの進め方
- 5) 沖縄の地域研究

こんなテーマについて、授業、公開講座、シンポジウム、共同研究などが企画・開催されることを期待している。

2007年3月8日

社会人・人生後半期向けの大学院設立を

池上惇さんの論文のなかに「通信制で社会人を主たる対象とする『文化政策・まちづくり大学院大学』が必要」との主張にであった。私も賛成で、この分野に限らず多様な分野で、ないしは人生創造そのものをサポートする大学院があったらとどうかと、かねてから思っていた。

団塊の世代をはじめとして、再度大学・大学院で学びたいという人は多い。しかし、それにふさわしい大学・大学院が少ないし、通学するとなると大変というなかで、従来の領域を超えた多様なテーマでの通信制の大学院が設置されることは大歓迎されるだろう。こんな提案を、いろいろな大学の有力者に提案しているのだが、なかなか実現しないのは残念である。